

看護職員の資質の向上に係る研修事業の実施状況
及び事業計画に関する調査結果

令和4年10月

厚生労働省医政局看護課看護サービス推進室

目次

看護職員研修事業の実施状況及び事業計画に関する調査の概要	P. 1
------------------------------	------

令和3年度 都道府県看護職員研修事業 実施状況

I. 看護職員を対象とした研修事業について	P. 2
1. 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業	P. 2
(1) 新人看護職員研修	P. 3
(2) 新人看護職員研修に関する医療機関受入研修	P. 5
(3) 新人看護職員研修に関する多施設合同研修	P. 8
(4) 新人看護職員研修に関する研修責任者等研修事業	P. 12
1) 新人看護職員研修責任者研修	P. 12
2) 新人看護職員教育担当者研修	P. 14
3) 新人看護職員実地指導者研修	P. 16
(5) 新人看護職員研修推進事業	P. 18
1) 協議会	P. 18
2) アドバイザー派遣	P. 18
(6) 新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の事業	P. 19
2. 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業	P. 20
(1) 認定看護師の育成促進のための事業	P. 21
(2) 看護職員実務研修	P. 24
(3) 看護管理者を対象とした研修	P. 27
(4) 職種別の研修	P. 27
(5) 協働推進のための研修	P. 28
(6) 看護補助者の活用推進のための研修	P. 28
(7) 看護職員を対象としたその他の研修	P. 29
II. 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について	P. 30
III. 新型コロナウイルス感染症に関連する事業	P. 32
1. 新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る事業実績	P. 32
2. 新型コロナウイルス感染症の影響による基礎教育での経験不足を補うための新人看護職員研修	P. 32

令和4年度 都道府県看護職員研修事業 事業計画

I. 看護職員を対象とした研修事業について	P.33
1. 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業	P.33
II. 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について	P.34
1. 特定行為に係る看護師の研修制度に関する計画状況	P.34
2. 今後の特定行為研修体制整備に関する都道府県の計画状況	P.35
III. 新型コロナウイルス感染症に関連する事業	P.36
1. 新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る 令和4年度事業計画	P.36
2. 新型コロナウイルス感染症の影響による基礎教育での経験不足を補うための 新人看護職員研修	P.36

【資料】

令和3年度 都道府県別 看護職員研修事業 実施状況

資料1	令和3年度	新人看護職員研修実施状況	P.37
資料2	令和3年度	医療機関受入研修実施状況	P.38
資料3	令和3年度	多施設合同研修実施状況	P.39
資料4	令和3年度	研修責任者研修実施状況	P.40
資料5	令和3年度	教育担当者研修実施状況	P.41
資料6	令和3年度	実地指導者研修実施状況	P.42
資料7	令和3年度	協議会実施状況	P.43
資料8	令和3年度	アドバイザー派遣実施状況	P.44
資料9	令和3年度	新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の研修実施状況	P.45
資料10	令和3年度	認定看護師の育成促進のための事業実施状況	P.46
資料11	令和3年度	看護職員実務研修実施状況	P.47
資料12	令和3年度	看護管理者を対象とした研修実施状況	P.49
資料13	令和3年度	職種別の研修実施状況	P.50
資料14	令和3年度	協働推進のための研修実施状況	P.51
資料15	令和3年度	看護補助者の活用推進のための研修実施状況	P.52
資料16	令和3年度	看護職員を対象としたその他の研修に係る事業実施状況	P.53
資料17	令和3年度	新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業 実施状況	P.55
資料18	令和3年度	看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況	P.56
資料19	令和3年度	看護職員を対象とした研修事業実施状況	P.57

資料 20	令和 3 年度	特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業実施状況	P.58
資料 21	令和 3 年度	都道府県医療計画における特定行為研修体制の整備に関する 計画策定状況（令和 4 年度も含む）	P.60
資料 22	令和 3 年度	新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の 資質向上に係る事業実績	P.61
資料 23	令和 3 年度	新型コロナウイルス感染症の影響による基礎教育での経験不 足を補うための新人看護職員研修に係る事業実績	P.62

令和 4 年度 都道府県別 看護職員研修事業 事業計画

資料 24	令和 4 年度	認定看護師の育成促進のための事業計画	P.63
資料 25	令和 4 年度	看護職員実務研修計画	P.64
資料 26	令和 4 年度	看護管理者を対象とした研修計画	P.66
資料 27	令和 4 年度	職種別の研修計画	P.67
資料 28	令和 4 年度	協働推進のための研修計画	P.68
資料 29	令和 4 年度	看護補助者の活用推進のための研修計画	P.68
資料 30	令和 4 年度	看護職員を対象としたその他の研修事業計画	P.69
資料 31	令和 4 年度	新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画	P.71
資料 32	令和 4 年度	看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画	P.72
資料 33	令和 4 年度	特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業計画	P.73
資料 21	令和 4 年度	都道府県医療計画における特定行為研修体制の整備に関する 計画策定状況（令和 3 年度も含む）	P.60
資料 34	令和 4 年度	新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の 資質向上に係る事業計画	P.75
資料 35	令和 4 年度	新型コロナウイルス感染症の影響による基礎教育での経験不 足を補うための新人看護職員研修に係る事業計画	P.76

看護職員の資質の向上に係る研修事業の実施状況及び事業計画の調査の概要

○調査目的

本調査は、都道府県における看護職員を対象とした研修等の事業の取組状況や今後の計画について把握するとともに、集計結果を情報提供することで看護職員の研修及び特定行為に係る看護師の研修制度の一層の推進を図ることを目的とする。

○調査実施期間

令和4年5月16日～令和4年6月6日

○調査対象

調査対象は都道府県における看護職員を対象とした研修等の事業に係る令和3年度の実施状況及び令和4年度の事業計画である。

※「看護教員養成講習会事業」、「看護教育継続研修事業」、「実習指導者講習会事業」、「院内助産所・助産師外来助産師等研修事業」、「潜在看護職員等復職研修事業」は対象外。

I. 看護職員を対象とした研修事業

1. 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

（地域医療介護総合確保基金「医療従事者の確保に関する事業」により実施するもの）

2. 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

（地域医療介護総合確保基金及び各都道府県が独自で実施する事業）

II. 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業

特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業を全て対象

（地域医療介護総合確保基金及び各都道府県が独自で実施する事業）

III. 新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質の向上に係る事業

○調査事項

都道府県における看護職員を対象とした研修等の事業の概要、受講者数、実施施設数、開催回数、委託先等、その他の関連する事項。

令和3年度 都道府県看護職員研修事業 実施状況

I. 看護職員を対象とした研修事業について

1. 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業は、研修または事業の内容に応じ
て以下のとおり分類した。各分類の説明について、以下の表に示す。

分類	研修または事業の内容
新人看護職員研修	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修
新人看護職員研修に関する医療機関受入研修	病院等が行う、新人看護職員研修を自施設単独で完結できない施設の新人看護職員を受け入れて行う新人看護職員研修
新人看護職員研修に関する多施設合同研修	都道府県等が行う、新人看護職員研修を自施設で完結することが困難な施設の新人看護職員への研修
新人看護職員研修責任者研修	研修責任者※に対して、新人看護職員研修の実施に必要な能力を修得し、適切な研修実施体制を確保することを目的とする研修 ※新人看護職員研修において、施設及び看護部門の教育理念に基づき、教育担当者、実地指導者及び新人看護職員の研修プログラムの策定、企画・運営・実施・評価の全ての過程における責任者
新人看護職員教育担当者研修	教育担当者※に対して、新人看護職員研修の実施に必要な能力を修得し、適切な研修実施体制を確保することを目的とする研修 ※新人看護職員研修において、看護部門の教育方針に基づき、各部署で実施される新人看護職員研修の企画、運営を中心となつて行う者であり、実施指導者への助言及び指導、また新人看護職員へ指導、評価を行う者
新人看護職員実地指導者研修	実地指導者※に対して、新人看護職員研修の実施に必要な能力を習得し、適切な研修実施体制を確保することを目的とする研修 ※新人看護職員研修において、臨床実践に関する実地指導、評価等を行う者
新人看護職員研修 協議会	すべての病院等の新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受けられる環境を整備するため、地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の着実な推進を図ることを目的とした協議会の設置・運営
新人看護職員研修 アドバイザー派遣事業	新人看護職員研修の実施が困難な病院等に対するアドバイザーの派遣
新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の事業	その他の新人看護職員の資質の向上を図るための研修

(1) 新人看護職員研修（資料1参照）

新人看護職員研修事業は、47 都道府県が事業を実施した。令和3年度事業実績では、14 都道府県で「病床数により補助率を設定する」など補助対象の要件を設定していた。事業による研修を受講した新人看護職員は、43,455 人であった。

表1 新人看護職員研修 実施施設数及び受講者数の推移

	実施都道府県数	実施施設数	受講者数(人)
平成23年度	47	2,350	38,643
平成24年度	47	2,437	39,635
平成25年度	47	2,414	39,856
平成26年度	47	2,151	37,227
平成27年度	47	2,385	43,190
平成28年度	46	2,330	43,018
平成29年度	46	2,279	41,772
平成30年度	45	2,281	42,861
令和元年度	44	2,255	41,481
令和2年度	45	2,269	42,529
令和3年度	47	2,310	43,455

受講者を職種別にみると、看護師は 41,205 人であった。

表2 新人看護職員研修 職種別受講者数

受講者の職種	受講者数(人)
保健師	278
助産師	1,333
看護師	41,205
准看護師	639
合計	43,455

実施施設別にみると、実施施設数で最も多いのは、200 床未満の病院で、970 施設であり、受講者数が最も多いのは、400 床以上の病院で、24,918 人であった。

また、診療所、訪問看護ステーション等による研修の実施もあった。

表3 新人看護職員研修 施設別実施施設数及び受講者数

		施設数	受講者数(人)
病院	200 床未満	970	5,706
	200 床以上～400 床 未満	801	12,804
	400 床以上	526	24,918
	病院合計	2,297	43,428
診療所		4	10
保健所		0	0
助産所		0	0
介護老人保健施設		2	3
訪問看護ステーション		5	7
その他・		2	7
合計		2,310	43,455

(2) 新人看護職員研修に関する医療機関受入研修（資料2参照）

新人看護職員研修に関する医療機関受入研修は、30 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した新人看護職員は、合計 1,334 人であった。

表4 医療機関受入研修 実施都道府県数、受入実施施設数及び受講者数の推移

	実施都道府県数	受入実施施設数	受講者数(人)
平成 23 年度	38	294	1,765
平成 24 年度	40	271	1,430
平成 25 年度	41	327	3,366
平成 26 年度	37	210	2,260
平成 27 年度	35	193	2,521
平成 28 年度	35	178	2,446
平成 29 年度	36	121	2,799
平成 30 年度	35	96	2,517
令和元年度	32	83	1,984
令和 2 年度	27	57	854
令和 3 年度	30	70	1,334

受講者を職種別にみると、看護師は 913 人であった。

表5 医療機関受入研修 職種別受講者数

受講者の職種	受講者数(人)
保健師	1
助産師	3
看護師	913
准看護師	31
不明	386
合計	1,334

受講者の就業場所別にみると、200 床未満の病院が 596 人と最も多かった。また、診療所、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、介護・福祉関連サービス事業所からの受講もあった。

表6 医療機関受入研修 就業場所別受講者数

		受講者数 (人)
病院	200 床未満	596
	200 床以上～400 床未満	312
	400 床以上	150
	病院合計	1,058
診療所		17
助産所		0
介護老人保健施設		3
訪問看護ステーション		7
介護・福祉関連サービス事業所		3
保健所		0
市町村		0
その他		26
不明		220
合計		1,334

都道府県別にみると、受入実施施設数が最も多いのは、静岡県であり6施設、次いで福井県、長野県、宮崎県、熊本県が多かった。（表7）

受講者数が最も多いのは福岡県であり197人、次いで熊本県、京都府、長野県、静岡県が多かった。（表8）

表7 医療機関受入研修 実施施設数の多い都道府県

都道府県名	実施施設数
静岡県	6
福井県	5
長野県	5
宮崎県	5
熊本県	4

表8 医療機関受入研修 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
福岡県	197
熊本県	195
京都府	120
長野県	103
静岡県	81

そのうち200床未満の病院に就業している受講者が最も多いのは熊本県であり129人、次いで石川県、長野県、福岡県、福井県が多かった。

表9 医療機関受入研修 200床未満の病院に就業している受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
熊本県	129
石川県	60
長野県	45
福岡県	41
福井県	39

(3) 新人看護職員研修に関する多施設合同研修（資料3参照）

新人看護職員研修に関する多施設合同研修については、令和3年度は37都道府県が事業を実施した。また、事業による研修を受講した新人看護職員等は、13,785人であった。

表10 多施設合同研修 実施都道府県数及び受講者数の推移

	実施都道府県数	受講者数(人)
平成23年度	23	7,491
平成24年度	25	7,622
平成25年度	30	7,769
平成26年度	34	12,831※
平成27年度	37	14,884※
平成28年度	36	12,988※
平成29年度	34	15,242※
平成30年度	37	16,705※
令和元年度	37	15,917※
令和2年度	33	9,190※
令和3年度	37	13,785※

※新人看護職員でない受講者を含む。

地域医療介護総合確保基金で行われる事業となった平成26年度より、多施設合同研修の対象を拡大し、1年目以外の経験年数の短い看護職員等も受講可能としているため。

研修を都道府県が実施しているのは3都道府県であり、委託した場合の委託先は、都道府県看護協会が28都道府県、大学が2都道府県であり、補助は4都道府県であった。

表11 多施設合同研修 実施主体別実施都道府県数(複数回答あり)

	都道府県	委託先				補助	合計 (実数)
			都道府県 看護協会	大学	その他		
実施 都道府県数	3	30	28	2	0	4	37

都道府県別にみると、実施か所数が最も多いのは宮崎県であり15か所、次いで高知県、大阪府、奈良県、岩手県、鹿児島県が多かった。(表12)

実施回数が最も多いのは長崎県であり25回、次いで埼玉県、広島県、徳島県、千葉県が多かった。(表13)

表12 多施設合同研修 実施か所数の多い都道府県

都道府県名	実施か所数
宮崎県	15
高知県	13
大阪府	10
奈良県	7
岩手県、鹿児島県	6

表13 多施設合同研修 実施回数の多い都道府県

都道府県名	実施回数
長崎県	25
埼玉県	19
広島県	19
徳島県	19
千葉県	17

受講者を職種別にみると、看護師は11,475人であった。

表14 多施設合同研修 職種別受講者数

受講者の職種	受講者数(人)
保健師	112
助産師	893
看護師	11,475
准看護師	1,226
不明	79
合計	13,785

受講者の就業場所別にみると、200 床未満の病院が 6,645 人と最も多かった。また、診療所からは 100 人の受講があり、助産所、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、介護・福祉関連サービス事業所、保健所、市町村からの受講もあった。

表 15 多施設合同研修 就業場所別受講者数

		受講者数(人)
病 院	200 床未満	6,645
	200 床以上～ 400 床未満	4,101
	400 床以上	2,365
	病院合計	13,111
診療所		100
助産所		1
介護老人保健施設		28
訪問看護ステーション		20
介護・福祉関連サービス事業所		11
保健所		25
市町村		34
その他		158
不明		297
合計		13,785

都道府県別にみると、受講者数が最も多いのは福岡県であり3,580人、次いで埼玉県、宮崎県、高知県、宮城県が多かった。

表 16 多施設合同研修 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
福岡県	3,580
埼玉県	1,840
宮崎県	1,008
高知県	767
宮城県	720

そのうち 200 床未満の病院に就業している受講者が最も多いのは福岡県であり 1,643 人、次いで埼玉県、群馬県、高知県、宮崎県が多かった。

表 17 多施設合同研修 200 床未満の病院に就業している受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
福岡県	1,643
埼玉県	929
群馬県	591
高知県	556
宮崎県	320

(4) 新人看護職員研修に関する研修責任者等研修事業（資料17参照）

新人看護職員研修に関する研修責任者等研修事業は、都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した者は、合計7,625人であった。なお、研修責任者等研修事業とは、研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修を合わせたものをいう。

表18 研修責任者等研修事業 受講者数の推移

	実施都道府県数	受講者数(人)
平成25年度	42	12,229
平成26年度	45	10,059
平成27年度	46	10,503
平成28年度	44	8,807
平成29年度	45	11,447
平成30年度	44	10,217
令和元年度	45	9,944
令和2年度	44	6,207
令和3年度	45	7,625

1) 新人看護職員研修責任者研修（資料4参照）

新人看護職員研修責任者研修は、28都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した者は、1,014人であった。

表19 研修責任者研修 実施都道府県数及び受講者数

実施都道府県数	受講者数(人)
28	1,014

研修を都道府県が実施しているのは1都道府県であり、委託した場合の委託先は、都道府県看護協会が23都道府県、大学が1都道府県であり、事業の補助を行ったのは3都道府県であった。

表20 研修責任者研修 実施主体別実施都道府県数

	都道府県	委託先		補助	全体
		都道府県看護協会	大学		
実施都道府県数	1	23	1	3	28

都道府県別でみると、実施か所数が最も多いのは岩手県で6か所、次いで奈良県が多かった。(表21)

実施回数が最も多いのは千葉県、長野県であり7回、次いで岩手県が多かった。(表22)

表21 研修責任者研修 実施か所数の多い都道府県

都道府県名	実施か所数
岩手県	6
奈良県	4

表22 研修責任者研修 実施回数の多い都道府県

都道府県名	実施回数
千葉県	7
長野県	7
岩手県	6

受講者の就業場所別にみると、200床未満・200床以上～400床未満・400床以上の病院から受講している都道府県はいずれも同数であった。また、診療所、助産所、介護老人保健施設、訪問看護ステーションからの受講も少数あった。

表23 研修責任者研修 就業場所別実施都道府県数(複数回答あり)

		実施都道府県数
病院	200床未満	27
	200床以上～400床未満	27
	400床以上	27
診療所		3
助産所		1
介護老人保健施設		2
訪問看護ステーション		2
介護・福祉関連サービス事業所		3
その他		1
全体		28

2) 新人看護職員教育担当者研修（資料5参照）

新人看護職員教育担当者研修は、40 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した者は、2,640 人であった。

表 24 教育担当者研修 実施都道府県数及び受講者数

実施都道府県数	受講者数(人)
40	2,640

研修を都道府県が実施しているのは1 都道府県であり、それ以外の事業の委託先は、都道府県看護協会が34 都道府県、大学が2 都道府県であり、事業の補助を行ったのは3 都道府県であった。

表 25 教育担当者研修 実施主体別実施都道府県数(複数回答あり)

	都道府県	委託先		補助	全体
		都道府県看護協会	大学		
実施 都道府県数	1	34	2	3	40

都道府県別にみると、実施か所数が多いのは岩手県であり6 か所、次いで奈良県、高知県、広島県が多かった。(表 26)

実施回数が多いのは長野県であり8 回、次いで千葉県、岩手県、山梨県、島根県が多かった。(表 27)

表 26 教育担当者研修 実施か所数の多い都道府県

都道府県名	実施か所数
岩手県	6
奈良県	4
高知県	4
広島県	2

表 27 教育担当者研修 実施回数の多い都道府県

都道府県名	実施回数
長野県	8
千葉県	7
岩手県	6
山梨県	6
島根県	6

受講者の就業場所別にみると、200 床未満、200 床以上～400 床未満及び 400 床以上の病院から受講している都道府県はほぼ同数であり、他の施設に比べて多かった。また、診療所、助産所、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、介護・福祉関連サービス事業所からの受講もあった。

表28 教育担当者研修 就業場所別実施都道府県数(複数回答あり)

		実施都道府県数
病院	200 床未満	39
	200 床以上～400 床未満	38
	400 床以上	39
診療所		7
助産所		2
介護老人保健施設		3
訪問看護ステーション		4
介護・福祉関連サービス事業所		4
その他		4
全体		40

3) 新人看護職員実地指導者研修(資料6参照)

新人看護職員実地指導者研修は、37 都道府県が事業を実施し、事業による研修を受講した者は、3,971 人であった。

表 29 実地指導者研修 実施都道府県数及び受講者数

実施都道府県数	受講者数(人)
37	3,971

研修を都道府県が実施している都道府県はなく、それ以外の事業の委託先は都道府県看護協会が33 都道府県、大学が1 都道府県であり、事業の補助を行ったのは3 都道府県であった。

表 30 実地指導者研修 実施主体別実施都道府県数

	都道府県	委託先		補助	全体
		都道府県看護協会	大学		
実施都道府県数	0	33	1	3	37

都道府県別にみると、実施か所数が最も多いのは奈良県で5 か所、次いで高知県、山形県が多かった。(表 31)

実施回数が最も多いのは長野県で12 回、次いで千葉県が多かった。(表 32)

表 31 実地指導者研修 実施か所数の多い都道府県

都道府県名	実施か所数
奈良県	5
高知県	4
山形県	3

表 32 実地指導者研修 実施回数の多い都道府県

都道府県名	実施回数
長野県	12
千葉県	6
静岡県、奈良県、和歌山県、鳥取県、山口県、愛媛県、宮崎県	5

受講者の就業場所別にみると、200 床未満、200 床以上～400 床未満及び 400 床以上の病院から受講している都道府県はほぼ同数であり、他の施設に比べて多かった。また、診療所、助産所、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、介護・福祉関連サービス事業所からの受講も少数あった。

表 33 実地指導者研修 就業場所別実施都道府県数(複数回答あり)

		実施都道府県数
病院	200 床未満	35
	200 床以上～400 床未満	36
	400 床以上	35
診療所		8
助産所		1
介護老人保健施設		4
訪問看護ステーション		5
介護・福祉関連サービス事業所		1
その他		1
全体		37

(5) 新人看護職員研修推進事業

1) 協議会（資料7参照）

新人看護職員研修推進事業の協議会（以下、「協議会」という。）は、11 都道府県が実施し、事業による協議会の参加者は133 人であった。

表 34 協議会 実施都道府県数及び参加者数

実施都道府県数	参加者(人)
11	133

協議会を都道府県が実施しているのは1 都道府県であり、それ以外の事業の委託先は都道府県看護協会が9 都道府県であり、事業の補助を行ったのは1 都道府県であった。

表 35 協議会 実施主体別実施都道府県数

	都道府県	委託先	補助	全体
		都道府県看護協会		
実施都道府県数	1	9	1	11

参加者の構成は、病院の他に、診療所、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、大学や看護師養成所、都道府県看護協会、行政機関職員などであった。

2) アドバイザー派遣（資料8参照）

新人看護職員研修推進事業のアドバイザー派遣（以下、「アドバイザー派遣」という。）は、4 都道府県が事業を実施し、そのうち「新人看護職員研修の目標・プログラム等の検討」が3 都道府県、「看護職員のための出張相談」が1 都道府県であった。全体の派遣施設数は9 施設あり、そのうち病院が4 施設、訪問看護ステーションが5 施設であった。

表 36 アドバイザー派遣 派遣の内容、実施都道府県数及び派遣施設数

派遣の内容	実施 都道府県数	派遣施設数			
			病院	診療所	訪問看護ステーション
新人看護職員研修の目標・プログラム等の検討	3	4	2	0	2
看護職員のための出張相談	1	5	2	0	3

(6) 新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の事業（資料9参照）

(1)～(5)の研修以外で都道府県において独自に新人看護職員の資質の向上を図るための事業を実施しているのは、11 都道府県であり、受講者は合計 1,298 人であった。

研修の概要は以下の通りであった。

表 37 新人看護職員の質の向上を図るためのその他の事業

都道府県名	事業
青森県	新人看護職員採用医療機関看護管理者と看護師等学校養成所教員との情報交換会及び合同研修会
	早期離職予防のための新人看護職員と看護師等学校養成所教員との情報交換会
栃木県	2 年目看護師レベルアップ研修
群馬県	新人看護職員研修フォローアップ研修
石川県	教育担当者フォローアップ研修
福井県	新人看護職員派遣研修(実施内容、方法について検討が必要)
愛知県	新人訪問看護職員研修
	看護職員のための出張研修(卒後研修が自施設で開催できない及び研修体制を整えたい病院の新人看護職員を対象に支援)
	養成所・病院、看護技術ジョイント研修
三重県	新人助産師合同研修
滋賀県	新卒看護師を採用し「新卒訪問看護師育成プログラム」を活用し、現場でのOJTや関係機関との協働による人材育成を行う
島根県	コロナ禍の入職後の不安等を緩和するためにオンラインでの臨床心理士によるメンタルヘルス研修
広島県	新人助産師合同研修
	採用2～3年目研修
高知県	新人助産師合同研修会

2. 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業

看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業は、研修または事業の内容に応じて以下のとおり分類した。各分類の説明について、以下の表に示す。

分類	研修または事業の内容
認定看護師の育成促進のための事業	認定看護師教育機関に対する支援や認定看護師を育成する取組を行っている医療機関等に対する支援等の、認定看護師の資格取得を図るための事業
看護職員実務研修	看護職員の専門性の向上及び今日的課題への対応を図るための研修
看護管理者を対象とした研修	看護管理者の看護管理能力向上を図るための研修等
職種別の研修	看護職員の職種別及び看護補助者を対象として行われる研修
協働推進のための研修	チーム医療のより一層の推進を図るための研修
看護補助者の活用推進のための研修	医療機関に勤務する看護職員に専門性を必要とする業務に専念させ、業務負担を軽減するため、看護管理者に対して看護補助者活用のための研修を行い、看護補助者の活用推進を図るための研修
看護職員を対象としたその他の研修事業	上記に含まれない、その他の看護職員の資質の向上を図るための研修

※上記分類は重複なし

(1) 認定看護師の育成促進のための事業（資料 10 参照）

認定看護師等*の育成促進のための事業を実施した都道府県数は 18 都道府県であり、受講者は合計 458 人であった。

表 38 認定看護師等*の育成の促進のための事業 実施都道府県数及び受講者数の推移

	実施都道府県数	受講者数(人)
平成 24 年度	15	858
平成 25 年度	16	936
平成 26 年度	15	850
平成 27 年度	19	929
平成 28 年度	13	757
平成 29 年度	22	947
平成 30 年度	19	924
令和元年度	18	335
令和 2 年度	17	455
令和 3 年度	18	458

都道府県別にみると、受講者が最も多いのは福島県であり 84 人、次いで福岡県、静岡県、北海道、愛知県が多かった。

表 39 認定看護師等*の育成の促進のための事業 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
福島県	84
福岡県	54
静岡県	52
北海道	45
愛知県	40

* 専門看護師等、認定看護師以外の認定資格取得のためへの受講補助実績の総数を示している都道府県も含む

認定看護師の育成促進のための事業は、事業内容によって、認定看護師教育機関(以下、「教育機関」という。)による認定看護師教育課程(以下、「課程」という。)の運営等に必要な経費に対する支援と認定看護師養成研修(以下、「養成研修」という。)へ看護職員を派遣する医療機関等が負担した当該研修の受講に要する経費等に対する支援の2つに分類した。(表 40)

認定看護師教育課程の運営等に必要な経費に対する支援を実施した都道府県数は9都道府県であり、受講者数は合計227人であった。

養成研修に看護職員を派遣する医療機関等が負担した経費等に対する支援を実施した都道府県数は12都道府県であり、受講者数は合計231人であった。

表 40 認定看護師の育成促進のための事業 事業内容別実施都道府県数及び受講者数
(複数回答あり)

事業内容	実施都道府県数	受講者数(人)
認定看護師教育課程の運営等に必要な経費に対する支援	9	227
養成研修に看護職員を派遣する医療機関等が負担した経費等に対する支援	12	231
全体	18	458

分野別の事業実施都道府県数は感染管理が多く、9 都道府県であり、次いで認知症看護、摂食・嚥下障害看護/摂食嚥下障害看護であった。

表 41 認定看護教育課程の分野別実施都道府県(複数回答あり)

看護分野	実施都道府県数	実施都道府県名
感染管理	9	北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、静岡県、三重県、奈良県、福岡県
認知症看護	8	北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、新潟県、山梨県、静岡県
摂食・嚥下障害看護/摂食嚥下障害看護	7	青森県、岩手県、山形県、新潟県、静岡県、愛知県、奈良県
皮膚・排泄ケア	6	岩手県、宮城県、山形県、静岡県、岡山県、福岡県
その他	6	岩手県、宮城県、山形県、福島県、富山県、徳島県
緩和ケア/緩和ケア・がん性疼痛看護	3	岩手県、宮城県、静岡県
がん薬物療法看護/がん化学療法看護	3	青森県、山形県、静岡県
在宅ケア(含訪問看護)	3	富山県、愛知県、徳島県
糖尿病看護	2	宮城県、山形県
クリティカルケア/救急看護・集中ケア	2	岩手県、山形県
腎不全看護/透析看護	1	岩手県
脳卒中看護/脳卒中リハビリテーション看護	1	奈良県
看護技術(口腔ケア・皮膚排泄ケア等)	1	鳥取県
乳がん看護	1	静岡県
がん放射線療法看護	1	静岡県
多職種連携(チーム医療)	1	東京都
心不全看護/慢性心不全看護	1	山形県

(2) 看護職員実務研修（資料 11 参照）

看護職員実務研修は、24 都道府県が事業を実施し、実施か所数は 185 か所であった。

実施事業による研修を受講した者は、11,301 人であった。

表 42 看護職員実務研修 実施都道府県数、実施か所数及び受講者数

実施都道府県数	実施か所数	受講者数(人)
24	185	11,301

研修は都道府県による実施が 5 都道府県、委託または補助事業が 19 都道府県であった。
委託先等は都道府県看護協会が 17 都道府県、大学が 2 都道府県、病院が 4 都道府県で
あり、事業の補助を行ったのは 3 都道府県であった。

表 43 看護職員実務研修 実施主体別実施都道府県数(複数回答あり)

	都道府 県による 実施	委託事業					補助	合計 (実数)
		委託先等						
		都道府県 看護協会	大学	病院	その他			
実施都道 府県数	5	19	17	2	4	2	3	23

看護職員実務者研修を、研修分野及び研修対象や研修方法が特徴的な研修内容でそれぞれ分類した。(表 44)

看護職員実務者研修をじっしているのは 24 都道府県あり、研修分野で受講者数が多いのは在宅ケア分野であった。

表44 看護職員実務研修 分野別都道府県数・受講者数(複数回答あり)

研修分野	実施都道府県数	受講者数(人)
研修分野		
在宅ケア(含訪問看護)	9	2,561
フィジカルアセスメント	3	1,845
救急・災害看護	3	1,649
感染管理	4	916
医療安全	4	600
職業倫理	2	513
感染症看護(含感染予防)	4	916
人材育成・マネジメント	4	444
皮膚・排泄ケア	2	418
高齢者(老年)看護	3	382
がん看護(浮腫等への対応看護技術含)	3	181
緩和ケア(終末期看護)緩和ケア・がん性疼痛看護	5	166
認知症看護	5	278
周産期看護	1	146
摂食・嚥下障害看護/摂食嚥下障害看護	1	30
糖尿病看護	1	22
介護施設への認定看護師派遣事業*	1	980
認定専門看護師講師派遣	1	2,307
多職種連携(チーム医療)	1	75
その他	4	220

* 研修分野不明

都道府県別にみると、実施事業数が最も多いのは宮崎県 8 事業であり、次いで富山県、佐賀県、石川県が多かった。(表 45)

受講者数が最も多いのは、福井県であり 2,377 人、次いで茨城県、滋賀県、富山県が多かった。(表 46)

表 45 看護職員実務研修 実施分野数の多い都道府県

都道府県名	実施事業数
宮崎県	8
富山県	7
佐賀県	7
石川県	6

表 46 看護職員実務研修 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
福井県	2,377
茨城県	2,046
滋賀県	1,270
富山県	1,114

※看護師以外の職種も受講者に含む

(3) 看護管理者を対象とした研修（資料12参照）

看護管理者研修は19都道府県、62か所で研修が実施され、合計3,490人が受講した。

表47 看護管理者研修 実施都道府県数、実施か所数及び受講者数

実施都道府県数	実施か所数	受講者数(人)
19	62	3,490

都道府県別にみると、受講者数が最も多いのは北海道であり908人、次いで三重県、茨城県、高知県、東京都が多かった。

表48 看護管理者研修 受講者数の多い都道府県

都道府県名	受講者数(人)
北海道	908
三重県	567
茨城県	284
高知県	263
東京都	246

(4) 職種別の研修（資料13参照）

職種別研修は16都道府県で研修が実施され、保健師、助産師、看護師、准看護師を対象とした研修があった。実施都道府県数、受講者数ともに最も多かったのは助産師を対象とした研修で、12都道府県で実施され、2,527人が受講した。

表49 職種別研修 対象職種別実施都道府県数、実施か所数及び受講者数

対象職種	実施都道府県数	受講者数(人)
保健師	3	298
助産師	12	2,527
看護師	1	137
准看護師	3	141
看護補助者	1	107

(5) 協働推進のための研修（資料 14 参照）

協働推進研修は、2 都道府県で実施され、研修事業を自治体が直接実施している都道府県と、都道府県看護協会に委託している都道府県があった。

表 50 協働推進研修 実施都道府県数及び委託先・補助数

実施都道府県数	委託先		都道府県による 実施
	都道府県看護協会	病院	
2	1	0	1

受講者数は、北海道 337 人、愛知県で 20 人であった。

表 51 協働推進研修 実施都道府県、職種別受講者数及び合計受講者数

受講者数(人)									合計 受講者数 (人)
医師	保健師	助産師	看護師	准看護 師	看護補 助者	理学療 法士	作業療 法士	その他	
			356	1					357

(6) 看護補助者の活用推進のための研修（資料 15 参照）

看護補助者活用推進研修は、4 都道府県、6 か所で研修が実施され、合計 412 人が受講した。受講者(研修対象)は、群馬県は看護補助者及び看護管理者であり、他の 3 県は看護管理者が対象となっていた。

表 52 看護補助者活用推進研修 実施都道府県数、実施か所数及び受講者数

実施都道府県数	実施か所数	受講者数(人)
4	6	412

実施都道府県の受講者は長野県、群馬県の順で多く、長野県では 165 人が受講した。

表 53 看護補助者活用推進研修 実施都道府県及び受講者数

都道府県名	受講者数(人)
長野県	165
群馬県	134
福島県	73
三重県	40

(7) 看護職員を対象としたその他の研修（資料16参照）

看護職員を対象としたその他の研修は、26 都道府県で行われ、受講者数は合計 10,083 人であった。

研修分野別にみると、実施都道府県数が最も多いのは在宅ケア（含訪問看護）であり、20 都道府県で実施され、4,354 人であった。

表 54 その他の研修 内容別都道府県数及び受講者数（複数回答あり）

研修分野名	実施 都道府県数	実施都道府県名	受講者数 (人)
在宅ケア（含訪問看護）	20	北海道、岩手県、宮城県、福島県、栃木県、群馬県、東京都、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、奈良県、鳥取県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、大分県	4,354
感染管理（上記再掲）	1	岐阜県	500
人材育成・マネジメント	5	岩手県、宮城県、秋田県、岡山県、山口県	197
高齢者（老年）看護	2	秋田県、栃木県	57
認知症看護	2	秋田県、香川県	37
緩和ケア（終末期看護）	1	栃木県	21
周産期看護	1	岡山県	2
緩和ケア/緩和ケア・がん性疼痛看護	1	香川県	54
その他	8	宮城県、秋田県、山形県、茨城県、埼玉県、東京都、岐阜県、長崎県、	5,361
全体	26		10,083

なお、資料17、資料18、資料19に「令和3年度 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況」、「令和3年度 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況」及び「令和3年度 看護職員を対象とした研修事業実施状況」を設けたので、ご参照ください。

Ⅱ. 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について（資料 20 参照）

特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業は、44 都道府県で実施され、74 事業が実施された。

表 55 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 実施都道府県数及び事業数

	実施都道府県数	実施事業数
平成 29 年度	12	16
平成 30 年度	21	33
令和元年度	33	55
令和 2 年度	45	71
令和 3 年度	44	74

都道府県別にみると、実施事業数が最も多かったのは佐賀県で 5 事業、ついで福島県、静岡県、島根県であった。

表 56 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業 実施事業数の多い都道府県

実施都道府県	実施事業数
佐賀県	5
静岡県	4
島根県	4
福島県	3
宮崎県	3

事業の実施財源別にみると、地域医療介護総合確保基金の医療従事者の確保に関する事業として実施されたものが最も多かった。

表 57 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業の実施状況

令和３年度 特定行為に係る看護師の研修制度関連事業の実施状況					
事業実施都道府県数		44都道府県			
実施事業数		74件			
財源	地域医療介護総合確保基金 計67件(43都道府県) ※複数回答あり	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備に関する事業	2		
		居宅等における医療の提供に関する事業	16		
		医療従事者の確保に関する事業	27		
		勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	0		
	地域医療介護総合確保基金以外		7件（6都道府県）※複数回答あり		
実施事業内容	受講者の所属施設に対する支援	受講料等の費用 計40都道府県	青森県 ³ 、岩手県 ³ 、宮城県 ³ 、秋田県 ³ ※ ¹ 、山形県 ³ 、福島県 ² ※ ¹ 、茨城県 ² 、栃木県 ³ 、群馬県 ² 、東京都、神奈川県 ² 、新潟県 ² 、富山県 ^{2,3} 、石川県 ³ 、福井県 ³ ※ ¹ 、長野県 ³ 、岐阜県 ³ ※ ¹ 、静岡県 ³ 、愛知県 ² 、三重県 ³ 、滋賀県 ³ 、京都府 ³ 、奈良県 ³ 、和歌山県 ² 、鳥取県 ³ 、島根県 ² 、岡山県、広島県 ³ ※ ¹ 、山口県 ² 、徳島県 ³ ※ ¹ 、香川県 ² 、愛媛県 ² 、高知県、福岡県 ¹ 、佐賀県 ² 、長崎県 ³ 、熊本県 ² 、宮崎県 ³ 、鹿児島県 ² 、沖縄県 ³ ※ ¹		
		代替職員雇用費用 計15都道府県	秋田県 ³ ※ ¹ 、福島県 ² ※ ¹ 、埼玉県 ³ 、東京都 ³ 、福井県 ³ ※ ¹ 、岐阜県 ³ ※ ¹ 、静岡県 ³ 、愛知県 ² 、大阪府 ¹ 、兵庫県 ² 、奈良県 ³ 、島根県 ² 、広島県 ³ ※ ¹ 、徳島県 ³ ※ ¹ 、沖縄県 ³ ※ ¹		
	指定研修機関に対する支援	研修体制整備等 計４都道府県	福島県 ² 、群馬県 ² 、宮崎県 ³ 、沖縄県 ³		
	研修制度の普及促進等	ニーズ・課題等調査 計２		岐阜県、佐賀県 ²	
		症例検討・実践報告・研修会 計5		福島県 ² 、兵庫県 ³ 、島根県、福岡県、佐賀県 ²	
		制度の説明・周知、受講支援制度の紹介 計８		北海道 ³ 、山形県 ³ 、石川県 ³ 、福井県 ³ 、静岡県 ³ 、岡山県 ³ 、愛媛県 ² 、宮崎県 ³	
		指定研修機関の取組み、効果の紹介		島根県	
	協力施設への運営費の補助等 計３		埼玉県 ³ 、静岡県 ³ 、長崎県 ³		

〈都道府県に上付けしている数字は地域医療介護総合確保基金における区分を示す〉

1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備に関する事業

2:居宅等における医療の提供に関する事業 3:医療従事者の確保に関する事業

※¹ 秋田県・福島県・福井県・岐阜県・広島県・徳島県・沖縄県は1事業で受講者の所属施設に対する支援として受講料等の費用と代替職員雇用の費用について実施している。

Ⅲ. 新型コロナウイルス感染症に関連する事業

1. 新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る令和3年度事業実績(資料22参照)

新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る事業について、令和3年度事業を実施したのは合計16都道府県であった。

新型コロナウイルス感染症対策として新規に事業を実施したのは12都道府県であり、既存の事業を新型コロナウイルス対応の内容へと変更し実施したのは5都道府県であった。

表58 令和3年度新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る事業実績

	実施都道府県数	実施都道府県名
新規事業	12	青森県、宮城県、群馬県、埼玉県、三重県、京都府、大阪府、和歌山県、広島県、徳島県、香川県、福岡県
既存の事業を新型コロナウイルス感染症対応の内容へ変更	5	北海道、宮城県、滋賀県、兵庫県、広島県

2. 新型コロナウイルス感染症の影響による基礎教育での経験不足を補うための新人看護職員研修(資料23参照)

表59 新型コロナウイルス感染症の影響による基礎教育での経験不足を補うための新人看護職員研修を実施・計画した都道府県

研修実施・計画	都道府県名
研修実施	北海道、福島県、神奈川県、長野県
研修計画*	熊本県

* 事業を計画したが、コロナ感染拡大に伴い実施体制の確保が困難となった

令和4年度 都道府県 看護職員研修事業 事業計画

I. 看護職員を対象とした令和4年度研修事業について

1. 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業（資料24～30）

令和3年度、上記研修事業の新規又は中止を計画する都道府県及び研修分野について、以下の表に示す。

表 60 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業
事業別新規又は中止を計画する都道府県名及び研修分野

事業名		都道府県名(研修分野)	
		新規	中止
認定看護師の育成促進のための事業		長野県(感染管理) 島根県(感染管理) 山口県(感染管理)	—
看護職員実務研修		岡山県(感染症看護)	秋田県(医療安全)
看護管理者を対象とした研修		—	—
職種別の研修	助産師のための研修	—	—
	保健師のための研修	—	—
	准看護師のための研修	—	—
	看護補助者のための研修	—	—
協働推進のための研修		—	—
看護補助者の活用推進のための研修		群馬県(その他)	—
看護職員を対象としたその他の研修事業		香川県(認知症看護)	東京都(在宅ケア) 岐阜県(在宅ケア) 大分県(在宅ケア)

なお、研修または事業における受講者数、受講者の就業場所等の詳細は未定である都道府県も多いため、詳細については、資料32に「令和4年度 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画」を設けたので、ご参照ください。

Ⅱ. 令和4年度 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業について（資料 33 参照）

1. 令和4年度特定行為に係る看護師の研修制度に関する計画状況

令和4年度の特定行為に係る事業は 44 都道府県において計 79 事業計画されている。
計画内容は表 61 のとおり。

表 61 令和4年度特定行為に係る看護師の研修制度に関する計画状況

令和4年度 特定行為に係る看護師の研修制度関連事業の都道府県の計画状況			
事業実施都道府県数		44都道府県	
計画事業数		80件（うち新規事業2件）	
財源	地域医療介護総合確保基金		73件（43都道府県）
	地域医療介護総合確保基金以外		7件（6都道府県）
実施事業内容	受講者の所属施設に対する支援	受講料等の費用 計41都道府県 (新規1、中止1)	北海道 ² 、青森県 ³ 、岩手県 ³ 、宮城県 ³ 、秋田県 ³ ※1、山形県 ³ 、福島県 ² ※1、茨城県 ² 、栃木県 ³ 、群馬県 ² 、東京都、神奈川県 ² 、新潟県 ² 、富山県 ^{2,3} 、石川県 ³ 、福井県 ³ ※1、長野県 ³ 、岐阜県 ³ 、静岡県 ³ 、愛知県 ² 、三重県 ³ 、滋賀県 ³ ※1、京都府 ³ 、奈良県 ³ 、和歌山県 ² 、鳥取県 ³ 、島根県 ² 、岡山県、広島県 ³ ※1、山口県 ² 、徳島県 ³ ※1、香川県 ² 、愛媛県 ² 、高知県、福岡県 ³ 、佐賀県 ² 、長崎県 ³ 、熊本県 ² 、宮崎県 ³ 、鹿児島県 ² 、沖縄県 ³ ※1
		代替職員雇用費 用計17 都道府県 (新規1)	北海道、秋田県 ³ ※1、福島県 ² ※1、茨城県 ² 、埼玉県 ³ 、東京都 ³ 、福井県 ³ ※1、岐阜県 ³ 、静岡県 ³ 、愛知県 ² 、滋賀県 ³ ※1、大阪府 ¹ 、兵庫県 ² 、奈良県 ³ 、広島県 ³ ※1、徳島県 ³ ※1、沖縄県 ³ ※1
	指定研修機関に対する支援	研修体制整備等 計4 都道府県	福島県 ² 、群馬県 ² 、宮崎県 ³ 、沖縄県 ³
	研修制度の普及促進等	ニーズ・課題等調査 計2	岐阜県、佐賀県 ²
		症例検討・実践報告・研修会 計5	福島県 ² 、兵庫県 ³ 、島根県、福岡県、佐賀県 ²
		制度の説明・周知、受講支援制度の紹介 計10	北海道 ² 、山形県 ³ 、茨城県 ² 、石川県 ³ 、福井県 ³ 、静岡県 ³ 、岡山県 ³ 、愛媛県 ² 、佐賀県 ² 、宮崎県 ³
		指定研修機関の取組み、効果の紹介 計1	島根県
		協力施設への運営費の補助等 計3	埼玉県 ³ 、静岡県 ³ 、長崎県 ³

〈都道府県に上付けしている数字は地域医療介護総合確保基金における区分を示す〉

- 1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備に関する事業
2:居宅等における医療の提供に関する事業 3:医療従事者の確保に関する事業
4:勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

※1 秋田県・山形県・福井県・滋賀県は1事業で受講者の所属施設に対する支援として受講料等の費用と代替職員雇用の費用について実施している。

2. 今後の特定行為研修体制整備に関する都道府県の計画状況（資料 21 参照）

第8次医療計画において、特定行為研修制度の体制整備に関する計画策定を予定しているのは、37 都道府県であった(表 62)。

また、各都道府県において、特定行為研修制度の推進のため今後新たに取組が検討されている施策内容として、制度理解や現状の把握に関することを検討している都道府県が最も多く 19 都道府県であった(表 63)。

表 62 第8次医療計画を予定している都道府県数

第8次 医療計画における特定行為研修体制の整備に関する計画予定状況	都道府県数
計画策定を予定	37

表 63 特定行為研修制度の推進のため、今後新たに取組が検討されている施策内容

各都道府県において取り組むべきものとして検討されている施策内容	都道府県数
1. 制度理解や現状の把握に関すること（制度の理解促進等）	19
特定行為研修制度の周知	14
地域の現状の把握や分析	7
在宅領域における認知度の向上	6
2. 指定研修機関に関すること（体制の整備）	13
新規の指定研修機関の確保	6
指定研修機関への財政的支援	2
指導者の育成・確保	3
指定研修機関間の情報共有の支援	3
3. 研修受講に関すること（受講の促進）	18
看護師の受講ニーズの把握	8
在宅領域における受講者の確保	8
研修受講費用の支援	8
受講者の所属での代替職員確保のための支援	4
4. 研修修了者に関すること（修了者活用の促進）	18
研修修了者の活動実態把握	14
研修修了者の活動促進支援	9
医療機関等の修了者雇用に関するニーズ把握	6
5. 質の担保に関すること(修了後の質の担保)	10
修了者を対象とした技術研修や情報交換会等、フォローアップ体制整備のニーズ把握	10
修了者へのフォローアップ体制整備に係る支援	6
6. その他(医師会との連携)	1

Ⅲ. 新型コロナウイルス感染症に関連する事業

1. 新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る令和4年度事業計画（資料34参照）

新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る事業について、今年度事業を計画しているのは合計19都道府県であった。新型コロナウイルス感染症対策として新規に事業を計画しているのは8都道府県であり、既存の事業を新型コロナウイルス対応の内容へと変更したのは4都道府県であった。

表64 新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る事業実績
新規事業・既存事業変更別都道府県数(複数回答あり)

	都道府県数	都道府県名
新規事業	8	岩手県、栃木県、大阪府、和歌山県、徳島県、高知県、佐賀県、福岡県
既存の事業を新型コロナウイルス感染症対応の内容へ変更	4	北海道、宮城県、兵庫県、広島県

2. 新型コロナウイルス感染症の影響による基礎教育での経験不足を補うための新人看護職員研修（資料35参照）

新型コロナウイルス感染症の影響による基礎教育での経験不足を補うための新人看護職員研修は4都道府県で計画されていた。

表65 新型コロナウイルス感染症の影響による基礎教育での経験不足を補うための新人看護職員研修を計画している都道府県

計画している都道府県名
北海道、福島県、神奈川県、長野県

【資料】

令和３年度 都道府県別 看護職員研修事業 実施状況
及び

令和４年度 都道府県別 看護職員研修事業 事業計画

資料１ 令和３年度 新人看護職員研修実施状況

都道府県名	新人看護職員研修ガイドラインに沿う研修	「すべての新人看護職員研修を実施する病院等又は病院等の開設者」が対象	施設数	受講者数					新人看護職員の就業場所と受講者数																	
									病院						診療所		保健所		助産所		介護老人保健施設		訪問看護ステーション		その他	
				計	うち新人保健師	うち新人助産師	うち新人看護師	うち新人准看護師	200床未満		200～399床		400床以上													
									施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数	施設数	受講者数
合計 47	47	33	2,310	43,455	278	1,333	41,205	639	970	5,706	801	12,804	526	24,918	4	10	0	0	0	0	2	3	5	7	2	7
北海道	○	○	149	2,164	3	47	2,114		65	343	49	705	32	1,113									3	3		
青森県	○	○	29	324		3	277	44	9	33	12	141	8	150												
岩手県	○	○	33	336		11	325		8	34	23	203	2	99												
宮城県	○	×※1	11	71	1		70		9	54	2	17														
秋田県	○	○	27	279		12	267		9	34	9	58	9	187												
山形県	○	○	29	294		8	286		9	38	12	76	8	180												
福島県	○	×※2	53	669		3	666		27	127	17	195	9	347												
茨城県	○	○	48	825	14	13	759	39	18	88	18	243	12	494												
栃木県	○	○	27	708		30	649	29	7	32	11	192	9	484												
群馬県	○	×※3	46	551	2	10	539		24	145	12	143	10	263												
埼玉県	○	○	61	2,552	8	57	2,303	184	61	345	不明	783	不明	1,422	不明	2										
千葉県	○	○	74	2,217		43	2,145	29	17	110	30	659	27	1,448												
東京都	○	×※4	166	4,990	208	186	4,549	47	54	375	54	1,123	57	3,489									1	3		
神奈川県	○	○	149	3,389	12	91	3,261	25	57	339	52	956	40	2,094												
新潟県	○	○	54	756	2	20	734		23	131	16	295	14	327	1	3										
富山県	○	○	24	376	4	14	358		11	69	6	72	7	235												
石川県	○	○	35	500		17	483		11	46	15	123	9	331												
福井県	○	○	14	254		8	246		5	26	4	52	5	176												
山梨県	○	○	17	300	1	11	286	2	8	60	5	79	4	161												
長野県	○	○	46	734	1	21	703	9	16	85	18	232	12	417												
岐阜県	○	○	8	26	1		13	12	5	13	3	13														
静岡県	○	○	60	1,225	5	36	1,184		17	86	20	261	22	873											1	5
愛知県	○	○	84	2,832		68	2,764		19	139	29	536	35	2,154	1	3										
三重県	○	○	38	669		20	642	7	9	51	19	223	10	395												
滋賀県	○	×※5	34	558		14	534	10	16	96	8	136	10	326												
京都府	○	○	73	1,282		29	1,232	21	36	267	23	329	14	686												
大阪府	○	×※6	168	4,483		137	4,346		49	379	64	1,441	55	2,663												
兵庫県	○	×※7	70	700		1	699		57	513	12	186											1	1		
奈良県	○	×※7	21	142		3	137	2	12	47	9	95														
和歌山県	○	×※8	28	355	5	10	338	2	14	66	12	162	2	127												
鳥取県	○	○	21	254			254		9	31	9	94	3	129												
島根県	○	×※8	29	264	9	255			14	52	11	92	4	120												
岡山県	○	○	32	842		28	806	8	12	82	11	203	9	557												
広島県	○	○	74	1,041	1	23	985	32	34	192	26	307	13	541						1	1					
山口県	○	×※9	32	505		18	487		10	50	15	204	7	251												
徳島県	○	○	19	222		6	216		6	43	10	64	3	115												
香川県	○	○	21	295		7	284	4	8	63	8	47	5	185												
愛媛県	○	○	35	474		3	456	15	17	87	14	164	4	223												
高知県	○	○	25	226		11	213	2	16	63	4	34	5	129												
福岡県	○	○	100	2,233			2,233		36	228	41	841	23	1,164												
佐賀県	○	×※3	19	288		7	242	39	9	87	7	99	3	102												
長崎県	○	×※10	33	419		4	415		15	87	13	132	5	200												
熊本県	○	×※1	59	195	-	-	172	23	36	129	18	56	1	4	2	2	-	-	-	-	1	2	-	-	1	2
大分県	○	○	35	383	1	10	346	26	20	118	11	122	4	143												
宮崎県	○	○	26	243		6	223	14	15	72	8	125	3	46												
鹿児島県	○	○	40	460		10	450		19	89	14	125	7	246												
沖縄県	○	○	34	550		22	514	14	12	62	17	366	5	122												

※1 過去8回以上補助を実施した病院等又は病院等の開設者又は医療機関受入研修の同一法人新人職員受入研修は補助対象外

※2 補助率を設定（300床未満：基準額の1/2、300床以上：基準額の3/8）

※3 300床未満の病院の補助率を1/2、300床以上の病院の補助率を1/3とする

※4 都内の病院（国立の病院及び国立高度専門医療研究センターを除く。）、診療所、助産所、介護老人保健施設及び訪問看護ステーションが対象

※5 200床未満補助率1/2、200床以上補助率1/4

※6 新人看護職員が当該年度の4月末現在で在職していること 等

※7 300床以上の病院については補助対象外

※8 県内に所在する病院の開設者

※9 看護師等の人材確保の促進に関する法律（平成4年法律第86号）第2条第2項に規定する病院等

※10 病院、診療所、助産所、介護老人保健施設、指定訪問看護事業、介護予防サービス事業を行う事業所の開設者（ただし国立高度専門医療研究センター除く）

資料2 令和3年度 医療機関受入研修実施状況

都道府県名	新人看護職員研修ガイドラインに沿う研修	要件設定の有無	補助対象の要件	新人看護職員の就業場所と受講者数											受講者数					実施施設数
			要件	病院			診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	介護・福祉関連サービス事業所	保健所	市町村	その他	計	うち新人保健師	うち新人助産師	うち新人看護師	うち新人准看護師	
				200床未満	200床以上～400床未満	400床以上														
合計30	30	5		596	312	150	17	0	3	7	3	0	0	26	1,334	1	3	913	31	70
北海道	○	○	病院等の開設者		1	7									8			8		2
青森県	実施なし																			
岩手県	○	×		17											17			17		1
宮城県	実施なし																			
秋田県	実施なし																			
山形県	実施なし																			
福島県	○	○	300床未満：基準額の1/2、300床以上：基準額の3/8			10									10			7	3	1
茨城県	○	×		1	4										5			3	2	1
栃木県	実施なし																			
群馬県	実施なし																			
埼玉県	○	×		6											6			6		1
千葉県	○	×					1								1	1				1
東京都	実施なし																			
神奈川県	○	×		※就業場所の内訳不明											69	※受講者の職種内訳不明			3	
新潟県	○	×		24	9										33			33		3
富山県	○	×																		
石川県	○	×		60	9	6									75			75		2
福井県	○	×		39	7		1			2					49			49		5
山梨県	実施なし																			
長野県	○	×		45	34	24									103			103		5
岐阜県	実施なし																			
静岡県	○			29	34	4								14	81			81		6
愛知県	○	×		2											2			2		2
三重県	○	×			12	7									19		2	17		2
滋賀県	○	×		7	12					1					20			20		1
京都府	○	×		※就業場所の内訳不明											120	※受講者の職種内訳不明			3	
大阪府	○	○	新人看護職員が当該年度の4月末現在で在職していること 等	※就業場所の内訳不明											31			31		3
兵庫県	○	×		36	4	26			1	2					69			69		3
奈良県	実施なし																			
和歌山県	○	○	県内に所在する病院の開設者	1											1			1		1
鳥取県	実施なし																			
島根県	実施なし																			
岡山県	実施なし																			
広島県	○	×		34	1		7								42			40	2	2
山口県	○	○	看護師等の人材確保の促進に関する法律（平成4年法律第86号）第2条第2項に規定する病院等	15	3						1				19			19		3
徳島県	事業の枠組みはあったが受講実績無し																			
香川県	実施なし																			
愛媛県	○	×		2											2			2		1
高知県	○	×		31	2										33			33		1
福岡県	○	×		41	81	62	1							12	197	※受講者の職種内訳不明				3
佐賀県	実施なし																			
長崎県	○	×		18											18			18		2
熊本県	○	×	同一法人の新人看護職員等の受入は対象外である。	129	56	4	2		2		2				195			172	23	4
大分県	実施なし																			
宮崎県	○	×		23			5			1					29		1	27	1	5
鹿児島県	○	×		16	36										52			52		2
沖縄県	○	×		20	7					1					28			28		1

資料3 令和3年度 多施設合同研修実施状況

都道府県名	新人看護職員の就業場所と受講者数											受講者数					件数		委託先	事業を補助	
	病院			診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	介護・福祉関連サービス事業所	保健所	市町村	その他	計	うち新人保健師	うち新人助産師	うち新人看護師	うち新人准看護師	か所数	回数			
	200床未満	200床以上～400床未満	400床以上																		
合計37	6,645	4,101	2,365	100	1	28	20	11	25	34	158	13,785	112	893	11,475	1,226	111	332			
北海道	5	10	17									32		32			1	1	都道府県看護協会		
青森県	実施なし																				
岩手県	17	14										31		2	29		6	6	大学		
宮城県	197	385	122			7	5		4			720	4	112	570	34	3	11	都道府県看護協会		
秋田県	16	15	4									35			35		1	8			
山形県	実施なし																				
福島県	139	142	83									364	5	3	306	50	3	3	都道府県看護協会		
茨城県	254	197	94	1		6		2			4	558		80	405	73	5	13	都道府県看護協会		
栃木県	88	155	56	2								301		3	271	27	1	6	都道府県看護協会		
群馬県	591	5	8			6	2				2	614	2	19	458	135	2	10	都道府県看護協会		
埼玉県	929	379	371	28		7	1	7			118	1,840※1	19	97	1,220	425	1	19	都道府県看護協会		
千葉県	※就業場所の内訳不明											138		49	89		1	17	都道府県看護協会		
東京都	152	25	2	4			5	1				189	5	2	160	22	2	2	都道府県看護協会		
神奈川県	実施なし																				
新潟県	実施なし																				
富山県	72	73	220									365	3	14	344	4	1	1			
石川県	実施なし																				
福井県	118	44	143	2			2					309	1	9	296	3	1	2	都道府県看護協会		
山梨県	31	3		2			1					37	1	2	34		1	6	大学		
長野県	51	38		3				1	8	24	5	130	33	21	56	20	1	14		○	
岐阜県	13	13										26	1		13	12	1	12	都道府県看護協会		
静岡県	17	16		2			1				1	37			37		3	7	都道府県看護協会		
愛知県	34	4	14	9								61		30	27	4	2	2			
三重県	221	255	27	6			1					510		14	474	22	1	6	都道府県看護協会		
滋賀県	実施なし																				
京都府	12	3	21									36		36			1	5		○	
大阪府	192	81	11									284		5	239	40	10	10	都道府県看護協会		
兵庫県	309	63	54	4								430		101	329		1	4		○	
奈良県	65	27										92			92		7	7	都道府県看護協会		
和歌山県	実施なし																				
鳥取県	実施なし																				
島根県	25	6			1		1					33		1	27	5	2	8	都道府県看護協会		
岡山県	3	35	67									105		105			1	4	都道府県看護協会		
広島県	255	90	79	6								430		102	201	127	3	19	都道府県看護協会		
山口県	1	4	11									16		16			1	6	都道府県看護協会		
徳島県	80	93	4	0	0	0	0	0	8	2	1	188	10	0	178	0	1	19	都道府県看護協会		
香川県	59	19	21						5	8	1	113	14	17	82		4	12	都道府県看護協会		
愛媛県	56	10	7	1								74		9	56	9	2	12	都道府県看護協会		
高知県	556	74	134								3	767		1	704	62	13	13	都道府県看護協会		
福岡県	1,643	1,278	612	24							23	3,580			3,580		2	10		○	
佐賀県	50	16	2	2		2						72			62	10	1	9	都道府県看護協会		
長崎県	48	21										69			64	5	3	25	長崎県看護キャリア支援センター（指定管理者：県看護協会）		
熊本県	実施なし																				
大分県	実施なし																				
宮崎県	320	502	181	4			1					1,008	8	6	870	124	15	15	都道府県看護協会		
鹿児島県												159	6	4	137	12	6	7	都道府県看護協会		
沖縄県	26	6										32		1	30	1	1	1	都道府県看護協会		

※1 埼玉県は職種不明の受講者が79名いるため、計と各職種の足し上げは一致しない

資料４ 令和３年度 研修責任者研修実施状況

都道府県名	受講者の就業場所									受講者数	件数		委託先	事業を補助
	病院			診療所	助産所	介護老人 保健施設	介護・福 祉関連 サービス 事業所	訪問看護 ステー ション	その他		か所数	回数		
	200床未 満	200床 以上～ 400床 未満	400床以 上											
合計 28	27	27	27	3	1	2	3	2	1	1,014	36	77		
北海道	○	○	○	○			○			100	1	1	都道府県看護協会	
青森県	実施なし													
岩手県	○	○	○							32	6	6	大学	
宮城県	○	○	○			○	○			36	1	1	都道府県看護協会	
秋田県	○	○	○							24	1	3		
山形県	○	○	○							30	1	1	都道府県看護協会	
福島県	隔年開催のため令和３年度は実施なし													
茨城県	○	○	○							30	1	3	都道府県看護協会	
栃木県	実施なし													
群馬県	○	○	○							19	1	1	都道府県看護協会	
埼玉県	○	○	○							28	1	2	都道府県看護協会	
千葉県	※就業場所の内訳不明									42	1	7	都道府県看護協会	
東京都	○	○	○	○	○	○	○	○		123	1	1	都道府県看護協会	
神奈川県	○	○	○							42	1	1	都道府県看護協会	
新潟県	実施なし													
富山県	○	○	○							38	1	1	都道府県看護協会	
石川県	実施なし													
福井県	実施なし													
山梨県	実施なし													
長野県	○	○	○						市町村	26	1	7		○
岐阜県	実施なし													
静岡県	○	○	○							15	1	5	都道府県看護協会	
愛知県	○	○	○					○		14	1	1	都道府県看護協会	
三重県	実施なし													
滋賀県	○	○	○							20	1	1	都道府県看護協会	
京都府	○	○	○							24	1	3		○
大阪府	実施なし													
兵庫県	○	○	○							26	1	1		○
奈良県	○	○	○							43	4	4	都道府県看護協会	
和歌山県	実施なし													
鳥取県	実施なし													
島根県	実施なし													
岡山県	○	○	○							86	1	4	都道府県看護協会	
広島県	○	○	○							52	1	1	都道府県看護協会	
山口県	○	○	○							13	1	3	都道府県看護協会	
徳島県	○	○	○							20	1	5	都道府県看護協会	
香川県	○	○	○							21	1	4	都道府県看護協会	
愛媛県	○	○	○							19	1	5	都道府県看護協会	
高知県	実施なし													
福岡県	○	○	○							50	1	1	都道府県看護協会	
佐賀県	実施なし													
長崎県	実施なし													
熊本県	○	○	○	○						22	1	1	都道府県看護協会	
大分県	実施なし													
宮崎県	○	○	○							19	1	3	都道府県看護協会	
鹿児島県	実施なし													
沖縄県	実施なし													

資料5 令和3年度 教育担当者研修実施状況

都道府県名	受講者の就業場所									受講者数	件数		委託先	事業を補助
	病院			診療所	助産所	介護老人 保健施設	訪問 看護 ステー ション	介護・福 祉関連 サービ ス事業 所	その他		か所数	回数		
	200床未 満	200床 以上～ 400床 未満	400床以 上											
合計 40	39	38	39	7	2	3	4	4	4	2,640	52	128		
北海道	○	○	○	○			○			100	1	1	都道府県看護協会	
青森県	実施なし													
岩手県	○	○	○							32	6	6	大学	
宮城県	○	○	○			○	○			81	1	1	都道府県看護協会	
秋田県	○	○	○							36	1	2		
山形県	○	○	○							30	1	1	都道府県看護協会	
福島県	○	○	○	○						73	1	1	都道府県看護協会	
茨城県	○	○	○							77	1	3	都道府県看護協会	
栃木県	○	○	○							65	1	3	都道府県看護協会	
群馬県	実施なし													
埼玉県	○	○	○	○						77	1	3	都道府県看護協会	
千葉県	※就業場所の内訳不明									42	1	7	都道府県看護協会	
東京都	○	○	○	○	○	○	○	○	○	419	1	3	都道府県看護協会	
神奈川県	実施なし													
新潟県	○	○	○					○		32	1	1	都道府県看護協会	
富山県	○	○	○							38	1	1	都道府県看護協会	
石川県	○	○	○							62	1	1	都道府県看護協会	
福井県	○	○	○	○				○		62	1	2	都道府県看護協会	
山梨県	○		○							12	1	6	大学	
長野県	○	○	○						市町村	49	1	8		○
岐阜県	○	○	○							47	1	5	都道府県看護協会	
静岡県	○	○	○							28	1	5	都道府県看護協会	
愛知県	○	○	○							44	1	2	都道府県看護協会	
三重県	○	○	○							30	1	1	都道府県看護協会	
滋賀県	○	○	○							51	1	1	都道府県看護協会	
京都府	○	○	○							64	1	4		○
大阪府	実施なし													
兵庫県	○	○	○							56	1	1		○
奈良県	○	○	○							43	4	4	都道府県看護協会	
和歌山県	実施なし													
鳥取県	○	○	○	○	○	○	○	○		127	1	4	都道府県看護協会	
島根県	○	○	○	○						25	1	6	都道府県看護協会	
岡山県	○	○	○							199	1	4	都道府県看護協会	
広島県	○	○	○							74	2	2	都道府県看護協会	
山口県	○	○	○							31	1	5	都道府県看護協会	
徳島県	○	○	○							28	1	4	都道府県看護協会	
香川県	○	○	○							67	1	4	都道府県看護協会	
愛媛県	○	○	○							22	1	5	都道府県看護協会	
高知県	○	○	○							129	4	4	都道府県看護協会	
福岡県	○	○	○						不明	118	1	2	都道府県看護協会	
佐賀県	○	○	○							21	1	5	都道府県看護協会	
長崎県	○	○	○							27	1	5	長崎県看護キャリア支援センター （指定管理者：県看護協会）	
熊本県	○	○	○						健康管理センター	44	1	1	都道府県看護協会	
大分県	実施なし													
宮崎県	○	○	○							41	1	3	都道府県看護協会	
鹿児島県	実施なし													
沖縄県	○	○	○						児童発達支援事業所	37	1	1	都道府県看護協会	

資料6 令和3年度 実地指導者研修実施状況

都道府県名	受講者の就業場所									受講者数	件数		委託先	事業を補助
	病院			診療所	助産所	介護老人 保健施設	訪問看護 ステー ション	介護・福 祉関連 サービ ス事業所	その他		か所数	回数		
	200床未 満	200床 以上～ 400床 未満	400床以 上											
合計 37	35	36	35	8	1	4	5	1	1	3,971	50	119		
北海道	○	○	○	○			○			169	1	2	都道府県看護協会	
青森県	実施なし													
岩手県		○								5	2	2	大学	
宮城県	○	○	○			○	○			188	1	2	都道府県看護協会	
秋田県	実施なし													
山形県	○	○	○	○			○		看護師養成所	277	3	3	都道府県看護協会	
福島県	○	○	○							118	1	1	都道府県看護協会	
茨城県	○	○	○							134	2	4	都道府県看護協会	
栃木県	○	○	○							107	1	3	都道府県看護協会	
群馬県	○	○	○			○				58	1	1	都道府県看護協会	
埼玉県	○	○	○	○		○				74	1	1	都道府県看護協会	
千葉県	※就業場所の内訳不明									63	1	6	都道府県看護協会	
東京都	実施なし													
神奈川県	○	○	○	○						163	1	3	都道府県看護協会	
新潟県	実施なし													
富山県	○	○	○							46	1	1	都道府県看護協会	
石川県	実施なし													
福井県	○	○	○							54	1	3	都道府県看護協会	
山梨県	実施なし													
長野県	○	○	○							171	1	12		○
岐阜県	実施なし													
静岡県	○	○	○							25	1	5	都道府県看護協会	
愛知県	○	○	○							66	1	3	都道府県看護協会	
三重県	○	○	○	○						48	1	1	都道府県看護協会	
滋賀県	実施なし													
京都府	○	○	○							69	1	4		○
大阪府	実施なし													
兵庫県	○	○	○							78	1	1		○
奈良県	○	○	○							99	5	5	都道府県看護協会	
和歌山県	○	○	○							30	1	5	都道府県看護協会	
鳥取県	○	○	○	○	○	○	○	○		336	1	5	都道府県看護協会	
島根県	○	○	○							46	1	1	都道府県看護協会	
岡山県	○	○	○							270	1	4	都道府県看護協会	
広島県	○	○	○							76	2	2	都道府県看護協会	
山口県	○	○	○							54	1	5	都道府県看護協会	
徳島県	○	○	○							47	1	3	都道府県看護協会	
香川県	○	○	○							142	1	4	都道府県看護協会	
愛媛県	○	○	○							64	1	5	都道府県看護協会	
高知県	○	○	○							201	4	4	都道府県看護協会	
福岡県	○	○	○							173	1	3	都道府県看護協会	
佐賀県	○	○	○							16	1	4	都道府県看護協会	
長崎県	実施なし													
熊本県	○	○	○	○						43	1	1	都道府県看護協会	
大分県	○	○	○							134	1	2	都道府県看護協会	
宮崎県	○	○	○				○			106	1	5	都道府県看護協会	
鹿児島県	○	○	○	○						178	2	2	都道府県看護協会	
沖縄県	○	○	○							43	1	1	都道府県看護協会	

資料 7 令和 3 年度 協議会実施状況

都道府県名	参加者の就業場所													参加者数	件数		委託先	事業を補助
	病院			診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	介護・福祉関連サービス事業所	その他	か所数	回数							
	200床未満	200床以上 ～ 400床未満	400床以上															
	8	8	9	1	0	1	1	0	8	133	11	32						
	○	○	○							29	1	4	都道府県看護協会					
	○		○						養成所	12	1	1	都道府県看護協会					
	○	○	○			○				9	1	3	都道府県看護協会					
	○		○				○		大学、養成所、看護協会、県	11	1	2	都道府県看護協会					
			○						学校養成所、看護協会、県	10	1	4	都道府県看護協会					
	○	○							大学、県庁	9	1	5		○				
	○	○	○						看護関係団体、医療関係団体、看護職員養成機関、行政機関	13	1	1						
		○	○						養成施設、県看護協会、県	10	1	2	都道府県看護協会					
		○	○							11	1	2	都道府県看護協会					
	○	○							養成所、県看護協会、行政	10	1	7	都道府県看護協会					
	○	○	○						看護系大学、養成所、看護協会、行政機関	9	1	1	都道府県看護協会					

資料 8 令和 3 年度 アドバイザー派遣実施状況

都道府県名	概要	派遣実施施設数										派遣人数
		計	病院			診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	介護・福祉関連サービス事業所	その他	
			200床未満	200床以上～400床未満	400床以上							
合計 4		9	4	0	0	0	0	0	5	0	0	13
石川県	新人看護職員研修の目標の見直しとプログラムの検討	1	1									1
愛知県	看護職員のための出張相談（卒後研修が自施設で開催できない病院及び研修体制を整えたい病院等の相談支援）	5	2						3			7
滋賀県	「新卒訪問看護師育成プログラム」を活用し、現場での OJT や関係機関との協働による人材育成を行うにあたり、アドバイザーを月 1 回派遣し評価を行う	2							2			4
福岡県	新人看護職員研修の目標の見直しとプログラムの検討	1	1									1

資料 9 令和 3 年度 新人看護職員の資質の向上を図るためのその他の事業実施状況

都道府県名	概要	受講者の就業場所										受講者数	件数		委託先	事業を補助
		病院			診療所	助産所	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	介護・福祉関連サービス事業所	その他						
		200未満	200床以上～400床未満	400床以上												
合計11	新人看護職員採用医療機関看護管理者と看護師等学校養成所教員との情報交流会及び合同研修会 (看護管理者と教員が、県内就業率の低下要因について相互のミスマッチを解消し、更に風通しの良い関係性を確立することにより、新人看護職員を卒業後も両方でフォローアップできる体制が構築されている。看護管理者からは、年度初めの新採用教育の見直し等、医療機関での体制づくりのきつかけとなっていた。) 早期離職予防のための新人看護職員と看護師等学校養成所教員との情報交換会 (参加者からは、他医療機関に勤務する新卒看護職員と話すことで、共感し、安心感を得ることができ、また頑張れる気持ちになったと意見があった。また、教員からは、卒業後の成長を見ることができたこと、職場の先輩には相談しづらいことへの助言など、今後の教育現場での指導の在り方を考えるきつかけにもなっていた。)	13	11	9	4	1	1	4	1	3	1298	38	95			
青森県		○	○	○						看護師等学校養成所	34	1	1	1	都道府県看護協会	
		○	○	○						看護師等学校養成所	51	3	3	3	都道府県看護協会	
栃木県	2年目看護師レベルアップ研修	○	○	○			○	○			90	1	2	2	都道府県看護協会	
群馬県	新人看護職員研修フォローアップ研修	○									51	1	1	1	都道府県看護協会	
石川県	教育担当者フォローアップ研修	○	○	○							31	1	1	1	都道府県看護協会	
福井県	新人看護職員派遣研修	○									3	1	2	2	都道府県看護協会	
	新人訪問看護職員研修 (訪問看護ステーションに就労する訪問看護の経験が1年未満の職員を対象に実施)							○			48	1	2			
愛知県	看護職員のための出張研修 (卒後研修が自施設で開催できない及び研修体制を整えたい病院の新人看護職員を対象に支援) 養成所・病院・看護技術ジョイント研修 (看護師等養成所と新人看護職員を採用する病院の研修責任者が看護技術教育プログラムの作成を行う。臨床での新人看護職員への教育と基礎教育の連携は重要な課題でありこの研修が連携の機会となる。)	○	○					○	○		223	17	31			
三重県	新人助産師合同研修	○	○	○	○						78	1	4		その他	
滋賀県	新卒看護師を採用し「新卒訪問看護師育成プログラム」を活用し、現場でのOJTや関係機関との協働による人材育成を行う							○			2	2	30			○
島根県	看護職員卒後フォローアップ研修(コロナ禍における臨地実習の経験不足によりもたらされる入職後の不安等を緩和するための研修会を開催する)	35人	39人	27人	1人						102	1 (web)		1	1都道府県看護協会	
広島県	新人助産師合同研修	○	○	○	○						102	1	6		都道府県看護協会	
	採用2～3年目研修	○	○		○						402	2	5		都道府県看護協会	
高知県	新人助産師合同研修	○	○	○		○					63	5	5		都道府県看護協会	

資料10 令和3年度 認定看護師の育成促進のための事業実施状況

都道府県名	研修名	研修テーマ	日数	分野名	受講者数	件数		都道府県合計				支援先・委託先
						か所数	開催回数	受講者数	分野数	実施か所数	開催回数	
合計 18					458	86	11	458	57	88	9	
北海道	看護職員専門分野認定研修	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた本事業の新しい看護を推進できる専門性の高い看護師の育成を図るための研修	180	感染管理	30	1	1	45	2	2	2	
	看護職員専門分野認定研修	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた本事業の新しい看護を推進できる専門性の高い看護師の育成を図るための研修	180	認知症看護	15	1	1					
青森県	認定看護師等育成支援事業	認定看護師等となるための教育機関受講に要する経費の一部を補助する。		がん薬物療法看護/がん化学療法看護	1			5	4			
	認定看護師等育成支援事業	認定看護師等となるための教育機関受講に要する経費の一部を補助する。		感染管理	2							
	認定看護師等育成支援事業	認定看護師等となるための教育機関受講に要する経費の一部を補助する。		摂食・嚥下障害看護/摂食嚥下障害看護	1							
	認定看護師等育成支援事業	認定看護師等となるための教育機関受講に要する経費の一部を補助する。		認知症看護	1							
岩手県	認定看護師等育成支援事業	認定看護師等教育課程への派遣に要する経費の一部支援		感染管理	3	3		28	9	15	1	
	認定看護師等育成支援事業	認定看護師等教育課程への派遣に要する経費の一部支援		摂食・嚥下障害看護/摂食嚥下障害看護	2	2						
	認定看護師等育成支援事業	認定看護師等教育課程への派遣に要する経費の一部支援		緩和ケア/緩和ケア・がん性疼痛看護	3	3						
	認定看護師等育成支援事業	認定看護師等教育課程への派遣に要する経費の一部支援		皮膚・排泄ケア	2	2						
	認定看護師等育成支援事業	認定看護師等教育課程への派遣に要する経費の一部支援		クリティカルケア/救急看護・集中ケア	2	1						
	認定看護師等育成支援事業	認定看護師等教育課程への派遣に要する経費の一部支援		その他	2	1						
	認定看護師等育成支援事業	認定看護師等教育課程への派遣に要する経費の一部支援		認知症看護	1	1						
	認定看護師等育成支援事業	認定看護師等教育課程への派遣に要する経費の一部支援		腎不全看護/透析看護	1	1						
	認定看護師養成研修事業費補助	認定看護師教育課程の運営費補助		緩和ケア/緩和ケア・がん性疼痛看護	12	1	1					
宮城県	認定看護師課程等派遣成事業	多分野の認定看護師等の資格取得を促進し、県内に広く配置するため、受講料等を補助する		緩和ケア/緩和ケア・がん性疼痛看護	2	2		12	6	12		
	認定看護師課程等派遣成事業	多分野の認定看護師等の資格取得を促進し、県内に広く配置するため、受講料等を補助する		感染管理	4	4						
	認定看護師課程等派遣成事業	多分野の認定看護師等の資格取得を促進し、県内に広く配置するため、受講料等を補助する		その他	1	1						
	認定看護師課程等派遣成事業	多分野の認定看護師等の資格取得を促進し、県内に広く配置するため、受講料等を補助する		皮膚・排泄ケア	2	2						
	認定看護師課程等派遣成事業	多分野の認定看護師等の資格取得を促進し、県内に広く配置するため、受講料等を補助する		糖尿病看護	1	1						
	認定看護師課程等派遣成事業	多分野の認定看護師等の資格取得を促進し、県内に広く配置するため、受講料等を補助する		認知症看護	2	2						
山形県	キャリアアップ支援事業	認定看護師等教育課程の受講費や職員派遣等に要する経費の支援		クリティカルケア/救急看護・集中ケア	2			16	9			
	キャリアアップ支援事業	認定看護師等教育課程の受講費や職員派遣等に要する経費の支援		がん薬物療法看護/がん化学療法看護	3							
	キャリアアップ支援事業	認定看護師等教育課程の受講費や職員派遣等に要する経費の支援		摂食・嚥下障害看護/摂食嚥下障害看護	1							
	キャリアアップ支援事業	認定看護師等教育課程の受講費や職員派遣等に要する経費の支援		心不全看護/慢性心不全看護	1							
	キャリアアップ支援事業	認定看護師等教育課程の受講費や職員派遣等に要する経費の支援		皮膚・排泄ケア	2							
	キャリアアップ支援事業	認定看護師等教育課程の受講費や職員派遣等に要する経費の支援		感染管理	1							
	キャリアアップ支援事業	認定看護師等教育課程の受講費や職員派遣等に要する経費の支援		糖尿病看護	2							
	キャリアアップ支援事業	認定看護師等教育課程の受講費や職員派遣等に要する経費の支援		認知症看護	3							
福島県	認定看護師等養成事業	認定看護師等の養成に必要な経費を補助する。		その他	84			84				
	認定看護師等養成事業	認定看護師等の養成に必要な経費を補助する。		その他	84							
	認定看護師等養成事業	認定看護師等の養成に必要な経費を補助する。		その他	84							
	認定看護師等養成事業	認定看護師等の養成に必要な経費を補助する。		その他	84							
	認定看護師等養成事業	認定看護師等の養成に必要な経費を補助する。		その他	84							
	認定看護師等養成事業	認定看護師等の養成に必要な経費を補助する。		その他	84							
	認定看護師等養成事業	認定看護師等の養成に必要な経費を補助する。		その他	84							
	認定看護師等養成事業	認定看護師等の養成に必要な経費を補助する。		その他	84							
東京都	病院数値型勤務環境改善事業（チーム医療推進の取組）	医師の業務負担軽減のため、認定看護師の資格取得に係る研修受講期間中の人件費や研修参加費等を補助する。		多職種連携（チーム医療）	21	21		21	1	21		
	認定看護師資格取得支援事業	摂食・嚥下障害看護	214	摂食・嚥下障害看護/摂食嚥下障害看護	1	1	1					
新潟県	認定看護師資格取得支援事業	認知症看護	365	認知症看護	1	1	1	2	2	2	2	
	認定看護師資格取得支援事業	認知症看護	365	認知症看護	1	1	1					
富山県	訪問看護師資質向上事業	看護師の特定行為研修、日本看護協会が認定している教育機関における認定看護師教育課程A課程、B課程		在宅ケア（含訪問看護）				33	2	9		
	看護職員育成研修支援事業			その他	33	9						
山梨県	看護職員専門分野研修（認知症看護）	認定看護師の養成	200	認知症看護	27	1	1	27	1	1	1	
	看護の質向上促進研修事業費（認定看護師教育課程派遣事業）	医療機関、訪問看護ステーション認知症疾患医療センター等の職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけるため、認定看護師教育課程派遣事業に必要な経費を補助する。		摂食・嚥下障害看護/摂食嚥下障害看護、感染管理、認知症看護	4							
静岡県	看護職員専門分野研修	最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけるため、認定看護師教育課程派遣事業に必要な経費を補助する。		緩和ケア/緩和ケア・がん性疼痛看護、がん薬物療法看護/がん化学療法看護、皮膚・排泄ケア、がん放射線療法看護、乳がん看護	48			52	8			
	認定看護師教育課程派遣事業	最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけるため、認定看護師教育課程派遣事業に必要な経費を補助する。		緩和ケア/緩和ケア・がん性疼痛看護、がん薬物療法看護/がん化学療法看護、皮膚・排泄ケア、がん放射線療法看護、乳がん看護	48							
愛知県	認定看護師教育課程派遣事業	最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけるため、認定看護師教育課程派遣事業に必要な経費を補助する。		緩和ケア/緩和ケア・がん性疼痛看護、がん薬物療法看護/がん化学療法看護、皮膚・排泄ケア、がん放射線療法看護、乳がん看護	48			40	2	2	2	
	認定看護師教育課程派遣事業	最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけるため、認定看護師教育課程派遣事業に必要な経費を補助する。		緩和ケア/緩和ケア・がん性疼痛看護、がん薬物療法看護/がん化学療法看護、皮膚・排泄ケア、がん放射線療法看護、乳がん看護	48							
三重県	感染管理認定看護師	看護職員キャリアアップ支援事業		感染管理		2		1	2			
	看護職員キャリアアップ支援事業	認定看護師等育成する取組を行っている医療機関等に対する支援		感染管理	4							
奈良県	看護職員資質向上支援事業	認定看護師等を育成する取組を行っている医療機関等に対する支援		脳卒中看護/脳卒中リハビリテーション看護	1			6	3			
	看護職員資質向上支援事業	認定看護師等を育成する取組を行っている医療機関等に対する支援		脳卒中看護/脳卒中リハビリテーション看護	1							
	看護職員資質向上支援事業	認定看護師等を育成する取組を行っている医療機関等に対する支援		摂食・嚥下障害看護/摂食嚥下障害看護	1							
鳥取県	認定看護師養成研修事業	公立病院を対象に認定看護師養成研修へ看護職員の派遣に要する経費（入学科、授業料、実習料）を補助する。		看護技術（口腔ケア、皮膚排泄ケア等）	3			5	2			
	鳥取県認定看護師養成研修補助事業	民間病院、診療所等を対象に認定看護師養成研修へ看護職員の派遣に要する経費（入学科、授業料、実習料）を補助する。		看護技術（口腔ケア、皮膚排泄ケア等）	2							
岡山県	地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業	認定看護師等となるための教育機関受講に要する経費の一部を補助する。		皮膚・排泄ケア	1	1	1	1	1	1	1	
	認定看護師等育成支援事業（在宅ケア認定看護師教育課程派遣事業）	在宅ケア認定看護師の育成に寄与する拠点の設置・運営に対する支援		在宅ケア/訪問看護	1							
徳島県	看護職員養成確保事業（看護職員キャリアアップ支援事業）	認定看護師等育成する取組を行っている医療機関等に対する支援		その他	27	16		27	2	1		
	認定看護師等育成支援事業（看護職員キャリアアップ支援事業）	認定看護師等育成する取組を行っている医療機関等に対する支援		その他	27	16						
福岡県	看護職員専門分野研修	皮膚・排泄ケアに携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	179	皮膚・排泄ケア	24	1	1	54	2			
	看護職員専門分野研修	感染管理に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。	198	感染管理	30	1	1					

47

都道府県名	研修名	研修概要	事業要綱のURL	日数	分野名	受講者数	件数		都道府県合計					委託先	事業を補助
						11,301	か所数	開催回数	受講者数	研修数	実施 か所数	開催回数			
合計 24						185	449		11,301	82	185	449			
岡山県	看護師等教育研修	感染管理の基礎やリーダーシップトレーニング等看護職員として必要な知識・技術習得のための研修を実施	なし	7	人材育成・マネジメント	180	2	5					新道府県看護協会		
	社会福祉施設等看護職員研修	高齢者施設における対象理解と適切な看護ができる能力を養う。	なし	3	高齢者（老年）看護	108	3	3					新道府県看護協会		
	小児看護研修会	小児看護の現状と課題を知り、子どもと家族に効果的なケアを実施するための手探り学ぶ。	なし	1	その他	13	1	1	121	2	4	4	新道府県看護協会		
高知県	実習指導者講習会	実習指導者に対し研修を行い、指導力の向上を図ること。基礎教育の質の向上及び新人看護職員の離職防止を図る。	なし	32	その他	27	32	32					新道府県看護協会		
	看護教員継続研修	コーチング、臨床判断能力の育成、新カリキュラムについて	なし	5	その他	50	5	5					新道府県看護協会		
	がん中期研修会	がん看護	なし	13	がん看護	9	13	13	249	5	65	58	高知大学医学部附属病院		
	施設・在宅を支える看護研修育成研修	医療機関・施設から在宅への円滑な移行支援・通院調整	なし	6	在宅ケア/訪問看護	158	14	7					新道府県看護協会		
	中山間地域等訪問看護研修育成研修	フィジカルアセスメント。	なし	1	在宅ケア/訪問看護	5	1	1							
佐賀県	訪問看護の質向上のための研修会	コロナ感染症対応、小児訪問看護、緩和ケア、難病、ストーマケア、精神科訪問看護、ターミナルケア等	なし	8	在宅ケア（含訪問看護）	282	1	8					新道府県看護協会		
	新任期保健師研修会	新任期保健師へ期待すること、地区診断実践報告会	なし	2	その他	47	1	2							
	中堅期保健師研修会	中堅期保健師に期待される役割と力量形成、政策提言に向けた課題抽出	なし	3	その他	9	1	3							
	新任期保健師実地指導者研修会	育て上手になるコツ、リフレクション等	なし	2	人材育成・マネジメント	20	1	2	457	7	7	19			
	管理期保健師研修会	リフレクションについての講義・演習	なし	2	人材育成・マネジメント	19	1	2							
	令和3年度がん看護研修事業	がん看護に必要な専門知識、技術の習得	なし	6	緩和ケア（終末期看護）	34	1	1					新道府県看護協会		
	看護職員認知症対応力向上研修事業	医療機関内等での認知症ケアの適切な実施とマネジメント事例	なし	3	認知症看護	46	1	1					新道府県看護協会		
熊本県	訪問看護サポート強化事業（訪問看護師養成研修）	訪問看護の基本的知識	https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/154514.pdf	14	在宅ケア（含訪問看護）	31	1	1							○
	訪問看護サポート強化事業（現在訪問看護師スキルアップ研修①）	認知症の基礎知識等	https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/154514.pdf	1	在宅ケア（含訪問看護）	25	1	1							○
	訪問看護サポート強化事業（現在訪問看護師スキルアップ研修②）	社会保障制度と社会資源	https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/154514.pdf	1	在宅ケア（含訪問看護）	18	1	1	160	5	6	6			○
	訪問看護サポート強化事業（現在訪問看護師スキルアップ研修③）	ACP支援等	https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/154514.pdf	1	在宅ケア（含訪問看護）	29	1	1							○
	訪問看護サポート強化事業（医療機関出身者の通院支援・通院調整能力向上研修）	入通院支援	https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/154514.pdf	3	在宅ケア（含訪問看護）	57	2	2							○
宮崎県	訪問看護未経験者のための訪問看護教育支援	訪問看護未経験看護職に基本的な知識や技術研修を図る。		3	在宅ケア（含訪問看護）	16	2	2					県看護協会		
	新卒訪問看護師育成研修	新卒訪問看護師育成に係る臨床研修		10	在宅ケア（含訪問看護）	1	1	1					県看護協会		
	訪問看護師養成基礎研修	訪問看護ルーティング学習と講義や実習により知識・技術を習得する。		6	在宅ケア（含訪問看護）	29	1	1					県看護協会		
	高度医療対応訪問看護師養成研修	講義や模擬強化型ステーションでの実習により、難病や重症症に対応できる訪問看護師を育成		4	在宅ケア（含訪問看護）	13	1	2					県看護協会		
	訪問看護管理者研修	講義・演習や報告会により、運営・経営能力を習得する		6	在宅ケア（含訪問看護）	24	1	2	241	8	12	14	県看護協会		
	専門看護師・認定看護師派遣支援事業	訪問看護ステーションに対し、同行訪問や研修支援する認定看護師等を派遣する		1	在宅ケア（含訪問看護）	68	2	2					県看護協会		
	医療機関と訪問看護ステーションの人材交流支援事業	医療機関と訪問看護ステーションの事例検討		1	多職種連携（チーム医療）	75	3	3					県看護協会		
	訪問看護管理者交流研修	管理者で地域課題や対策を検討する		1	在宅ケア（含訪問看護）	15	1	1					県看護協会		

資料12 令和3年度 看護管理者を対象とした研修実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
				3,490	か所数	開催回数		
合計 19					62	91		
北海道	看護管理研修	社会のニーズに対応する看護管理機能の向上を図ることを目的とした研修	9	908	21	25	都道府県看護協会	
岩手県	看護管理者研修	看護管理に求められる知識や技術について看護管理者の資質向上を図る。	1	43	1	1	都道府県看護協会	
宮城県	医療機関等の看護管理機能向上支援事業	看護管理者に要求される、高度な管理機能を向上させる研修	2	151	1	2		○
秋田県	階層別研修（看護管理者）	管理者のコンピテンシー・モデルの活用	1	30	1	1		
茨城県	看護管理研修	看護補助者の活用と体制整備	1	74	2	2	都道府県看護協会	
	看護管理研修	メンタルヘルス（ハラスメント含）	1	49	1	1	都道府県看護協会	
	看護管理研修	看護職の健康と安全性に配慮した労働衛生	1	37	1	1	都道府県看護協会	
	看護管理研修	これからのチーム医療と看護におけるタスクシェア	1	52	1	1	都道府県看護協会	
	看護管理研修	人事労務管理の基礎知識	1	36	1	1	都道府県看護協会	
	看護管理研修	看護サービスにおける経済性	1	36	1	1	都道府県看護協会	
群馬県	訪問看護研修(指導者編)	訪問看護に従事する指導的立場にある看護師に、指導者として必要な知識や技術を習得することにより、訪問看護の質の向上を図る。	5	12	1	1	都道府県看護協会	
埼玉県	訪問看護管理者研修事業	多様化する医療やニーズに対応するための訪問看護の促進や充実を図る。	2	29	1	2	埼玉県訪問看護看護ステーション協会	
	訪問看護管理者研修事業	多様化する医療やニーズに対応するための訪問看護の促進や充実を図る。	2	35	1	2	都道府県看護協会	
東京都	訪問看護管理者・指導者育成研修	訪問看護ステーションの人材育成と安定した事業運営を行える管理者・指導者の育成及び管理者同士のネットワーク構築を図る。	8	246	1	4	東京都福祉保健財団	
神奈川県	看護管理者研修	「看護管理者が行う質管理～施設の強みを引き出すデータ活用～」	1	133	1	3	都道府県看護協会	
富山県	看護職員資質向上実務研修事業	医療安全	3	105	3	3	都道府県看護協会	
	看護職員資質向上実務研修事業	ワークライフバランス	1	15	1	1		
石川県	看護管理者研修	看護管理者の役割を果たす上での知識を理解し自らの行動を明確にする	4	65	1	1		○
福井県	看護管理能力育成研修事業	①リーダー的な立場の看護職員に対する研修。 ②アドバイザーが中小医療機関に出向き、必要な支援を行う。	13	176	1	13	都道府県看護協会	
三重県	CNA（認定看護管理者）等フォローアップ研修	柔軟で結集力のある看護組織を高めるための研修など	1	193	3	3	都道府県看護協会	
	臨床看護マネジメントリーダー養成研修	PDP概論、論理的思考力、対話と心理的安産、組織学習のファシリテーション	1	243	2	2	三重大学医学部附属病院	
	看護管理者学習会	部署の方針の可視化、マネジメントコンパス、PDP概論、PDP演習	1	131	2	2	三重大学医学部附属病院	
兵庫県	病院等看護管理者研修	主任のための役割講座	2	61	1	2		○
	病院等看護管理者研修	師長のための「基軸つくり」と役割講座	2	36	1	2		○
鳥取県	認定看護管理者研修参加支援事業	認定看護管理者研修サードレベル教育課程の受講に係る経費（旅費、受講料、資料代）を補助する。		1				○
高知県	看護管理者研修会	組織マネジメント	2	185	2	2		
	訪問看護管理者研修	訪問看護管理	3	78	1	3	県訪問看護連絡協議会	
佐賀県	訪問看護管理者研修	特定行為について、ハラスメントの理解と対策	2	38	1	2	都道府県看護協会	
熊本県	訪問看護サポート強化事業（訪問看護管理者研修）	訪問看護ステーションの理想的な運営等	5	39	1	1		○
	介護関連施設に勤務する看護管理者の管理能力向上支援事業	地域包括ケアシステムにおける介護施設の役割等	4	39	1	1		○
大分県	中小規模病院等看護管理者支援事業	中小規模病院の看護管理者育成支援	1	164	1	1	大分県立看護科学大学	
	訪問看護ステーション管理者育成事業	訪問看護ステーション管理者育成	10	38	3	3		○
	病院看護管理者研修（基金以外）	看護管理者の資質向上	1	12	1	1		

資料13 令和3年度 職種別の研修実施状況

助産師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計 12				2,627	82	133		
岩手県	助産師研修	助産外売や院内助産の推進に必要な知識、技術を獲得し、実践能力の向上を図る。	4	46	1	1	都道府県看護協会	
宮城県	助産師人材育成・復職支援研修	助産師の産産期医療に必要な技術の習得及び技術力の向上を図る研修	2	429	1	2	県助産師会	
茨城県	助産師ブラッシュアップ研修	メンタルヘルスの実態とその支援	1	50	4	4	県助産師会	
	助産師ブラッシュアップ研修	助産師の臨床理論～実践編～	1	39	4	4	県助産師会	
	助産師ブラッシュアップ研修	乳癌炎ケア	1	72	4	4	県助産師会	
	助産師ブラッシュアップ研修	女性の健康と東洋医学	1	39	4	4	県助産師会	
	助産師ブラッシュアップ研修	OTGの判断力の向上	1	39	4	4	県助産師会	
	助産師ブラッシュアップ研修	在外時の母子支援	1	23	4	4	県助産師会	
	新人助産師研修	ガイドラインに基づく研修を補完する内容	5	73	4	4	都道府県看護協会	
栃木県	助産師相互研修	助産師に対し、最新の知識や技術を獲得する講義演習を行うことにより資質向上を図る。	8	53	1	7	都道府県看護協会	
東京都	助産師教育指導講習会	助産師の多様化する社会的ニーズや役割を踏まえ、特殊かつ専門的な助産師の業務や資質の向上を図る。	16	404	1	24	都助産師会	
静岡県	助産師資質向上事業（別表セミナー）	助産師の専門性強化（産科医療の先進的な取組、事例、機器活用方法等）	1	112	1	1		○
三重県	助産師（中堅者）研修	母乳育児支援、災害時における母子保健対策など	1	64	3	3	県立看護大学	
滋賀県	助産師キャリアアップ必修事業	県内の助産師に対する研修が段階的かつ計画的に行えるよう体系化し、県内全体の助産師の資質向上を図り、自立した助産師を育成するとともに安全安心なお産の環境づくりをする。	17	20			滋賀医科大学	
	助産師出向支援	増就業先の職任の是正、助産実践能力の強化を図るために、医療施設間での助産師の出向・受入れを支援することを目的とする。	16	4	5	14	都道府県看護協会	
兵庫県	院内助産所等開設支援研修	妊娠特例と一緒に取り組む母乳育児	1	8	1	1		○
	院内助産所等開設支援研修	助産師のための超音波診断スキル	1	9	1	1		○
	院内助産所等開設支援研修	「産後ケア事業」における助産師に必要な小児看護に必要な知識と技術	1	13	1	1		○
	院内助産所等開設支援研修	周産期における感染予防対策について	1	17	1	1		○
	院内助産所等開設支援研修	妊娠期から産褥期の異常時の対処法（主に出血に対して）	1	10	1	1		○
	院内助産所等開設支援研修	指導に活かそう！妊娠期から授乳期における栄養の知識	1	12	1	1		○
	院内助産所等開設支援研修	胎児モニタリングと分娩管理	1	7	1	1		○
	院内助産所等開設支援研修	助産記録	1	6	1	1		○
	助産師資質向上研修（開業助産師準備・産前産後ケア強化実践）	助産所を開業するために必要な知識と技術	4	473	1	10		○
鳥取県	助産師資質向上研修（地域助産実践）	産後ケア事業等助産師が行う母乳育児	3	295	1	25		○
	助産師資質向上研修（県産科の助産診断能力向上）	超音波を用いた妊婦健診の知識と技術	1	8	1	1		○
	助産師資質向上支援事業	新人助産師及び中堅・管理期と段階的な継続教育研修を行い、助産師の資質及び実践能力の向上を図る。	6	111	8	7		○
山口県	中堅助産師研修	中堅助産師における助産実践能力の向上を図る	3	57	1	1	都道府県看護協会	
大分県	助産師キャリアアップ研修会	助産師のキャリアアップ	1	34	1	1		

保健師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計 3				298	3	4		
兵庫県	保健師技術研修	産業保健分野交流会	1	14	1	1		○
愛媛県	新任保健師研修会	地域特性の感知力を高める～気づきとアクションプラン作成、展開～	3	106				
	プリセプター研修会	後輩育成支援、新人育成計画	2	34				
	保健師スキルアップ研修会	保健活動の評価・まとめ方、プレゼンの仕方、活動報告作成	1	11				
大分県	新任保健師研修	新任保健師の育成	3	75	1	2		
	中堅保健師研修	中堅保健師の強化	1	58	1	1		

看護師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計 1				137	6	6		
岐阜県	看護人材現任者研修事業費	看護教員及び実習指導者の指導力向上のための研修	6	137	6	6	都道府県看護協会	

准看護師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計 3				141	4	12		
岩手県	准看護師研修	看護の基礎的知識、技術を学び、准看護師の看護実践力を養成し、資質向上を図る。	2	8	1	1	都道府県看護協会	
神奈川県	准看護師研修	「わかりやすい感染対策のポイント」等	1	68	1	4	都道府県看護協会	
長崎県	准看護師スキルアップ	准看護師としてさらに知識・技術を高め、看護の質向上を図る。	7	65	2	7	長崎県看護キャリア支援センター（指定管理者：県看護協会）	

看護補助者のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計 1				107	1	1		
東京都	看護補助者基礎研修【200床未満の施設向け】	看護補助者に対する必要な知識の習得	1	107	1	1	都道府県看護協会	

資料14 令和3年度 協働推進のための研修実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	受講者の職種と人数（再掲）										委託先	事業を補助
					医師	保健師	助産師	看護師	訪問看護 ST看護師 （再掲）	准看護師	看護補助者	理学 療法士	作業 療法士	その他		
合計 2				357	0	0	0	356	1	1	0	0	0	0	12	12
北海道 愛知県	訪問看護連携強化事業（看護職員研修）	地域特性に応じた看護連携を強化する知識や技術の向上を図る。	10	337				337							10	10
	病院ナースのための訪問看護研修	訪問看護の現状と役割に対する理解を深め、退院調整の重要性と今後の在宅医療のあり方を学ぶ。訪問看護の実践を通してその実態を知る。	4	17				16	1	1					1	1
	訪問看護ステーション派遣研修	病院勤務の看護師を訪問看護ステーションに長期派遣し、病院と訪問看護ステーション間で継続されたケアが提供できる体制をつくる。	1	3				3							1	1

資料15 令和3年度 看護補助者の活用推進のための研修実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
合計4				412	6	7		
福島県	看護補助者活用推進事業	看護職員の負担軽減に資する看護補助者の活用を含めた看護管理者の研修の実施	2	73	1	1	都道府県看護協会	
群馬県	看護補助者の資質向上研修等事業	看護補助者に対する指導方法、基本的な看護技術の習得	5	134	3	3	都道府県看護協会	
長野県	看護補助者活用推進事業	効果的な看護補助者の活用も含めた看護管理に必要な知識、技術等	2	165	1	2	都道府県看護協会	
三重県	看護補助者活用推進研修	看護補助者の活用推進のための看護管理者研修	1	40	1	1	都道府県看護協会	

(1/2)
資料16 令和3年度 看護職員を対象としたその他の研修に係る事業実施状況

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	受講者数	件数		委託先	事業を補助
						か所数	開催回数		
26					10,083	334	392		
北海道	訪問看護推進事業	訪問看護ステーションの人材育成体制を構築し人材確保を促進するための研修	1	在宅ケア（含訪問看護）	108	1	1	北海道看護協会	
	訪問看護師養成講習会	訪問看護に必要な基本的知識・技術を習得する。	158	在宅ケア（含訪問看護）	90	2	1	北海道看護協会	
岩手県	認定看護師活動促進研修	認定看護師による院内活動、地域活動を推進するため	1	人材育成・マネージメント	26	1	1	都道府県看護協会	
	小規模施設等看護職員研修	県内の小規模施設等の看護職員の研修機会の確保及び資質向上を図る。	3	在宅ケア（含訪問看護）	25	1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護事業所・医療機関に勤務する看護師の相互研修	在宅療養を支える知識や技術の向上を図る	5	在宅ケア（含訪問看護）	14	1	1	都道府県看護協会	
宮城県	メンタルヘルスマネジメント	研修責任者、教育担当者、実地指導者向けに、新人看護職員のメンタルサポートについて理解する研修	1	その他	77	1	1	都道府県看護協会	
	在宅看護推進研修	訪問看護師人材育成研修及び訪問看護と医療機関の相互研修	26	在宅ケア（含訪問看護）、在宅ケア/訪問看護	565	40	23	都道府県看護協会	
	高齢者ケア施設・在宅領域で働く看護職員研修	高齢者ケア施設職員研修・看護管理者研修	2	その他	61	2	2		○
	在宅への移行を支援する退院支援看護職育成研修	在宅への移行を支援する医療機関の看護職の育成	8	人材育成・マネージメント	43	1	1		○
	認定看護師・専門看護師による出前講座	高齢者ケア施設等における看護体制強化のため、希望する施設へ希望する分野の認定看護師等を施設に派遣	24	その他	414	24	24		○
秋田県	高齢者看護研修	施設・生活の場における介護・看護連携と看護の役割	2	高齢者（老年）看護	35	1	2		
	看護職資質向上Ⅱ	健康のとらえ方、ヘルスリテラシーを学ぶ	1	その他	20	1	1		
	看護職資質向上Ⅲ	明日からの実践につながる認知症ケア	1	認知症看護	8				
	実習指導者<フォローアップ研修>	実習指導者の課題を明確にし資質向上	1	人材育成・マネージメント	9	1	1		
	看護教員・実習指導者ブラッシュアップ研修	教員・実習指導者の資質・教育実践能力の向上	3	人材育成・マネージメント	27				
	看護職員再就業促進事業	潜在看護職員の再就業促進	20	その他	61	7	15		
山形県	実習指導者サポート研修	看護実習指導の振り返りとフォローアップ	1	その他	25	1	1	都道府県看護協会	
	認定看護師等活用事業	中小規模施設向けの集合研修	1	その他	67	2	2	都道府県看護協会	
	認定看護師等活用事業	中小規模施設向けの出前講座	1	その他	507	18	18	都道府県看護協会	
福島県	在宅医療推進のための訪問看護人材育成事業	訪問看護管理者研修	6	在宅ケア（含訪問看護）	20	1	1	都道府県看護協会	
茨城県	新人看護教員キャリアアップ研修	看護実践力を育成するための病院と学校の協同	1	その他	21	1	1	都道府県看護協会	
	看護教員継続研修	アクティブラーニングの実際	1	その他	67	1	1	県直接実際	
栃木県	人工呼吸器装着患者等在宅療養支援研修	訪問看護師がALS患者等人工呼吸器を装着している在宅療養者に対し、専門的ケアが行えるよう支援に必要な知識技術を習得する。	6	在宅ケア（含訪問看護）	17	1	6	都道府県看護協会	
	在宅ターミナルケア研修	訪問看護師が、緩和ケアやがん性疼痛看護、家族支援を含む終末期ケアなど在宅ターミナルケアの専門的な技術を習得する。	4	緩和ケア（終末期看護）	21	1	4	都道府県看護協会	
	小児訪問看護研修	訪問看護ステーション及び医療機関に勤務する看護師が、医療的ケアを要する児及び家族に対し、専門的ケアが行えるよう技術を習得する。	3	在宅ケア（含訪問看護）	14	1	3	都道府県看護協会	
	老人福祉施設看護職員研修	老人福祉施設等の看護職員の役割を理解し、専門性を発揮するための知識を習得する。	1	高齢者（老年）看護	22	1	1	栃木県社会福祉協議会	
群馬県	訪問看護研修(ステップ1)	訪問看護業務の実施に必要な基本的知識と技術を修得させ、推進を図る。	30	在宅ケア（含訪問看護）	18	1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護研修(入門プログラム)	訪問看護活動に必要な基礎知識および技術を習得させ、訪問看護師の確保につなげる	2	在宅ケア（含訪問看護）	31	1	3	都道府県看護協会	
埼玉県	高度・専門分野の看護師資質向上支援事業	認定看護師を講師とし、県内地域医療機関等に専門的な看護技術の普及を図る。	1	その他	903	36	36	埼玉県看護協会	
	認定看護師活用事業	認定看護師を講師とし、県内地域医療機関等に専門的な看護技術の普及を図る。	1	その他	920	50	50	日本精神科看護協会埼玉県支部	
東京都	看護師等キャリアアップ支援事業	認定看護師、特定行為研修等の専門的な資格を取得し、活躍できるように施設管理者・看護師向けにシンポジウムを実施する。	3	その他	371	1	3	都道府県看護協会	
	プラチナナース就業継続支援事業	(プラチナナースセミナー)定年後のライフプランやセカンドキャリアを自分らしくデザインするための知識の習得を図る。	1	その他	264	4	1	都道府県看護協会	
	訪問看護師オンデマンド研修事業	訪問看護師の復職等を支援するため、育児、介護等をしながらでもスキルアップできるよう、eラーニング等による研修を実施する。		在宅ケア（含訪問看護）	188	1	1	東京都訪問看護ステーション協会	
石川県	在宅医療・介護施設等で働く看護職員への支援	在宅医療・介護施設等で働く看護職員の臨床能力を含めた資質の向上を図る	3	在宅ケア（含訪問看護）	123	5	5		○
岐阜県	訪問看護事業所等専門・認定看護師派遣研修事業費	研修の機会が得にくい訪問看護事業所等で働く看護職員を対象に、専門看護師・認定看護師が出向いて、施設の個々の課題に即した実践的な講習会を実施する	81	在宅ケア（含訪問看護）、感染管理	500	27	81	都道府県看護協会	
	看護職員就業促進研修事業	①看護職員の確保のため医療機関が実施する研修を支援。②新たに訪問看護ステーションで雇用した訪問看護職員に対し研修を実施。③シニア世代の看護職員を対象にした研修を実施。	23	その他	73	18		都道府県看護協会	
	看護職員再就業支援研修事業	未就業看護職員の福祉施設や保育所への再就業促進のため、必要な知識・技術に係る研修を実施。	5	その他	13	7	5	都道府県看護協会	
	重症心身障がい児者看護人材育成研修	重症心身障がい児者看護の知識と技術の向上	11	在宅ケア（含訪問看護）	30	1	1	都道府県看護協会	
	小児在宅訪問看護人材育成研修	重症心身障がい児のケアに必要な知識、技術の取得	1	在宅ケア（含訪問看護）	41	1	1	岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会	
	小児在宅訪問看護人材育成研修	重症心身障がい児のケアに必要な知識、技術の取得	1	在宅ケア（含訪問看護）	53	1	1	岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会	
	退院支援担当者養成研修	病院に勤務する看護師が、退院支援担当者の役割を理解し、その実践に必要な知識と実際を学び、患者の個性性を考慮し円滑な退院支援・調整を実施するための研修を実施。	6	その他	55	1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護体制充実強化支援事業	訪問看護師と介護従事者の連携強化の研修、病院勤務の看護師が訪問看護の現場を学ぶ研修を実施。	7	その他	1,183	9	3		○
愛知県	訪問看護職員養成講習会	訪問看護に必要な知識・技術の習得	32	在宅ケア（含訪問看護）	34	1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護職員養成講習会（eラーニング）	訪問看護に必要な知識・技術の習得	156	在宅ケア（含訪問看護）	17	1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護の魅力	訪問看護の役割を理解し、訪問看護の未来を考える。	1	在宅ケア/訪問看護	26	1	1	都道府県看護協会	

(2/2)

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	受講者数	件数		委託先	事業を補助
						か所数	開催回数		
26					10,083	334	392		
	訪問看護ステーション・介護施設等出前講座	在宅・介護領域（訪問看護ステーション、介護施設）に勤務する看護職に対し、最新の看護技術や多職種連携体制強化の研修を行う	1	在宅ケア/訪問看護	227	1	1	都道府県看護協会	
三重県	訪問看護事業所・医療機関に勤務する看護師の相互研修	難病ケア、小児ケア、呼吸リハビリテーション等に係る研修など	6.5	在宅ケア（含訪問看護）	12	4	4	都道府県看護協会	
	訪問看護師養成研修	三重県における訪問看護の実際、訪問看護師のメンタルケアなど	13	在宅ケア（含訪問看護）	23	1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護管理者研修	訪問看護管理者としての災害時の対応、運営の基礎など	2	在宅ケア（含訪問看護）	56	1	2	県訪問看護ステーション協議会	
滋賀県	訪問看護師確保・育成事業	新卒看護師の実地研修、新人看護師・リスタートナースの実地研修	21	在宅ケア（含訪問看護）	98				○
	退院支援機能強化事業	コロナ禍の訪問看護ステーションの現状、面会制限下での退院支援、患者中心の意思決定支援の重要性、多機関協働による地域共生社会、イライラのメカニズムと対処法、等	13	在宅ケア（含訪問看護）	681			滋賀県病院協会	
奈良県	訪問看護師養成講習会	訪問看護に必要な基本的知識・技術	7	在宅ケア（含訪問看護）	156	1	7	都道府県看護協会	
鳥取県	訪問看護師人材育成事業	訪問看護師人材育成と資質向上	23	在宅ケア（含訪問看護）	96			都道府県看護協会	
	在宅医療推進のための看護師育成支援事業	病院看護師等を対象に在宅生活を意識した看護師の育成、訪問看護師の養成等		在宅ケア（含訪問看護）	172				○
岡山県	助産師活用推進事業	助産師が自施設とは異なる施設に出向することにより、助産実践能力を強化する。	73	周産期看護	2	2	2	都道府県看護協会	
	看護職員出向・交流研修事業	看護職員が目施設とは異なる施設に出向することにより、病院で行われている看護から患者の生活全般に寄り添う看護まで幅広く理解することで、看護や患者・家族指導を的確に行うとともに、必要に応じて関係機関と円滑に連携できる人材を育成する	120	人材育成・マネージメント	7	5	7	都道府県看護協会	
山口県	実習指導者養成講習	効果的な実習指導を行うために必要な知識や技術の修得を図る	36	人材育成・マネージメント	27	1	1	都道府県看護協会	
	実習指導者と看護教員の相互研修	実習病院の看護職員と看護教員との連携を強化し、臨地実習体制の充実を図る	2	人材育成・マネージメント	58	1	2	都道府県看護協会	
	訪問看護基礎研修	訪問看護業務への興味・関心の動機づけを図る	2	在宅ケア（含訪問看護）	41	1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護初任者研修	訪問看護師として活動するために必要な基礎知識や技術の修得を図る	30	在宅ケア（含訪問看護）	20	1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護中堅及び管理者研修	中堅の訪問看護師として必要な知識や技術の修得を図る	1	在宅ケア（含訪問看護）	34	1	5	都道府県看護協会	
	訪問看護実践研修	在宅療養支援に係る連携に必要な知識や技術の修得を図る	1	在宅ケア（含訪問看護）	262	8	13	都道府県看護協会	
徳島県	在宅医療提供体制整備事業（訪問看護体制支援事業）	訪問看護に関する研修等の企画・運営等に対する支援		在宅ケア（含訪問看護）		1			○
香川県	看護職員等キャリアアップ研修事業	介護施設等における看取り研修	1	緩和ケア/緩和ケア・がん性疼痛看護	54	1	1		○
	かかりつけ医等認知症対応力向上研修事業	看護職員の認知症対応力向上研修事業	4	認知症看護	29	1	1	都道府県看護協会	
	在宅療養並びに訪問看護広報活動支援事業	訪問看護推進研修		在宅ケア/訪問看護	67			都道府県看護協会	
愛媛県	訪問看護管理者研修会	介護保険制度、BCP、働きがいのある職場づくり、高齢者支援制度と医療と福祉の連携、救急・災害医療、職員教育、精神科訪問看護、難病	5	在宅ケア（含訪問看護）	112	1	5	一般財団法人愛媛県訪問看護協会	
福岡県	訪問看護師養成講習会（入門編）	訪問看護に関心がある、訪問看護を目指す看護職の就労意欲を高める。	3	在宅ケア（含訪問看護）	41	1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護師養成講習会（新任期）	訪問看護に必要な基礎知識・技術の習得を図る。	8	在宅ケア（含訪問看護）	71	1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護師養成講習会（管理期）	社会のニーズに応えるマネジメント方法の習得を図る。	6	在宅ケア（含訪問看護）	32	1	1	都道府県看護協会	
長崎県	看護師スキルアップ	看護実践能力の質向上を図る。	3	その他	15	1	3		
	福祉施設への出張研修	施設内研修が未整備等により、看護業務に不安を抱く看護職者の質向上及び離職防止を図る。	7	その他	111	7	7		
	中堅看護職員研修	他施設に働く看護職員との交流を通し、質向上、離職防止を図る。	3	その他	46	1	3		
	離島就業看護職員研修	離島看護職員の抱える課題・ニーズ等に対応した研修会を開催し、看護職員のキャリアアップを図る。	4	その他	87	4	4		
大分県	入退院支援基礎研修	在宅医療に関する知識	5	在宅ケア（含訪問看護）	43	1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護師養成講習会	訪問看護師として必要な知識と基礎技術	9	在宅ケア（含訪問看護）	30	1	1	都道府県看護協会	
	在宅ターミナルケア研修	ターミナルケア等に関する専門的な知識・技術	7	在宅ケア（含訪問看護）	24	1	1	都道府県看護協会	
	退院支援強化事業	医療連携担当者の退院支援力向上	4	在宅ケア（含訪問看護）	20	1	1	都道府県看護協会	
	在宅領域の看護ケア能力均てん化推進事業	在宅医療・看護の最新看護技術	2	在宅ケア（含訪問看護）	38	2	2		○
	ブラチナナース生き生きプロジェクト	ブラチナナース	9	在宅ケア（含訪問看護）	84	1	3		○

資料17 令和3年度 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況

都道府県名	新人看護職員研修事業										研修責任者研修										新人看護職員研修責任者等研修事業										実地指導者研修				新人看護職員研修推進事業		新人看護職員 の質の向上を図るその他の研修
	新人看護職員研修		医療機関受入研修		多施設合同研修						研修責任者研修			教育担当者研修			実地指導者研修			新人看護職員研修推進事業																	
	施設数	新人看護職員数	施設数	受入人数	箇所数	看護職員			箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	開催回数	受講者数	協議会	アドバイザー派遣															
						箇所数	開催回数	受講者数																													
北海道	149	2,164	2	8	1	1	32	1	1	100	1	1	100	1	2	169																					
青森県	29	324																					○														
岩手県	33	336	1	17	6	6	31	6	6	32	6	6	32	2	2	5																					
宮城県	11	71			3	11	720	1	1	36	1	1	81	1	2	188																					
秋田県	27	279			1	8	35	1	3	24	1	2	36																								
山形県	29	294						1	1	30	1	1	30	3	3	277																					
福島県	53	669	1	10	3	3	364	3	3	30	1	1	73	1	1	118																					
茨城県	48	825	1	5	5	13	558	1	3	30	1	3	77	2	4	134																					
栃木県	27	708			1	6	301	1	3	65	1	3	65	1	3	107							○														
群馬県	46	551			2	10	614	1	1	19		1	19	1	1	58	○						○														
埼玉県	61	2,552	1	6	1	19	1,840	1	2	28	1	3	77	1	1	74																					
千葉県	74	2,217	1	1	1	17	138	1	7	42	1	7	42	1	6	63																					
東京都	166	4,990			2	2	199	1	1	123	1	3	419																								
神奈川県	149	3,389	3	69				1	1	42		1	3	163																							
新潟県	54	756	3	33					1	32		1	32																								
富山県	24	376	不明	不明	1	1	365	1	1	38	1	1	38	1	1	46	○																				
石川県	35	500	2	75					1	62		1	62				○						○														
福井県	14	254	5	49	1	2	309	1	2	62	1	2	62	1	3	54	○						○														
山梨県	17	300			1	6	37	1	6	12		1	12																								
長野県	46	734	5	103	1	14	130	1	7	26	1	8	49	1	12	171																					
岐阜県	8	26			1	12	26				1	5	47																								
静岡県	60	1,225	6	81	3	7	37	1	5	15	1	5	28	1	5	25																					
愛知県	84	2,832	2	2	2	2	61	1	1	14	1	2	44	1	3	66							○														
三重県	38	669	2	19	1	6	510		1	30	1	1	30	1	1	48	○						○														
滋賀県	34	558	1	20				1	1	20	1	1	51										○														
京都府	73	1,282	3	120	1	5	36	1	3	24	1	4	64	1	4	69																					
大阪府	168	4,483	3	31	10	10	284																														
兵庫県	70	700	3	69	1	4	430	1	1	26	1	1	56	1	1	78	○																				
奈良県	21	142			7	7	92	4	4	43		4	43	5	5	99																					
和歌山県	28	355	1	1										1	5	30																					
鳥取県	21	254									1	4	127	1	5	336																					
島根県	29	264			2	8	33					1	6	25	1	46							○														
岡山県	32	842			1	4	105	1	4	86	1	4	199	1	4	270																					
広島県	74	1,041	2	42	3	19	430	1	1	52	2	2	74	2	2	76	○						○														
山口県	32	505	3	19	1	6	16	1	3	13	1	5	31	1	5	54	○																				
徳島県	19	222			1	19	188	1	5	20	1	4	28	1	3	47	○																				
香川県	21	295			4	12	113	1	4	21	1	4	67	1	4	142																					
愛媛県	35	474	1	2	2	12	74	1	5	19		5	22	1	5	64	○																				
高知県	25	226	1	33	13	13	767		4	4	4	4	129	4	4	201							○														
福岡県	100	2,233	3	197	2	10	3,580	1	1	50	1	2	118	1	3	173							○														
佐賀県	19	288			1	9	72		1	7	1	5	21	1	4	16																					
長崎県	33	419	2	18	3	25	69		1	22		1	5	27																							
熊本県	59	195	4	195	1	1		1	1			1	44	1	1	43																					
大分県	35	383												1	2	134																					
宮崎県	26	243	5	29	15	15	1,008	1	3	19	1	3	41	1	5	106	○																				
鹿児島県	40	460	2	52	6	7	159							2	2	178																					
沖縄県	34	550	1	28	1	1	32				1	1	37	1	1	43																					
合計	2,310	43,455	70	1,334	111	332	13,785	36	77	1,014	52	128	2,640	50	119	3,971	11	4					11														

資料18 令和3年度 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業実施状況

都道府県名	看護職員資質向上推進事業															看護補助者 活用推進研修		その他の看護 職員研修	
	実務研修					看護管理者研修			職種別研修					協働推進事業					
認定看護師の 育成促進のため の事業	受講者数	研修数	箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	開催回数	受講者数	助産師のための 研修	受講者数	保健師のための 研修	受講者数	准看護師のため の研修	受講者数	看護師のため の研修	受講者数	箇所数	受講者数	
北海道	45	2	2	2	243	21	25	908										10	337
青森県	5																		
岩手県	28	1	1	1	75	1	1	43	46		8								
宮城県	12																		
秋田県		4	3	3	85	1	1	30											
山形県	16	3	3	3	81														
福島県	84	1	3	3	33												73		
茨城県		3	4	40	2,046	7	7	284	335										
栃木県		1			130				53										
群馬県						1	1	12									3	134	
埼玉県		2	2	65	999	2	4	64											
千葉県																			
東京都	21					1	4	246	404				107						
神奈川県						1	3	133			68								
新潟県	2																		
富山県	33	7	43	51	1,114	4	4	120											
石川県		6	6	6	245	1	1	65											
福井県		2	2	127	2,377	1	13	176											
山梨県	27	5	5	5	124														
長野県																	2	165	
岐阜県		1	1	1	39						137								
静岡県	52	1	4	12	480				112										
愛知県	40	2	2	2	18												2	20	
三重県		2	2	2	160	7	7	567	64								1	40	
滋賀県		5	1	5	1,270				24										
京都府																			
大阪府																			
兵庫県		5	5	13	301	2	4	97	858	14									
奈良県	6																		
和歌山県																			
鳥取県	5							1	111										
島根県		2	4	7	253														
岡山県	1	2	4	4	121														
広島県																			
山口県									57										
徳島県																			
香川県	27																		
愛媛県																			
高知県		5	65	58	249	3	5	263			151								
福岡県	54																		
佐賀県		5	7	19	457	1	2	38											
長崎県													65						
熊本県		5	6	6	160	2	2	78											
大分県						5	5	214	34	133									
宮崎県		8	12	14	241														
鹿児島県																			
沖縄県																			
合計	458	80	185	449	11,301	62	91	3,490	2,527	298	141	137	107	12	357	6	412	26	

資料19 令和3年度 看護職員を対象とした研修事業実施状況

都道府県名	新人看護職員研修事業										看護職員資質向上推進事業										看護補助者 活用推進研 修	その他の看 護職員研修
	新人看護職員研修		医療機関受入 研修	多施設合同 研修	研修責任者等研修事業			新人看護職員研修推進事業		新人看護職 員の質の向 上を図るその 他の研修	認定看護師 の育成の促 進のための 事業	看護職員実 務研修	看護管理者 研修	職種別研修					協働推進事 業			
	施設数	受講者数			研修責任者 研修	教育担当者 研修	実地指導者 研修	協議会	アドバイザー 派遣					助産師のため の研修	保健師のため の研修	准看護師のため の研修	看護補助者のた めの研修	看護師のため の研修				
北海道	149	2,164	○	○	○	○	○				○	○	○						○			○
青森県	29	324									○											
岩手県	33	336	○	○	○	○	○					○	○			○						○
宮城県	11	71											○									○
秋田県	27	279											○									○
山形県	29	294											○									○
福島県	53	669	○	○	○	○	○						○							○		○
茨城県	48	825	○	○	○	○	○						○									○
栃木県	27	708									○	○									○	○
群馬県	46	551								○			○									○
埼玉県	61	2,552	○	○	○	○	○						○									○
千葉県	74	2,217	○	○	○	○	○															○
東京都	166	4,990	○	○	○	○	○				○		○			○						○
神奈川県	149	3,389	○			○	○						○			○						
新潟県	54	756	○																			
富山県	24	376	○	○	○	○	○				○	○	○									
石川県	35	500	○						○			○	○									○
福井県	14	254	○	○	○	○	○					○	○									
山梨県	17	300		○	○	○	○				○											
長野県	46	734	○	○	○	○	○											○				○
岐阜県	8	26		○								○	○									○
静岡県	60	1,225	○	○	○	○	○					○	○									○
愛知県	84	2,832	○	○	○	○	○					○	○						○			○
三重県	38	669	○	○	○	○	○		○			○	○							○		○
滋賀県	34	558	○	○	○	○	○		○			○	○									○
京都府	73	1,282	○	○	○	○	○															
大阪府	168	4,483	○	○	○	○	○															
兵庫県	70	700	○	○	○	○	○					○	○									○
奈良県	21	142		○	○	○	○															
和歌山県	28	355	○																			
鳥取県	21	254											○									○
島根県	29	264									○		○									
岡山県	32	842		○	○	○	○															○
広島県	74	1,041	○	○	○	○	○				○	○										○
山口県	32	505	○	○	○	○	○						○									○
徳島県	19	222		○	○	○	○															○
香川県	21	295		○	○	○	○															○
愛媛県	35	474	○	○	○	○	○		○						○							○
高知県	25	226	○	○	○	○	○						○									○
福岡県	100	2,233	○	○	○	○	○		○				○									○
佐賀県	19	288		○	○	○	○						○									○
長崎県	33	419	○	○	○	○	○								○							○
熊本県	59	195	○		○	○	○						○									○
大分県	35	383											○									○
宮崎県	26	243	○	○	○	○	○															
鹿児島県	40	460	○	○	○	○	○															
沖縄県	34	550	○	○	○	○	○															
合計	2,310	43,455	30	37	28	40	37	11	4	11	18	24	19	12	3	3	1		2	4		26

資料20 令和3年度 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業実施状況

都道府県名	事業名	事業概要		財源	
		分類	内容	地域医療介護総合確保基金※	地域医療介護総合確保基金以外
合計44					
北海道	看護師の特定行為研修に関する意見交換会	制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	特定行為研修制度の認知度の向上を図るとともに看護管理者等が意見交換を行うことで当該制度の推進を図る。	3	
青森県	認定看護師等育成支援事業（特定行為含む）	研修受講費補助	看護師特定行為研修のための教育機関受講に要する経費の一部を補助する。	3	
岩手県	認定看護師等育成支援事業	研修受講費補助	県内病院、訪問看護ステーション等で従事する看護職員を特定行為研修へ派遣する場合の費用（入学金、授業料、教材費）を補助する。	3	
宮城県	看護師特定行為研修支援事業	研修受講費補助	指定研修機関が実施する看護師の特定行為研修に、所属する看護師を派遣した病院・訪問看護ステーションに対して、研修受講費・旅費を補助する。	3	
秋田県	認定看護師等養成事業補助金	研修受講費補助	研修受講に必要な経費（入学金、授業料、受講料）、実習費及び材料費等に相当する経費と、代替職員の人件費用等（当該雇用のために必要な報酬、賃金、給料、職員手当）の費用を補助する。	3	
山形県	特定行為研修事業	制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	看護師の特定行為研修制度そのものや、病院等での活用事例等を紹介する研修を実施	3	
	山形県キャリアアップ支援事業費補助金	研修受講費補助	県内病院等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費用、旅費を補助する。	3	
福島県	特定行為研修推進事業	研修受講費補助	特定行為研修の受講料及び、受講するのに必要な経費、代替職員の人件費（人件費は訪問看護ステーションのみ）を補助する	2	
	特定行為研修推進事業	症例検討、研修受講・実践報告、研修会	特定行為普及啓発講習会をWEBで開催	2	
	特定行為研修推進事業	指定研修機関における研修運営への補助（国庫補助事業の対象外部分）	指定研修機関に対する運営経費の一部補助	2	
茨城県	看護師特定行為推進事業	研修受講費補助	受講する看護師の所属施設に対し、受講料を助成する。	2	
栃木県	認定看護師養成支援等事業	研修受講費補助	医療機関に所属する看護師が特定行為研修施設への派遣に要する経費及び特定行為研修指導者講習会への派遣に要する経費を補助する。	3	
群馬県	看護師特定行為研修支援（受講費補助）	研修受講費補助	医療機関や訪問看護ステーションに所属する看護職員が特定行為研修を受講する際の費用について、派遣する施設に補助する。	2	
	看護師特定行為研修支援（研修機関設置補助）	指定研修機関における研修運営への補助（国庫補助事業の対象外部分）	看護師特定行為研修機関設置にあたり、必要な経費の補助を実施し、特定行為研修機関の設置を支援する。	2	
埼玉県	認定看護師等育成補助事業	研修受講時の代替職員雇用の費用補助	認定看護師教育機関、特定行為研修を受講する看護師を派遣する病院等に対して、派遣中の人件費の一部を補助する。	3	
東京都	病院勤務者勤務環境改善事業（チーム医療推進の取組）	研修受講費補助	医師の業務負担軽減のため、看護師の特定行為研修受講に係る研修受講期間中の人件費や研修参加費等を補助する。		○
	訪問看護ステーション代替職員（研修及び産休等）確保支援事業	研修受講時の代替職員雇用の費用補助	訪問看護ステーションで働く看護職員が、外部研修受講や産休・介休等を取得する場合に、訪問看護ステーションが代替職員を確保する経費を支援します。	3	
神奈川県	特定行為研修受講促進事業費補助	研修受講費補助	県内の医療機関及び訪問看護ステーションにおいて、看護師が特定行為研修を受講する際に指定研修機関に支出した経費のうち、事業者が当該看護師に支払った経費を補助する。	2	
新潟県	特定行為研修受講支援事業	研修受講費補助	県内の医療機関や訪問看護ステーション等に対し、当該施設が雇用する看護職員の特定行為研修受講に要する経費を補助する。	2	
富山県	看護職員育成研修支援事業	研修受講費補助	看護職員が受講する認定看護師教育課程、特定行為研修の受講料を負担する施設に対し、受講料の一部を助成する	3	
	訪問看護師資質向上事業	研修受講費補助	研修受講者のいる訪問看護ステーションの設置者に対し、受講に係る経費の補助1/4を行う。	2	
石川県	看護師特定行為研修支援事業	研修受講費補助	特定行為研修を受講する看護師が所属する医療機関等へ受講料、図書費、交通費、宿泊費等の受講経費を補助する。	3	
	看護師特定行為研修支援事業	制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	特定行為研修制度の普及啓発を目的とした研修会を行う。	3	
福井県	看護師の特定行為研修推進事業	制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	看護師の特定行為研修制度の理解促進のための研修会を開催	3	
	看護師の特定行為研修推進事業	研修受講費補助	特定行為研修の受講費や代替職員人件費を補助	3	
長野県	特定行為研修受講支援事業	研修受講費補助	医療機関、訪問看護ステーション及び介護保健施設等に所属する看護師が受講する特定行為研修の受講料、旅費を補助する。	3	
岐阜県	看護師特定行為研修支援事業	研修受講費補助	県内のさらなる在宅医療の推進を支えていく看護師を養成するため、特定行為研修受講費及び代替職員の人件費を助成し、研修受講を促進する。	3	
	特定行為研修受講に係る調査	課題・ニーズ調査、研修受講状況等の現状把握（修了者養成目標・計画、課題の把握等）	県内の医療機関（病院）、訪問看護ステーション、介護老人福祉施設を対象に、特定行為研修の受講派遣の有無や今後の予定、受講にあたり受けたい支援などを調査		○
静岡県	看護の質向上促進研修事業費（看護師特定行為研修派遣費助成）	研修受講費補助	医療機関、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、看護師特定行為研修派遣事業に必要な経費を補助する。	3	
	研修派遣機関代替職員確保事業費助成	研修受講時の代替職員雇用の費用補助	医療機関、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、研修派遣機関代替職員確保事業に必要な経費を補助する。	3	
	看護の質向上促進研修事業費（特定行為研修運営事業費助成）	その他	医療機関、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、特定行為研修運営事業（協力施設初度整備及び運営）に必要な経費を補助する。	3	
	タスクシフティング推進のための交流・研修事業	制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	特定行為研修に関わる交流会（制度理解のための情報提供や実践報告等）の開催	3	
愛知県	特定行為研修事業費補助金	研修受講費補助	訪問看護事業所又は介護保険施設で働く看護師が特定行為研修を受講する際に指定研修機関に支出した経費を当該看護師に補助した費用を補助する。	2	
	特定行為研修事業費補助金	研修受講時の代替職員雇用の費用補助	訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	2	
三重県	看護職員キャリアアップ支援事業	研修受講費補助	特定行為研修の受講に係る費用を補助する。	3	
滋賀県	認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業補助金	研修受講費補助	病院等における看護職員を、在宅療養を支える分野の認定看護師教育課程や特定行為研修の受講に要する経費に対し助成を行う。	3	
京都府	高齢化社会に対応した救急医療体制充実事業	研修受講費補助	救急分野に係る特定行為研修等を受講する際の受講費等に関する費用を補助する。	3	
大阪府	訪問看護ネットワーク事業（特定行為研修等代替職員確保支援）	研修受講時の代替職員雇用の費用補助	訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	1	
兵庫県	在宅看護体制機能強化事業（特定行為研修受講支援事業）	研修受講時の代替職員雇用の費用補助	訪問看護ステーションが自施設職員に特定行為研修を受講させる際の代替職員確保に関する費用を補助する。	2	
	特定行為研修推進事業	症例検討、研修受講・実践報告、研修会	特定行為研修を修了した教育機関からの研修の実際と修了看護師の実践報告を行い、特定行為研修について幅広く周知する。	3	

都道府県名	事業名	事業概要		財源	
		分類	内容	地域医療介護総合確保基金※	地域医療介護総合確保基金以外
合計44					
奈良県	看護職員資質向上支援事業	研修受講費補助	特定行為研修等の受講料を支援する医療機関等に対し補助金を支出する。	3	
	看護職員資質向上支援事業	研修受講時の代替職員雇用の費用補助	訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	3	
和歌山県	特定行為研修受講支援事業	研修受講費補助	医療機関や訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修の受講に必要な経費を補助する。	2	
鳥取県	看護師の特定行為研修受講補助	研修受講費補助	特定行為研修を受講する看護師が所属する機関に対し受講料及び旅費を補助する。	3	
島根県	普及啓発シンポジウム	指定研修機関の取組み、効果の紹介	看護師の特定行為の普及啓発を目的としたシンポジウムを開催する。		○
	研修受講・実践報告	症例検討、研修受講・実践報告、研修会	特定行為研修を受講した看護師同士の情報交換会を開催する。		○
	看護職員キャリアアップ支援事業	研修受講費補助	看護師が特定行為研修を受講する際の研修受講料や旅費交通費などの費用を補助する。	2	
	看護職員キャリアアップ支援事業	研修受講時の代替職員雇用の費用補助	病院または訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	2	
岡山県	看護師特定行為修了者促進事業	制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	特定行為研修に関する制度の普及のための研修会や県内特定行為研修終了者のフォローアップのための情報交換会・交流会を開催する。	3	
	看護師の特定行為研修受講料補助事業	研修受講費補助	医療機関等が指定研修機関の実施する特定行為研修へ看護師を派遣するために必要な経費を補助する。		○
広島県	看護職員の資質向上支援事業	研修受講費補助	病院、診療所又は訪問看護ステーションに就業する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費用、及び新たに雇用した代替職員の人件費を補助する。	3	
	看護職員の資質向上支援事業	研修受講時の代替職員雇用の費用補助	病院、診療所又は訪問看護ステーションに就業する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費用、及び新たに雇用した代替職員の人件費を補助する。	3	
山口県	特定行為研修派遣助成事業	研修受講費補助	特定行為研修に看護師を派遣する施設等に対し、研修費を補助する	2	
徳島県	看護職員養成確保事業（看護職員キャリアアップ支援事業）	研修受講費補助	看護師が特定行為研修を受講する際に必要な経費（研修受講料、旅費、代替職員の給与費等）を補助する。	3	
香川県	看護師特定行為研修助成事業補助金	研修受講費補助	医療機関及び訪問看護ステーション等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の費用(受講料、審査料)に対する補助	2	
愛媛県	在宅医療普及推進事業（看護師特定行為研修推進事業）	研修受講費補助	県内の医療機関や訪問看護ステーション等が雇用する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費用を補助する。	2	
	在宅医療普及推進事業（看護師特定行為研修推進事業）	制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	病院管理者や看護管理者等を対象とした特定行為研修制度の研修会を開催し、当該制度の推進を図る。	2	
高知県	看護職員・医療スタッフ研修派遣支援事業	研修受講費補助	県内医療機関・訪問看護ステーション・教育機関に勤務する看護職員または医療スタッフが高度な技術を有する資格を習得するなどの目的で先進的な医療機関で研修を行うことに対して補助を行う。		○
福岡県	特定行為研修推進事業	研修受講費補助	病院や訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際に所属施設が負担した受講費用に対して補助する。	3	
	特定行為研修修了者意見交換会	症例検討、研修受講・実践報告、研修会	特定行為研修修了者の意見交換会を実施。		○
佐賀県	特定行為研修推進事業	研修受講費補助	特定行為研修受講者に対する受講料を補助する。	2	
	特定行為研修推進事業	症例検討、研修受講・実践報告、研修会	医師や看護師等に対し、制度概要説明や好事例紹介等に関する研修会を開催する。	2	
	特定行為研修推進事業	課題・ニーズ調査、研修受講状況等の現状把握（修了者養成目標・計画、課題の把握等）	特定行為研修修了者の意見交換会を開催し、課題解決や活動基盤の強化を図る。	2	
	特定行為研修推進事業	課題・ニーズ調査、研修受講状況等の現状把握（修了者養成目標・計画、課題の把握等）	研修修了者の活動状況、指定研修機関の研修状況調査	2	
	特定行為研修推進事業	課題・ニーズ調査、研修受講状況等の現状把握（修了者養成目標・計画、課題の把握等）	特定行為研修推進のため、医療機関、看護協会、医師会等の関係団体の有識者による検討会を開催する。	2	
長崎県	質の高い看護職員育成支援事業	研修受講費補助	認定看護師教育研修及び特定行為研修の受講経費を負担する病院・訪問看護ステーションに対して一部経費補助を行う。	3	
	特定行為（３８行為）研修修了者育成支援事業	その他	特定行為（３８行為）の資格取得を目指す者（取得者を含む）に修学資金の貸与を行う長崎県病院企業団に対し、その経費の一部補助を行う	3	
熊本県	在宅医療に係る特定行為看護師等養成支援事業	研修受講費補助	特定行為研修等の受講費用等の一部を補助する。	2	
宮崎県	キャリアアップ研修派遣支援事業	研修受講費補助	医療機関や訪問看護ステーション等が看護職員を特定行為研修に初めて派遣する場合に、受講に必要な費用を補助する。	3	
	特定行為に係る看護師の研修制度推進事業	指定研修機関の設備整備への補助（国庫補助事業の対象外部分）	指定研修機関や協力施設が研修を実施するための準備に必要な費用を補助する。	3	
	特定行為に係る看護師の研修制度推進事業	制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	研修制度への理解を深めるための研修会や先進地視察の実施、研修制度の活用・推進に関する検討会の開催等	3	
鹿児島県	看護師特定行為研修受講支援事業	研修受講費補助	指定訪問看護事業所に勤務する看護職員が、厚生労働省指定研修機関で実施される特定行為研修を受講するため、当該指定訪問看護事業所が負担する研修の受講に要する経費を助成する。	2	
沖縄県	認定看護師・特定行為研修支援事業	研修受講費補助	看護師の特定行為研修修了者の育成を目的に所属看護職員を特定行為研修に派遣し、修了させるために必要な受講費（入学科、授業料、実習費等）、代替職員人件費への補助	3	
	特定行為研修機関支援事業	指定研修機関の設備整備への補助（国庫補助事業の対象外部分）	県内の看護師特定行為研修機関において必要となる備品の購入、更新に必要な経費への補助	3	

※ １…地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業、２…居宅等における医療の提供に関する事業
３…医療従事者の確保に関する事業、４…勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

資料21 都道府県医療計画における特定行為研修体制の整備に関する計画策定状況

都道府県名	地域医療総合介護確保基金を活用した特定行為研修体制整備に関する事業を実施しているか	第8次医療計画において、特定行為研修体制の整備に関する計画策定予定の有無		特定行為研修制度の体制整備を推進する上で、各都道府県において取り組むべきものとして ※様式11の調査表において記載した事業で既に実施している施策については記載不要																		
		予定の有無	数値目標を設定している場合、その概要を記載 (第7次医療計画に記載した内容も含む)	1. 制度理解や現状の把握に関する こと (制度の理解促進等)			2. 指定研修機関に関する こと (体制の整備)				3. 研修受講に関する こと (受講の促進)					4. 研修修了者に関する こと (修了者活用の促進)			5. 質の担保に関する こと (修了後の質の担保)		6. その他（概要に 記載）	
				特定行為 研修制度 の周知	在宅領域 における 認知度の 向上	地域の現 状の把握 や分析	新規の指 定研修機 関の確保	指定研修 機関への 財政的支 援	指導者の 育成・確 保	指定研修 機関間の 情報共有 の支援	看護師の 受講ニ－ ズの把握	研修先探 しの支援	在宅領域 における 受講者の 確保	受講者の 所属での 代替職員 確保のた めの支援	研修受講 費用の支 援	医療機関 等の修了 者雇用に 関する ニ－ズ把 握	研修修了 者の活動 実態把握	研修修了 者の活動 促進支援	修了者を対象 とした技術研 修や情報交換 会等、フォ ローアップ体 制整備のニ－ ズの把握	修了者へ のフォ ローアッ プ体制整 備に係る 支援	(概要)	該当
		37	16	14	6	7	6	2	3	3	8	0	8	4	8	6	14	9	10	6	1	1
北海道	実施している			○									○	○	○							
青森県	実施している	○	平成29年度6月現在2名→増加：年1名以上の受講																			
岩手県	実施している																	○	○			
宮城県	実施している	○		○																		
秋田県	実施している	○		○													○					
山形県	実施している																					
福島県	実施している	○	令和5年度までに340人以上				○		○													
茨城県	実施している	○	調査対象機関：県内全ての指定研修機関及び「看護師特定行為研修推事業費補助金」受給者の入校先 ・調査対象者：上記指定研修機関で看護師特定行為研修の共通科目を受講し、かつ研修を修了した者のうち本県内での就業者														○	○	○	○		
栃木県	実施している	○																				
群馬県	実施している	○								○												
埼玉県	実施している	○						○			○					○	○					
千葉県	実施している																					
東京都	実施している																					
神奈川県	実施している																					
新潟県	実施している	○				○	○		○					○	○		○					
富山県	実施している	○																				
石川県	実施している																					
福井県	実施している	○																				
山梨県	実施している	○	看護師の特定行為指定研修機関の県内設置数1箇所以上																			
長野県	実施している	○	2023年までに県内へ特定行為指定研修機関を1機関以上設置する。	○			○							○			○					
岐阜県	実施している	○	令和5年度までに県内の特定行為研修修了者を40名以上及び令和7年度までに50名以上とする。		○	○							○			○	○		○			
静岡県	実施している	○	特定行為指定研修機関又は協力施設数 目標値260人							○									○	○		
愛知県	実施している																					
三重県	実施している	○			○	○	○						○			○	○	○	○			
滋賀県	実施している	○		○	○	○					○		○				○	○	○	○		
京都府	実施している	○									○											
大阪府	実施している	○													○							
兵庫県	実施している	○	特定行為研修を終了した看護師数（延人数）については、数値目標を設定している。 311人（H30）→884人（R5）	○																		
奈良県	実施している	○																				
和歌山県	実施している	○		○							○					○		○	○			
鳥取県	実施している	○			○		○						○		○							
島根県	実施している	○									○		○				○	○			医師会との連携	○
岡山県	実施している	○	看護師の特定行為研修終了者（2023年度末目標） 750人			○											○					
広島県	実施している	○		○																		
山口県	実施している	○		○																		
徳島県	実施している	○	平成35年度末目標値を40人に設定している。	○	○	○	○										○		○	○		
香川県	実施している	○	看護師の特定行為に係る指定研修機関数（2023年度）3施設												○							
愛媛県	実施している	○																				
高知県	実施している	○	平成35年度末の医療機関及び在宅医療に関わる施設で勤務する看護職員の認定看護師、特定行為研修修了者の確保 10人／年	○									○		○		○	○				
福岡県	実施している	○		○											○			○				
佐賀県	実施している	○	特定行為研修修了看護師数、県内指定研修機関の特定行為区分数								○											
長崎県	実施している	○	県内の特定行為指定研修機関数	○		○					○					○						
熊本県	実施している	○	特定行為研修修了者を令和5年度（2023年度）時点で174人へ増加させる。	○	○					○	○		○	○	○		○	○	○	○		
大分県	実施している																					
宮崎県	実施している	○							○							○	○	○				
鹿児島県	実施している	○	・指定研修機関数4以上（R5） ・実習協力施設数全圏域1以上（R5） ・特定行為研修県内修了者数 累計204人（R7末）＊第7次計画中間見直し						○									○				
沖縄県	実施している																					

資料22 令和3年度 新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る事業実績

都道府県名	事業名	事業概要	既存の事業を新型コロナウイルス対応の内容へと変更した事業	財源	令和3年度新規
		内容			
合計 16					
北海道	看護管理研修	所属施設における看護管理に必要な知識を習得するための研修を実施する。新型コロナウイルス感染症対応における看護管理の内容を含む。	○	地域医療介護総合確保基金 (施設・設備整備事業)	
青森県	新型コロナウイルス感染症対応研修	応援派遣看護職員に対して新型コロナウイルス感染患者の看護に必要な知識・技術を習得するための研修を実施した。		その他	○
宮城県	かかりつけ医で働く看護職への研修支援事業	診療所で働く看護職へ新型コロナウイルス感染症への対応(録画配信)	○	地域医療介護総合確保基金 (施設・設備整備事業)	
	新型コロナウイルス感染症対応看護職員養成事業	一般病棟等で感染患者に対応できる看護職員の養成研修の実施		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 (令和3年度補正予算事業)	○
福島県	シミュレーター活用支援事業	新型コロナウイルス感染症への対応のため、養成校に対して演習シミュレーターの導入経費を補助する		地域医療介護総合確保基金 (施設・設備整備事業以外)	
	実習時感染予防対策支援事業	新型コロナウイルス感染症への対応のため、養成校、実習施設に対して感染症予防に係る経費を補助する。		地域医療介護総合確保基金 (施設・設備整備事業以外)	
群馬県	感染管理認定看護師研修支援事業	感染管理に関する専門性の高い看護師確保し、感染管理に関する看護体制の拡充と看護の質の向上を図るため、研修受講費を補助する。		その他	○
埼玉県	人工呼吸器勉強会業務	新型コロナウイルス感染症重症患者の増加に備えて、重症患者に対する診療の質の向上を目的とする勉強会を開催する。		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	○
	ECMO講習会業務	新型コロナウイルス感染症の重症例に対するECMO管理について、同治療を有効かつ安全に実施可能な人材を育成する。		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	○
三重県	看護職員等における感染管理実践能力向上事業	感染管理実践者を養成し、感染管理認定看護師等との連携・協力につなげる。		地域医療介護総合確保基金 (施設・設備整備事業以外)	○
滋賀県	災害に強い事業体制と地域づくり	STにおけるBCPの考え方と作り方を学び、実際に作り共有し、コロナに対する机上シミュレーションを行う	○	地域医療介護総合確保基金 (施設・設備整備事業以外)	
京都府	感染症対策指導看護師養成補助事業	新型コロナウイルス感染症を含む新興感染症発生時の指導的立場となる看護師を養成するため、感染管理認定看護師教育課程等受講者に対し受講費等を補助		地域医療介護総合確保基金 (施設・設備整備事業)	○
大阪府	令和3年度新型コロナウイルス感染症患者(重症患者)対応の看護従事者人材育成事業	医療機関による新型コロナウイルス感染症重症患者に対応できる看護師の育成を支援し、軽症中等症患者が重症化した場合等の患者対応が行えるよう技能の向上を図る。		その他	○
兵庫県	新型コロナウイルスワクチン接種研修	新型コロナワクチン接種業務への円滑な対応を推進するため、新型コロナに関する基礎知識、ワクチン接種筋肉注射手技の研修を行なう。		地域医療介護総合確保基金 (施設・設備整備事業)	
	看護管理者の情報交換会	コロナ禍におけるヘルシーワークプレイスを目指す。	○	地域医療介護総合確保基金 (施設・設備整備事業)	
和歌山県	感染管理認定看護師確保支援事業	感染症の専門的な知識を持つ感染管理認定看護師を確保するため、研修の受講費及び代替雇用経費を支援する。		地域医療介護総合確保基金 (施設・設備整備事業)	○
広島県	看護職員の資質向上支援事業	感染管理分野の認定看護師研修を受講する際の受講費用、及び新たに雇用した代替職員の人件費を補助する。	○	地域医療介護総合確保基金 (施設・設備整備事業以外)	○
徳島県	新型コロナウイルス感染症対応看護職員等の人材確保事業	新型コロナウイルス感染症に対応するために必要な知識や技術を身につけた看護職を養成する。		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 (令和3年度補正予算事業)	○
香川県	新型コロナウイルス感染症対応看護職員養成(自宅療養者向け)業務	新型コロナ軽～中等症の自宅療養者への看護実践知識の習得・向上のための研修を実施。		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 (令和3年度補正予算事業)	○
福岡県	感染管理リーダー看護師育成研修	医療機関において、看護部でリーダーとして感染管理に取り組む看護師の感染管理能力の向上を図る。		地域医療介護総合確保基金 (施設・設備整備事業以外)	○

経験不足を補うための新人看護職員研修に係る事業実績

都道府県	事業名	事業概要	基金を活用した既存の事業を、経験不足を補うための事業に変更	対応	委託先
北海道	新型コロナウイルスの影響に係る看護職員卒後フォローアップ研修事業	R3年度基礎教育において経験が不足していると考えられる、分野を臨床実習を通じて補足する。		補助	
福島県	看護職員卒後フォローアップ研修支援事業	新型コロナウイルス感染症により臨床実習の経験が不足している新卒看護職員に対し研修を行い、臨床実習での学びを補う。		委託	公益財団法人星総合病院 (ポラリス保健看護学院)
神奈川県	新型コロナウイルスの影響に係る看護職員卒後フォローアップ研修事業費補助事業	看護職員の養成所・大学や、医療機関、訪問看護ステーション、及び看護職員が配置されている施設等がR2・3年度に基礎教育を修了し、令和４年度に新規就職した者等を対象に実施する研修の運営に係る経費を補助する。		補助	
長野県	新型コロナウイルスの影響に係る看護職員卒後フォローアップ研修事業	基礎教育期間中に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、R3年度新人看護職員に対し、臨床実習での経験不足を補う。		補助	
熊本県	看護師等卒後フォローアップ研修事業	R2年度の看護教育修了者を対象に、臨床現場での経験不足を補完するための体験研修を実施する。（事業計画をしたが、コロナ感染拡大に伴い実施体制の確保が困難となった）		補助	

資料24 令和４年度 認定看護師の育成促進のための事業計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	件数		支援先・委託先
					か所数	開催回数	
					94	18	
北海道	看護職員専門分野認定研修	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を実践できる専門性の高い看護師の育成を目的とした研修	180	感染管理	1	1	
	看護職員専門分野認定研修	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を実践できる専門性の高い看護師の育成を目的とした研修	180	認知症看護	1	1	
青森県	認定看護師等育成支援事業	認定看護師等となるための教育機関受講に要する経費の一部を補助する。		クリティカルケア/救急看護・集中ケア	8		
岩手県	認定看護師育成支援事業	認定看護師教育課程への派遣に要する経費の一部支援					
	認定看護師養成研修事業費補助	認定看護師教育課程の運営費補助		緩和ケア/緩和ケア・がん性疼痛看護			
宮城県	認定看護師課程等派助成事業	多分野の認定看護師等の資格取得を促進し、県内に広く配置するため、受講料等を補助する			15		
山形県	キャリアアップ支援事業	認定看護師等教育課程の受講費や職員派遣等に要する経費の支援					
福島県	認定看護師等養成事業	認定看護師等の養成に必要な経費を補助する。					
栃木県	認定看護師等養成支援等事業	認定看護師等の養成に必要な経費を補助する。			3		
東京都	病院勤務者勤務環境改善事業（チーム医療推進の取組）	医師の業務負担軽減のため、認定看護師の資格取得に係る研修受講期間中の人件費や研修参加費等を補助する。			34		
新潟県	認定看護師資格取得支援事業	感染管理	365	感染管理			
	認定看護師資格取得支援事業	皮膚・排泄ケア	365	皮膚・排泄ケア			
	認定看護師資格取得支援事業	緩和ケア/緩和ケア・がん性疼痛看護	365	緩和ケア/緩和ケア・がん性疼痛看護			
富山県	訪問看護師資質向上事業	看護師の特定行為研修、日本看護協会が認定している教育機関における認定看護師教育課程A課程、B課程					
	看護職員育成研修支援事業						
山梨県	中堅看護職員実務研修（短期・がん看護）	専門性の高い看護を提供するための知識・技術の習得	5				
	中堅看護職員実務研修（短期・医療安全）	医療安全に必要な知識を深め、施設の課題解決に繋げる	5				
	中堅看護職員実務研修（短期・感染対策）	感染対策に必要な知識を深め、施設の課題解決に繋げる	5				
	中堅看護職員実務研修（短期・精神看護）	せん妄予防に関する知識・技術・態度を習得する	3				
	中堅看護職員実務研修（短期・認知症）	認知症看護の基本的知識・看護の実践を学ぶ	2				
	看護職員専門分野研修	認定看護師の養成	200	認知症看護			
長野県	感染管理認定看護師教育課程の開設	感染管理認定看護師の養成		感染管理	1	1	
静岡県	看護の質向上促進研修事業費（認定看護師教育課程派遣事業）	医療機関、訪問看護ステーション認知症疾患医療センター等の職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、認定看護師教育課程派遣事業に必要な経費を補助する		摂食・嚥下障害看護/摂食嚥下障害看護、感染管理、認知症看護			
	看護職員専門分野研修	最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、認定看護師教育課程研修機関に対し、研修運営費の一部を助成する		緩和ケア、がん薬物療法看護、皮膚・排泄ケア、がん放射線療法看護、乳がん看護			
三重県	感染管理認定看護師	看護職員キャリアアップ支援事業		感染管理	10	10	
京都府	専門分野研修（認定看護師教育課程 皮膚・排泄ケア）	皮膚・排泄ケアに係る認定看護師教育機関に対する支援		皮膚・排泄ケア	1	1	
奈良県	看護職員資質向上支援事業	認定看護師等を育成する取組を行っている医療機関等に対する支援					
島根県	認定看護師育成支援事業	感染管理認定看護師の教育課程運営を委託		感染管理	1	1	県立大学
岡山県	地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業	県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業に対して、必要な経費の一部を助成する。					
山口県	感染管理認定看護師養成研修	感染管理認定看護師を養成する		感染管理	1	1	山口県立大学
徳島県	看護職員養成確保事業（在宅ケア認定看護師教育課程運営事業）	在宅ケア認定看護師の育成に寄与する拠点の設置・運営に対する支援		在宅ケア/訪問看護	1		
	看護職員養成確保事業（感染管理認定看護師教育課程運営事業）	感染管理認定看護師の育成に寄与する拠点の設置・運営に対する支援		感染管理	1		
	看護職員養成確保事業（看護職員キャリアアップ支援事業）	専門看護師、認定看護師資格取得等の促進			14		
福岡県	看護職員専門分野研修	皮膚・排泄ケアに携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。		皮膚・排泄ケア	1	1	
	看護職員専門分野研修	感染管理に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る。		感染管理	1	1	

(1/2)

資料25 令和4年度 看護職員実務研修計画

都道府県名	研修名	事業概要	日数	受講要件の設定			件数		委託先	事業を補助
				分野名	要件の設定の有無	要件	か所数	開催回数		
							95	170		
北海道	認知症対応能力向上研修	看護職員に対する認知症対応力向上研修を行い、支援体制の構築を図る。	1	認知症看護			1	1	北海道看護協会	
	リンパ浮腫医療従事者研修会	がん看護としてのリンパ浮腫ケアに対する看護職員等への研修	1	看護技術（口腔ケア・皮膚排泄ケア等）			1	1		
岩手県	中堅看護職員実務研修	中堅看護職員の看護実践能力を向上に資する研修	6	緩和ケア（終末期看護）	○	がん看護に携わる看護職員			都道府県看護協会	
秋田県	看護職資質向上Ⅰ	専門的・高度な看護実践能力の向上	1	看護研究	○	県内に従事する看護職員				
	看護職資質向上Ⅱ	最新の看護を学び現場における資質向上	1	看護研究	○	県内に従事する看護職員				
	実習指導者講習会	実習指導者の必要な知識・技術の修得	35	人材育成・マネージメント	○	実務経験を5年以上有し、実習指導の任にある者又はその任につく予定の者				
	＜特定分野＞ 実習指導者講習会	実習指導者の必要な知識・技術の修得	9	人材育成・マネージメント	○	実務経験を3年以上有し、実習指導の任にある者又はその任につく予定の者				
山形県	災害看護研修	災害看護の基本的知識の習得	1	災害看護						
	災害支援ナース実務研修	災害支援ナースの実践力能力	1	災害看護						
	災害支援ナースフォローアップ研修	災害支援ナースの振り返りとフォローアップ	1	災害看護	○	災害支援ナース登録者又は上記実務研修過去受講者				
茨城県	協働推進研修事業	看護職員の専門性を発揮すべき看護業務	25				2	25	（独行）国立病院機構 水戸医療センター、茨城県民生活協同組合	
	看護実務専門研修	感染看護研修	6				1	6	都道府県看護協会	
	看護実務専門研修	皮膚・排泄ケア研修	5				1	5	都道府県看護協会	
栃木県	看護職員実務研修	今日的な課題への的確な対応ができるよう、看護職員の資質向上を図る。	3	フィジカルアセスメント	○	実務経験5年以上の看護職員				
埼玉県	介護施設への認定看護師派遣事業	介護施設に必要な高度専門知識を持つ認定看護師を派遣し、看護技術の向上を図る。	1	その他					都道府県看護協会	
	訪問看護師育成プログラム普及事業	単独の訪問看護ステーションでは対応できない合同研修等を開催し、新人の訪問看護師の育成体制の強化を図る。	5	在宅ケア（含訪問看護）	○	新人訪問看護師で、常勤又は非常勤（週30時間以上）勤務のものとする。			埼玉県訪問看護看護ステーション協会	
富山県	富山県訪問看護総合支援センター運営事業	研修会や事例検討会等 対象：訪問看護師をはじめ関係者	1	在宅ケア（含訪問看護）			9	9	都道府県看護協会	
	富山県訪問看護総合支援センター運営事業	小児医療対応力向上技術研修	4	在宅ケア（含訪問看護）			1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護ステーションサポート事業	担当圏域内の訪問看護ステーションを対象に、同行訪問等個別指導及び研修の実施等を行う。	1	在宅ケア（含訪問看護）			5	10	都道府県看護協会	
	医療介護連携体制整備事業	病院看護師出向研修事業 病院看護師が一定期間、訪問看護ステーションに出向し、退院支援や訪問看護等に必要な知識及び技術を習得する。	90	在宅ケア（含訪問看護）			2	2	都道府県看護協会	
	医療介護連携体制整備事業	病院看護師の研修受入事業	30	在宅ケア（含訪問看護）			2	2	都道府県看護協会	
	医療介護連携体制整備事業	訪問看護師スキルアップ研修事業	1	在宅ケア（含訪問看護）			5	5	都道府県看護協会	
	看護職員資質向上実務研修事業	日常ケアに活かす看護実践能力、フィジカルアセスメント	5	その他			5	5	都道府県看護協会	
	看護職員資質向上実務研修事業			その他						
石川県	分野別実践力研修	がん看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る	5	その他	○	実務経験5年以上の看護師	1	1	金沢大学病院	
	分野別実践力研修	摂食・嚥下障害看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る	6		○	実務経験5年以上の看護師	1	1	金沢医科大学病院	
	分野別実践力研修	皮膚・排泄ケアに携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る	4		○	実務経験5年以上の看護師	1	1	石川県立看護大学	
	分野別実践力研修	認知症看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る	5		○	実務経験5年以上の看護師	1	1	石川県立こころの病院	
	分野別実践力研修	フットケアに携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上を図る	3		○	実務経験5年以上の看護師	1	1	石川県立中央病院	
	感染管理看護実践力向上研修	感染管理について専門的看護実践力を身に付け、感染予防対策の中心的な役割を担うことが出来る看護師を育成する	4		○	実務経験5年以上の看護師	1	2	石川県立看護大学	
福井県	看護専門分野スキルアップ事業	県内の認定・専門看護師が医療機関等に出向き講義を行う。	—	その他	○	中小規模医療機関、社会福祉施設、訪問看護ST				
	在宅看護人材キャリアアップ事業	在宅看護に関わる看護職員を育成する。（①地域医療連携、②訪問看護師養成	9	在宅ケア（含訪問看護）	○	在宅看護にかかわる予定の看護職員				
岐阜県	看護職員認知症対応力向上研修	認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制構築のための研修	3	認知症看護	○	指導的役割を担う看護師	1	1	岐阜県看護協会	
静岡県	看護の質向上促進研修	中小病院、診療所、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員が医療安全等に関わる知識技術を身につけ、看護の質向上を図る。	1	感染症看護（含感染予防）、医療安全、フィジカルアセスメント、職業倫理			4	11	都道府県看護協会	
愛知県	訪問看護師ブラッシュアップ研修	訪問看護の実践に必要な知識を深めると共に、病院における最新の医療技術や退院調整の実際を学ぶ。	5		○	訪問看護に従事している業務経験3年以上の看護職	1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護スキルアップ研修－在宅における感染管理－	感染管理の基本的知識を学ぶ。在宅における感染対策の実際を学ぶ。	1		○	訪問看護師	1	1	都道府県看護協会	
三重県	がんにおける質の高い看護師育成研修	がん治療や緩和ケアを受ける患者の看護など	15		○	がん看護を実践している病院等の看護師	1	1	三重大学医学部附属病院	
	周産期医療従事者実践能力向上研修	検討中	1	周産期看護	○	周産期医療に携わる助産師、看護師等	1	1	三重県産婦人科医会	
滋賀県	看護職員救急災害医療研修	医療従事者の資質の向上を図り救急および災害支援体制を確立するための救急および災害医療の研修。	6	救急・災害看護	○	看護師師長級以上、実務経験5年以上の保健師・助産師・看護師、災害支援ナース登録者	1	5		○
兵庫県	中堅看護職員看護技術研修	ELNEC-J高齢者カリキュラム看護師教育プログラム	2	高齢者（老年）看護			1	2		○
	中堅看護職員看護技術研修	糖尿病重症化予防（フットケア）研修	3	高齢者（老年）看護			1	3		○
	中堅看護職員看護技術研修	医療対話推進者養成研修	3	その他			1	3		○
	特定行為研修推進事業	特定行為に係る研修制度、特定行為研修修了者の活動報告	1	その他			1	1		○
	福祉人材育成事業	高齢者施設の暮らしを支えるケア	4	高齢者（老年）看護			1	4		○
島根県	看護職員資質向上推進事業	医療安全やメンタルヘルス等、比較的新しい課題への対応能力の向上のための研修を実施	3	人材育成・マネージメント			2	2	都道府県看護協会	
	看護師等教育研修	感染管理の基礎やリーダーシップトレーニング等看護職員として必要な知識・技術習得のための研修を実施	7	人材育成・マネージメント			2	5	都道府県看護協会	

(2/2)

都道府県名	研修名	事業概要	日数	受講要件の設定			件数		委託先	事業を補助
				分野名	要件の設定の有無	要件	か所数	開催回数		
							95	170		
岡山県	社会福祉施設等看護職員研修	高齢者施設における対象理解と適切な看護ができる能力を養う。	3	高齢者（老年）看護			3	3	都道府県看護協会	
	小児看護研修会	小児看護の現状と課題を知り、子どもと家族に効果的なケアを実施するための手掛かりを学ぶ。	1	その他			1	1	都道府県看護協会	
	岡山県感染管理エキスパートナース育成事業	医療関連感染の予防・管理について正しく理解し、感染対策の実践と推進が出来る。	7	感染症看護（含感染予防）	○	1．JNAラダーⅢ以上を目指す看護師 2．自施設においてリンクナースまたは感染管理委員か（院内感染対策委員会）に所属している者もしくは同等の役割がある者等	1	1		○
高知県	実習指導者講習会	実習指導者に対し研修を行い、指導力の向上を図ることで、基礎教育の質の向上及び新人看護職員の離職防止を図る。	32	その他	○	保健師、助産師、看護師養成所の実習施設で実習指導の任にある者、または将来実習指導者となる予定の者。				
	看護教員継続研修	新カリキュラムへの対応等	5	その他						
	施設-在宅を支援する看護師育成研修	医療機関・施設から在宅への円滑な移行支援・退院調整	6		○	施設・医療機関に勤務する退院調整看護師等			都道府県看護協会	
	中山間地域等訪問看護師育成研修	フィジカルアセスメント。	1		○	訪問看護ステーションに勤務する卒後5～6年目程度の中堅看護師				
佐賀県	訪問看護の資質向上のための研修会	感染対策、医療的ケア児、難病、精神科訪問看護、事例検討会等	8	在宅ケア（含訪問看護）	○	訪問看護に従事する看護職員等	1	8	都道府県看護協会	
	新任期保健師研修会	新任期保健師へ期待すること、地区診断実践報告等	4	その他	○	県及び市町の新任期保健師（採用後5年目以内）	1	4		
	中堅期保健師研修会	中堅期保健師に期待される役割と力量形成、政策提言に向けた課題報告	4	その他	○	県又は市町に所属し、保健事業に携わり概ね6～20年程度の実務経験を有する中堅期保健師	1	4		
	新任期保健師実地指導者研修会	育て上手になるコツ、リフレクション等	2	人材育成・マネージメント	○	県及び市町の新人保健師の指導にあたる保健師	1	2		
	管理期保健師研修会	リフレクションについての講義・演習	2	人材育成・マネージメント	○	県及び市町の管理期にあたる保健師	1	2		
	令和4年度がん看護研修事業	がん看護に必要な専門的知識・技術の習得	6	緩和ケア（終末期看護）	○	・臨床経験3年以上の看護師 ・がん看護の臨床経験があるもの ・全日程受講可能な者	1	1	都道府県看護協会	
	看護職員認知症対応力向上研修事業	医療機関内等での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築	3	認知症看護	○	県内の医療機関等で勤務する指導的役割の看護職員（看護師長もしくは主任以上）	1	1	都道府県看護協会	
熊本県	訪問看護サポート強化事業（訪問看護師養成研修）	訪問看護の基本的知識	14	在宅ケア（含訪問看護）	○	訪問看護に従事（予定）の者	1	1		○
	訪問看護サポート強化事業（現任訪問看護師スキルアップ研修①）	認知症の基礎知識等	1	在宅ケア（含訪問看護）	○	訪問看護ステーションに勤務している者	1	1		○
	訪問看護サポート強化事業（現任訪問看護師スキルアップ研修②）	社会保障制度と社会資源	1	在宅ケア（含訪問看護）	○	訪問看護ステーションに勤務している者	1	1		○
	訪問看護サポート強化事業（現任訪問看護師スキルアップ研修③）	ACP支援等	1	在宅ケア（含訪問看護）	○	訪問看護ステーションに勤務している者	1	1		○
	訪問看護サポート強化事業（現任訪問看護師スキルアップ研修④）	ストーマ・褥瘡等の皮膚排泄ケア	1	在宅ケア（含訪問看護）	○	訪問看護ステーションに勤務している者	1	1		○
	訪問看護サポート強化事業（現任訪問看護師スキルアップ研修⑤）	呼吸リハビリテーション	1	在宅ケア（含訪問看護）	○	訪問看護ステーションに勤務している者	1	1		○
	訪問看護サポート強化事業（現任訪問看護師スキルアップ研修⑥）	医療機器の取り扱い	1	在宅ケア（含訪問看護）	○	訪問看護ステーションに勤務している者	1	1		○
	訪問看護サポート強化事業（医療機関担当者の退院支援・退院調整能力向上研修）	入退院支援	3	在宅ケア（含訪問看護）	○	医療機関において退院支援・退院調整に従事（予定）している看護職等	1	1		○

資料26 令和4年度 看護管理者を対象とした研修計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	件数		委託先	事業を補助
				か所数	回数		
				55	70		
北海道	看護管理研修	社会のニーズに対応する看護管理機能の向上を図ることを目的とした研修	28	22	28	道看護協会	
岩手県	看護管理者研修	看護管理に求められる知識や技術について看護管理者の資質向上を図る。	1			都道府県看護協会	
宮城県	医療機関等の看護管理機能向上支援事業	看護管理者に要求される、高度な管理機能を向上させる研修	2	1	2		○
秋田県	階層別研修 (看護管理者)	主体的に行動できる人材及び柔軟の対応能力の育成	1				
茨城県	看護管理者研修	補助者活用等運営管理に関する研修	6	6	6	都道府県看護協会	
群馬県	訪問看護研修(指導者編)	訪問看護に従事する指導的立場にある看護師に、指導者として必要な知識や技術を習得することにより、訪問看護の質の向上を図る。	5	1	1	都道府県看護協会	
埼玉県	訪問看護管理者研修事業	多様化する医療やニーズに対応するための訪問看護の促進や充実を図る。	2			埼玉県訪問看護看護ステーション協会	
	訪問看護管理者研修事業	多様化する医療やニーズに対応するための訪問看護の促進や充実を図る。	2			埼玉県看護協会	
東京都	訪問看護管理者・指導者育成研修	訪問看護ステーションの人材育成と安定した事業運営を行える管理者・指導者の育成及び管理者同士のネットワーク構築を図る。	11	1	4	東京都福祉保健財団	
神奈川県	看護管理者研修	「看護管理者が行う質管理～自施設の強みを引き出すデータ活用～」	1	1	3	都道府県看護協会	
富山県	看護職員資質向上実務研修事業	医療安全	3	3	3	都道府県看護協会	
石川県	看護管理者研修	看護管理者の役割を果たす上での知識を理解し自らの行動を明確にする	4	1	1		○
福井県	看護管理能力育成研修事業	リーダー的な立場の看護職員に対する研修。	6				
三重県	CNA（認定看護管理者）等フォローアップ研修	地域医療構想と医療・看護・看護連携の方向性など	1	3	3	都道府県看護協会	
	臨床看護マネジメントリーダー養成研修	Problem-Discovery Process（PDP）研修など	1	3	3	三重大学医学部附属病院	
	看護管理者学習会	臨床看護マネジメントリーダーとしての課題と今後の方向性に関する意見交換など	1	2	2	三重大学医学部附属病院	
兵庫県	病院等看護管理者研修	主任のための役割講座	2	1	2		○
	病院等看護管理者研修	師長のための「基軸づくり」と役割講座	2	1	2		○
高知県	看護管理者研修会	組織マネジメント	2				
	訪問看護管理者研修	訪問看護管理	3			県訪問看護連絡協議会	
佐賀県	訪問看護管理者研修	労務管理、会議の開き方	2	1	2	公益社団法人佐賀県看護協会	
熊本県	訪問看護サポート強化事業（訪問看護管理者研修①）	訪問看護ステーションの理想的な運営等	4	1	1		○
	訪問看護サポート強化事業（訪問看護管理者研修②）	経営的視点を持った運営	1	1	1		○
	介護関連施設に勤務する看護管理者の管理能力向上支援事業	地域包括ケアシステムにおける介護施設の役割等	4	1	1		○
大分県	中小規模病院等看護管理者支援事業	中小規模病院の看護管理者育成支援	1	1	1		○
	訪問看護ステーション管理者育成事業	訪問看護ステーション管理者育成	10	3	3		○
	病院看護管理者研修（基金以外）	看護管理者の資質向上	1	1	1		

資料27 令和4年度 職種別の研修計画

助産師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	回数		
合計 12				3104	60	107		
岩手県	助産師研修	助産外米や院内助産の推進に必要な知識、技術を習得し、実践能力の向上を図る。	4	30			都道府県看護協会	
宮城県	助産師人材育成・復職支援研修	助産師の周産期医療に必要な技術の習得及び技術力の向上を図る研修	2	100	1	3	県助産師会	
茨城県	助産師ブラッシュアップ研修	助産師の実践能力の向上	6	50	6	6	県助産師会	
	新人助産師研修	ガイドラインに基づく研修を補完する内容	5	50	1	5	都道府県看護協会	
栃木県	助産師相互研修	助産師に対し、最新の知識や技術を習得する講義演習を行うことにより資質向上を図る。	8	53	1	7	都道府県看護協会	
東京都	助産師教育指導講習会	助産師の多様化する社会的ニーズや役割を踏まえ、特殊かつ専門的な助産師の実務や資質の向上を図る。	19	1720	1	24	都助産師会	
静岡県	助産師資質向上事業（臨床セミナー）	助産師の専門性強化（産科医療の先進的な取組、事例、機器活用方法等）	1	100	1	1		○
三重県	助産師（中堅者）研修	助産師の実践能力の向上	1	30	3	3	県立看護大学	
滋賀県	助産師キャリアアップ応援事業	県内の助産師に対する研修が段階的かつ計画的に行えるよう体系化し、県内全体の助産師の資質向上を図り、自立した助産師を育成するとともに安全安心なお産の環境づくりをする。	17	20	19	19	滋賀医科大学	
	助産師出向支援	周産期業務の負担軽減、助産実践能力の強化を図るために、医療施設間での助産師の出向・交流を実施することを目指す。	16	6	5	14	都道府県看護協会	
兵庫県	院内助産所等開設支援研修	妊産婦と一線に取り組む母乳育児	1	20	1	1		○
	院内助産所等開設支援研修	助産師のための超音波診断スキル	1	20	1	1		○
	院内助産所等開設支援研修	「産後ケア事業」における助産師に必要な小児看護に必要な知識と技術	1	20	1	1		○
	院内助産所等開設支援研修	周産期における感染予防対策について	1	20	1	1		○
	院内助産所等開設支援研修	経緯期から産褥期の異変時の対応法（主に出血に対して）	1	20	1	1		○
	院内助産所等開設支援研修	指導に活かそう！経緯期から授乳期における栄養の知識	1	20	1	1		○
	院内助産所等開設支援研修	胎児モニタリングと分娩管理	1	20	1	1		○
	院内助産所等開設支援研修	助産記録	1	20	1	1		○
	助産師資質向上研修（産科助産師専修・産前産後ケア強化実践）	助産所を開業するために必要な知識と技術	4	330	1	4		○
	助産師資質向上研修（地域助産実践）	産後ケア事業等助産師が行う母乳育児	3	220	1	3		○
	助産師資質向上研修（周産期の助産診断能力向上）	超音波を用いた妊婦健診の知識と技術	1	30	1	1		○
	助産師資質向上支援事業	新人助産師及び中堅・管理期と段階的な継続教育研修を行い、助産師の資質及び実践能力の向上を図る。	6	111	8	7		○
山口県	中堅助産師研修	中堅助産師における助産実践能力の向上を図る	3	60	1	1	都道府県看護協会	
大分県	助産師キャリアアップ研修会	助産師のキャリアアップ	1	34	1	1		

保健師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	回数		
合計 4				764	10	11		
宮城県	保健師の実践能力向上研修事業	保健師の実践能力・保健指導スキルの向上に向けた研修会の開催	6	300	6	6		○
	管理期保健師研修	管理期保健師の資質向上を図る研修	1	60	1	1		
兵庫県	保健師技術研修	産業保健分野交流会	1	120	1	1		○
愛媛県	新任保健師研修会	地域特性の感知力を高める～気づきとアクションプラン作成、展開～	3	106				
	プリセプター研修会	後輩育成支援、新人育成計画	2	34				
	保健師スキルアップ研修会	保健活動の評価・まとめ方、プレゼンの仕方、活動報告作成	1	11				
大分県	新任保健師研修	新任保健師の育成	3	75	1	2		
	中堅保健師研修	中堅保健師の強化	1	58	1	1		

看護師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	回数		
合計 1				0	0	0		
山梨県	中堅看護職員実務研修（短期：医療安全）	医療安全に必要な知識を深め、施設の課題解決に繋げる	5					
	中堅看護職員実務研修（短期：感染対策）	感染対策に必要な知識を深め、施設の課題解決に繋げる	5					

准看護師のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	回数		
合計 3				283	3	11		
岩手県	准看護師研修	看護の基礎的知識、技術を学び、准看護師の看護実践力を養成し、資質向上を図る。	2	98			都道府県看護協会	
神奈川県	准看護師研修	「わかりやすい感染対策のポイント」等	1	120	1	4	都道府県看護協会	
長崎県	准看護師スキルアップ	准看護師としてさらに知識・技術を高め、看護の質向上を図る。	7	65	2	7	長崎県看護キャリア支援センター（指定管理者：県看護協会）	

看護補助者のための研修

都道府県名	研修名	研修概要	日数	受講者数	件数		委託先	事業を補助
					か所数	回数		
合計 1				70	1	1		
東京都	看護補助者基礎研修【200床未満の施設向け】	看護補助者に対する必要な知識の習得	1	70	1	1	都道府県看護協会	

資料28 令和4年度 協働推進のための研修計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	件数		委託先	事業を補助
				か所数	開催回数		
合計 2				28	28		
北海道	訪問看護連携強化事業（看護職員研修）	地域特性に応じた看護連携を強化する知識や技術の向上を図る。	10	26	26		
愛知県	病院ナースのための訪問看護研修	訪問看護の現状と役割に対する理解を深め、退院調整の重要性和今後の在宅医療のあり方を学ぶ。訪問看護の実践を通してその実態を知る。	4	1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護ステーション派遣研修	病院勤務の看護師を訪問看護ステーションに長期派遣し、病院と訪問看護ステーション間で継続されたケアが提供できる体制をつくる。	1	1	1	都道府県看護協会	

資料29 令和4年度 看護補助者の活用推進のための研修計画

都道府県名	研修名	研修概要	日数	件数			委託先	補助の有無
				か所数	開催回数			
					19	20		
合計 4	看護補助者活用推進事業	看護職員の負担軽減に資する看護補助者の活用を含めた看護管理者の研修の実施	2	1		1	都道府県看護協会	
	看護補助者の資質向上研修等事業	看護補助者に対する指導方法、基本的な看護技術の習得	6	3		3	都道府県看護協会	
群馬県	看護補助者確保対策事業	業務内容の理解、就業に対する意欲向上及び就職後の離職防止	6	12		12	都道府県看護協会	
	看護補助者活用推進事業	効果的な看護補助者の活用も含めた看護管理に必要な知識、技術等	2	1		2	都道府県看護協会	
三重県	看護補助者活用推進研修	看護補助者の活用推進のための看護管理者研修	1	2		2	都道府県看護協会	

資料30 令和4年度 看護職員を対象としたその他の研修事業計画
(1/2)

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	件数		委託先	事業を補助
					か所数	開催回数		
					405	405		
北海道	訪問看護推進事業	訪問看護ステーションの人材育成体制を構築し人材確保を促進するための研修	1	在宅ケア（含訪問看護）	1	1	北海道看護協会	
	訪問看護師養成講習会	訪問看護に必要な基本的知識・技術を習得する。	158	在宅ケア（含訪問看護）	1	1	北海道看護協会	
岩手県	認定看護師活動促進研修	認定看護師による院内活動、地域活動を推進するため	1	人材育成・マネージメント			都道府県看護協会	
	小規模施設等看護職員研修	県内の小規模施設等の看護職員の研修機会の確保及び資質向上を図る。	3	在宅ケア（含訪問看護）			都道府県看護協会	
	訪問看護事業所・医療機関に勤務する看護師の相互研修	在宅療養を支える知識や技術の向上を図る	5	在宅ケア（含訪問看護）	1	1	都道府県看護協会	
宮城県	メンタルヘルスマネジメント	研修責任者、教育担当者、実地指導者向けに、新人看護職員のメンタルサポートについて理解する研修	1	その他	1	1	都道府県看護協会	
	在宅看護推進研修	訪問看護師人材育成研修及び訪問看護と医療機関の相互研 訪問看護入門セミナー	25	在宅ケア/訪問看護	40	25	都道府県看護協会	
	高齢者ケア施設・在宅領域で働く看護職員研修	高齢者ケア施設における看護の質向上と人材確保を目的とした研修	7	その他	15	7		○
	在宅への移行を支援する退院支援看護職育成研修	在宅への移行を支援する医療機関の看護職の育成	8	人材育成・マネージメント	1	1		○
	認定看護師・専門看護師による出前講座	高齢者ケア施設等における看護体制強化のため、希望する施設へ希望する分野の認定看護師等を施設に派遣	20	その他	20	20		○
秋田県	高齢者看護研修	施設・生活の場における介護・看護連携と看護の役割	3	高齢者（老年）看護				
	看護職資質向上Ⅲ	地域看護を担う看護職員の育成・定着	1	人材育成・マネージメント				
	実習指導者<フォローアップ研修>	実習指導者の課題を明確にし資質向上	1	人材育成・マネージメント				
	看護教員・実習指導者ブラッシュアップ研修	教員・実習指導者の資質・教育実践能力の向上	3	人材育成・マネージメント				
	看護職員再就業促進事業	潜在看護職員の再就業促進	20	その他				
山形県	実習指導者サポート研修	看護実習指導の振り返りとフォローアップ	1	その他				
	認定看護師等活用事業	中小規模施設向けの集合研修	1	その他				
	認定看護師等活用事業	中小規模施設向けの出前講座	1	その他				
福島県	在宅医療推進のための訪問看護人材育成事業	訪問看護職員研修 研修期間：13日	13	在宅ケア（含訪問看護）	1	1	都道府県看護協会	
茨城県	新人看護教員キャリアアップ研修	新人看護教員の実践能力育成のための研修	1		20	20	都道府県看護協会	
	看護教員継続研修	新人看護職員のリフレクション	1		20	20	都道府県看護協会	
	看護教員継続研修	看護教員の実践能力向上	2		1	1	県で直接実施	
栃木県	人工呼吸器装着患者等在宅療養支援研修	訪問看護師がＡＬＳ患者等人工呼吸器を装着している在宅療養者に対し、専門的ケアが行えるよう支援に必要な知識技術を習得する。	6	在宅ケア（含訪問看護）	1	6	都道府県看護協会	
	在宅ターミナルケア研修	訪問看護師が、緩和ケアやがん性疼痛看護、家族支援を含む終末期ケアなど在宅ターミナルケアの専門的な技術を習得する。	4	緩和ケア（終末期看護）	1	4	都道府県看護協会	
	小児訪問看護研修	訪問看護ステーション及び医療機関に勤務する看護師が、医療的ケアを要する児及び家族に対し、専門的ケアが行えるよう技術を習得する。	3	在宅ケア（含訪問看護）	1	3	都道府県看護協会	
	老人福祉施設看護職員研修	老人福祉施設等の看護職員の役割を理解し、専門性を発揮するための知識を習得する。	1	高齢者（老年）看護	1	1	栃木県社会福祉協議会	
群馬県	訪問看護研修(ステップ1)	訪問看護業務の実施に必要な基本的知識と技術を修得させ、推進を図る。	30	在宅ケア（含訪問看護）	1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護研修(入門プログラム)	訪問看護活動に必要な基礎知識および技術を習得させ、訪問看護師の確保につなげる	2	在宅ケア（含訪問看護）	1	3	都道府県看護協会	
埼玉県	高度・専門分野の看護師資質向上支援事業	認定看護師を講師とし、県内地域医療機関等に専門的な看護技術の普及を図る。	1	その他	60	60	都道府県看護協会	
	認定看護師活用事業	認定看護師を講師とし、県内地域医療機関等に専門的な看護技術の普及を図る。	1	その他	50	50	日本精神科看護協会埼玉県支部	
東京都	看護師等キャリアアップ支援事業	認定看護師、特定行為研修等の専門的な資格を取得し、活躍できるように施設管理者・看護師向けにシンポジウムを実施する。	3	その他	1	3	東京都看護協会	
	プラチナナース就業継続支援事業	(プラチナナースセミナー) 定年後のライフプランやセカンドキャリアを自分らしくデザインするための知識の習得を図る。	1	その他	4	1	都道府県看護協会	
富山県	富山県訪問看護総合支援センター運営事業	訪問看護師の一日の業務と業務内容等について研修 対象：看護学生、訪問看護に興味がある看護職員等		在宅ケア（含訪問看護）	4	4	都道府県看護協会	
石川県	在宅医療・介護施設等で働く看護職員への支援	在宅医療・介護施設等で働く看護職員の臨床能力を含めた資質の向上を図る	3	在宅ケア（含訪問看護）				○
岐阜県	訪問看護事業所等専門・認定看護師派遣研修事業費	研修の機会が得にくい訪問看護事業所等で働く看護職員を対象に、専門看護師・認定看護師が出向いて、施設の個々の課題に即した実践的な講習会を実施する	90	在宅ケア（含訪問看護）感染管理	30	90	都道府県看護協会	
	看護職員就業促進研修事業	①看護職員の確保のため医療機関が実施する研修を支援。②新たに訪問看護ステーションで雇用した訪問看護職員に対し研修を実施。③シニア世代の看護職員を対象にした研修を実施。	42	その他	42	1	都道府県看護協会	
	看護職員再就業支援研修事業	未就業看護職員の福祉施設や保育所への再就業促進のため、必要な知識・技術に係る研修を実施。	5	その他	7	5	都道府県看護協会	
	重症心身障がい児者看護人材育成研修	重症心身障がい児者看護の知識と技術の向上	11	在宅ケア（含訪問看護）	1	1	岐阜県看護協会	
	小児在宅訪問看護人材育成研修	重症心身障がい児のケアに必要な知識、技術の取得	1	在宅ケア（含訪問看護）	1	1	岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会	

都道府県名	研修名	研修概要	日数	分野名	件数		委託先	事業を補助	
					か所数	開催回数			
					405	405			
合計 27									
	退院支援担当者養成研修	病院に勤務する看護師が、退院支援担当者の役割を理解し、その実践に必要な知識と実際を学び、患者の個性性を考慮し円滑な退院支援・調整を実施するための研修を実施。	6	その他		1	1	岐阜県看護協会	
	訪問看護体制充実強化支援事業	訪問看護師と介護従事者の連携強化の研修、病院勤務の看護師が訪問看護の現場を学ぶ研修を実施。	7	その他		1	1		○
愛知県	訪問看護職員養成講習会	訪問看護に必要な知識・技術の習得	31	在宅ケア（含訪問看護）		1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護職員養成講習会（eラーニング）	訪問看護に必要な知識・技術の習得	154	在宅ケア（含訪問看護）		1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護の魅力	訪問看護の役割を理解し、訪問看護の未来を考える。	1	在宅ケア/訪問看護		1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護ステーション・介護施設等出前講座	在宅・介護領域（訪問看護ステーション、介護施設）に勤務する看護職に対し、最新の看護技術や多職種連携体制強化の研修を行う	1	在宅ケア/訪問看護		1	1	都道府県看護協会	
三重県	訪問看護事業所・医療機関に勤務する看護師の相互研修	難病ケア、小児ケア、呼吸リハビリテーション等に係る研修など	3	在宅ケア（含訪問看護）		4	4	都道府県看護協会	
	訪問看護師養成研修	三重県における訪問看護の実際、訪問看護師のメンタルケアなど	13	在宅ケア（含訪問看護）		1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護管理者研修	地域包括ケアの推進を図るうえ求められる役割、事業所の運営の基礎など	2	在宅ケア（含訪問看護）		2	2	県訪問看護ステーション協議会	
奈良県	訪問看護師養成講習会	訪問看護に必要な基本的知識・技術	7	在宅ケア（含訪問看護）		1	7	都道府県看護協会	
鳥取県	訪問看護師人材育成事業	訪問看護師人材育成と資質向上		在宅ケア（含訪問看護）				都道府県看護協会	
	在宅医療推進のための看護師育成支援事業	病院看護師等を対象に在宅生活を意識した看護師の育成、訪問看護師の養成等		在宅ケア（含訪問看護）					○
岡山県	助産師活用推進事業	助産師が自施設とは異なる施設に出向することにより、助産実践能力を強化する。	160	周産期看護		4	5	都道府県看護協会	
	看護職員出向・交流研修事業	看護職員が自施設とは異なる施設に出向することにより、病院で行われている看護から患者の生活全般に寄り添う看護まで幅広く理解することで、看護や患者・家族指導を的確に行うとともに、必要に応じて関係機関と円滑に連携できる人材を育成する。	90	その他		3	4	都道府県看護協会	
山口県	実習指導者養成講習	効果的な実習指導を行うために必要な知識や技術の修得を図る	36	人材育成・マネジメント		1	1	都道府県看護協会	
	実習指導者と看護教員の相互研修	実習病院の看護職員と看護教員との連携を強化し、臨地実習体制の充実を図る	2	人材育成・マネジメント		1	2	都道府県看護協会	
	訪問看護基礎研修	訪問看護業務への興味・関心の動機づけを図る	2	在宅ケア（含訪問看護）		1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護初任者研修	訪問看護師として活動するために必要な基礎知識や技術の修得を図る	31	在宅ケア（含訪問看護）		1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護中堅及び管理者研修	中堅の訪問看護師として必要な知識や技術の修得を図る	1	在宅ケア（含訪問看護）		1	5	都道府県看護協会	
	訪問看護実践研修	在宅療養支援に係る連携に必要な知識や技術の修得を図る	1	在宅ケア（含訪問看護）		8	13	都道府県看護協会	
徳島県	在宅医療提供体制整備事業（訪問看護体制支援事業）	訪問看護に関する研修等の企画・運営等に対する支援		在宅ケア（含訪問看護）		1			○
香川県	看護職員等キャリアアップ研修	介護施設等における看取り研修		緩和ケア/緩和ケア・がん性疼痛看護					○
	かかりつけ医等認知症対応力向上研修事業	看護職員の認知症対応力向上研修	4	認知症看護			4	香川県看護協会	
	在宅療養並びに訪問看護広報活動支援事業	訪問看護推進研修		在宅ケア/訪問看護				香川県看護協会	
	かかりつけ医等認知症対応力向上研修事業	病院以外の看護師等認知症対応力向上研修	1	認知症看護			1	香川県看護協会	
愛媛県	訪問看護管理者研修会	介護保険制度、BCP、働きがいのある職場づくり、高齢者支援制度と医療と福祉の連携、救急・災害医療、職員教育、精神科訪問看護、難病	5	在宅ケア（含訪問看護）		1	5	一般財団法人愛媛県訪問看護協会	
福岡県	訪問看護師養成講習会（入門編）	訪問看護に関心がある、訪問看護を目指す看護職の就労意欲を高める。	3	在宅ケア（含訪問看護）		1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護師養成講習会（新任期）	訪問看護に必要な基礎知識・技術の習得を図る。	7	在宅ケア（含訪問看護）		1	1	都道府県看護協会	
	訪問看護師養成講習会（管理期）	社会のニーズに応えるマネジメント方法の習得を図る。	5	在宅ケア（含訪問看護）		1	1	都道府県看護協会	
佐賀県	病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修事業	認知症の早期発見及び地域における認知症の人への支援体制の構築	1	認知症看護		1	1	公益社団法人佐賀県看護協会	
長崎県	看護師スキルアップ	看護実践能力の質向上を図る。	6	その他		6			
	福祉施設への出張研修	施設内研修が未整備等により、看護業務に不安を抱く看護職者の質向上及び離職防止を図る。	20	その他		20			
	中堅看護職員研修	他施設に働く看護職員との交流を通し、質向上、離職防止を図る。	4	その他		3			
	離島就業看護職員研修	離島看護職員の抱える課題・ニーズ等に対応した研修会を開催し、看護職員のキャリアアップを図る。	4	その他		4			
大分県	訪問看護師養成講習会	訪問看護師として必要な知識と基礎技術	9	在宅ケア（含訪問看護）		1	1	都道府県看護協会	
	在宅ターミナルケア研修	ターミナルケア等に関する専門的な知識・技術	7	在宅ケア（含訪問看護）		1	1	都道府県看護協会	
	退院支援強化事業	医療連携担当者の退院支援力向上	4	在宅ケア（含訪問看護）		1	1	都道府県看護協会	
	プラチナナース生き生きプロジェクト	プラチナナース	9	在宅ケア（含訪問看護）		1	3		○

資料31 令和4年度 新人看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画

都道府県名	新人看護職員研修事業						新人看護職員研修責任者等研修事業						新人看護職員研修推進事業			新人看護職員の質を向上を図るその他の研修				
	新人看護職員研修			医療機関受入研修			研修責任者研修			教育担当者研修			実地指導者研修							
	施設数	新人看護職員数	施設数	施設数	受入人数	多施設合同研修			箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	開催回数	受講者数	箇所数		開催回数	受講者数		
						箇所数	開催回数	受講者数												
北海道	149					1	1		1	1		1	1	2						
青森県	25	369																○		
岩手県	34	326	1	17		5	5	50	5	5	20	1	1	1	25					
宮城県	8	62				3	9	920	1	1	50	1	1	2	200					
秋田県	30	345				1	8	30	1	3	30	1	2							
山形県									1	1										
福島県	54	650	1	10					1	1	80	1	1	1	100					
茨城県	50	992	2	40		1	5	150	1	3	150	1	1	4	70					
栃木県	27					1	6		1	1	50			3	90			○		
群馬県									1	1		1	1	1		○		○		
埼玉県									1	2				1						
千葉県	76	2,469	5	50		検討中			検討中			検討中								
東京都	179					1	2		1	1		1	3							
神奈川県									1	1	40			1	3	180				
新潟県	64	748	3	26								1	1							
富山県	27	369	2	8		1	1	300	1	1	70	1	1	1	80	○				
石川県									1	1	40	1	1			○		○		
福井県	13	240	2	100		1	3	300				1	2	3	50	○		○		
山梨県	26	366				1	6	45						6	30					
長野県	計画中		5	148		1	14	130	1	7	30	1	8	12	170					
岐阜県						1	10	40				1	5							
静岡県	計画中							46	1	5		1	5							
愛知県						2	2	60	1	1	30	1	2	3	90			○		
三重県	計画中					1	6		1	1				1		○		○		
滋賀県	36	695	2	32					1	1	50	1	1			○		○		
京都府						1	5		1	3		1	4	4						
大阪府	190	4,721	3	202		16	16	312												
兵庫県	76							400			30				80	○				
奈良県	22	149				5	5	130	3	3	60	3	3	4	100					
和歌山県	計画中													1	5	30				
鳥取県																				
島根県	28	251				2	8	45	3	3	1	1	6	6	47			○		
岡山県	32	845				1	5	140	1	4	80	1	4	4	160					
広島県						4	23		1	1		2	2	2		○		○		
山口県	32	655	4	9		1	6	20	1	3	30	1	5	5	50	○				
徳島県	26	258				1	28		1	5	20	1	4	3	50	○				
香川県	20					3	9	140	1	4	80	1	4	4	450					
愛媛県	計画中					計画中			計画中			計画中								
高知県	25	241	1	36		13	13					4	3	3				○		
福岡県	検討中					検討中			1	1	50		検討中			1	3	180	○	検討中
佐賀県	22	287				1	8	84				1	5	4	25					
長崎県	35	485	2	15		3	27	90				1	5							
熊本県									1	1	30		1	1	40					
大分県	35	360	1	3											1	2	100			
宮崎県	26	248	12	108		12	12	1,200	2	2	30	2	2	3	150	○		○		
鹿児島県	41	441	2	63		7	7	210						2	240					
沖縄県	34	570	1	30		1	1	40				1	1	1	60					
合計	1,442	17,142	49	897		92	254	4,882	37	66	971	43	91	1,416	44	105	2,847	11	4	11

資料32 令和4年度 看護職員の資質の向上を図るための研修に係る事業計画

都道府県名	看護職員資質向上推進事業															看護補助者 活用推進研修		その他の看護 職員研修
	認定看護師の育成促進の ための事業			実務研修			看護管理者研修			職種別研修						協働推進事業		
	箇所数	受講者数	分野数	箇所数	開催回数	受講者数	箇所数	受講者数	助産師のた めの研修 受講者数	保健師のた めの研修 受講者数	准看護師の ための研修 受講者数	看護補助者の ための研修 受講者数	看護師のた めの研修 受講者数	箇所数	受講者数	開催回数	受講者数	
	2		2	2	2		22							26				○
北海道	8	8																
青森県		28				30		98			98							○
岩手県	15	11				100	1	200	360									○
宮城県								40										○
秋田県																		○
山形県																		○
福島県		147														100		○
茨城県				4	36	1840												
栃木県	3					180												○
群馬県							1										15	260
埼玉県																		○
千葉県																		
東京都	34						1		1720		70							○
神奈川県							1	250		120								
新潟県		4																
富山県		52		29	34	643	3	150										○
石川県				6	7		1											○
福井県																		
山梨県		204																
長野県	1	25																
岐阜県				1	1	39										2	160	○
静岡県				4	11				100									
愛知県				2	2	18								2	19			○
三重県	10			2	2		8									2		○
滋賀県				1	5	250			26									
京都府	1																	
大阪府																		
兵庫県				5	13	440	2	120	740	120								○
奈良県		4																
和歌山県																		○
鳥取県																		
島根県	1			4	7	253												
岡山県	3			5	5	160												○
広島県																		
山口県	1	15							60									○
徳島県	16	18																○
香川県																		○
愛媛県																		○
高知県																		
福岡県	2																	○
佐賀県				7	22	95	1											○
長崎県													210					○
熊本県				8	8	310	3	90										○
大分県							5											
宮崎県																		
鹿児島県																		
沖縄県																		
合計	97	516	2	80	155	4,358	49	948	2,776	480	218	70	210	28	19	520	26	26

(1/2)

資料33 令和4年度 特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業計画

都道府県名	事業名	事業概要		財源		令和4年度 新規
		分類	内容	地域医療介護総合確保基金 [※]	地域医療介護総合確保基金以外	
北海道	看護師の特定行為研修に関する意見交換会	制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	特定行為研修制度の認知度の向上を図るとともに看護管理者等が意見交換を行うことで当該制度の推進を図る。	2		
	特定行為研修受講支援事業	研修受講費補助、研修中の人件費補助	特定行為研修受講にかかる経費及び代替職員にかかる経費を補助することで、特定行為研修の受講促進を図る。	2		○
青森県	認定看護師等育成支援事業（特定行為含む）	研修受講費補助	看護師特定行為研修のための教育機関受講に要する経費の一部を補助する。	3		
岩手県	認定看護師等育成支援事業	研修受講費補助	県内病院、訪問看護ステーション等で従事する看護職員を特定行為研修へ派遣する場合の費用（入学金、授業料、教材費）を補助する。	3		
宮城県	看護師特定行為研修支援事業	研修受講費補助	指定研修機関が実施する看護師の特定行為研修に、所属する看護師を派遣した病院・訪問看護ステーションに対して、研修受講費・旅費を補助する。	3		
秋田県	認定看護師等養成事業補助金	研修受講費補助	研修受講に必要な経費（入学金、授業料、受講料）、実習費及び材料費等に相当する経費と、代替職員の人件費用等（当該雇用のために必要な報酬、賃金、給料、職員手当）の費用を補助する。	3		
山形県	特定行為研修事業	制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	看護師の特定行為研修制度そのものや、病院等での活用事例等を紹介する研修を実施	3		
	山形県キャリアアップ支援事業費補助金	研修受講費補助	県内病院等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費用を補助する。	3		
福島県	特定行為研修推進事業	研修受講費補助	特定行為研修の受講料及び、受講するのに必要な経費、代替職員の人件費（人件費は訪問看護ステーションのみ）を補助する	2		
	特定行為研修推進事業	症例検討、研修受講・実践報告、研修会	特定行為普及啓発講習会をWEBで開催	2		
	特定行為研修推進事業	指定研修機関における研修運営への補助（国庫補助事業の対象外部分）	指定研修機関に対する運営経費の一部補助	2		
	特定行為研修推進事業	指定研修機関における研修運営への補助（国庫補助事業の対象外部分）	指導者養成のための研修開催経費補助	2		○
茨城県	看護師特定行為推進事業	研修受講費補助	受講する看護師の所属施設に対し、受講料を助成する。	2		
	看護師特定行為研修推進事業	研修受講時の代替職員雇用の費用補助	受講する看護師の所属施設に対し、代替職員雇用の費用を補助する。	2		
	看護師特定行為研修推進事業	制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	研修制度の説明・周知、受講支援制度への紹介、特定行為研修修了者の活用事例の紹介	2		
栃木県	認定看護師養成支援等事業	研修受講費補助	医療機関に所属する看護師が特定行為研修施設への派遣に要する経費及び特定行為研修指導者講習会への派遣に要する経費を補助する。	3		
群馬県	看護師特定行為研修支援（受講費補助）	研修受講費補助	医療機関や訪問看護ステーションに所属する看護職員が特定行為研修を受講する際の費用について、派遣する施設に補助する。	2		
	看護師特定行為研修支援（設置補助）	指定研修機関における研修運営への補助（国庫補助事業の対象外部分）	看護師特定行為研修機関設置にあたり、必要な経費の補助を実施し、特定行為研修機関の設置を支援する。	2		
埼玉県	認定看護師等育成補助事業	研修受講時の代替職員雇用の費用補助	認定看護師教育機関、特定行為研修を受講する看護師を派遣する病院等に対して、派遣中の人件費の一部を補助する。	3		
東京都	病院勤務者勤務環境改善事業（チーム医療推進の取組）	研修受講費補助	医師の業務負担軽減のため、看護師の特定行為研修受講に係る研修受講期間中の人件費や研修参加費等を補助する。		○	
	訪問看護ステーション代替職員（研修及び産休等）確保支援事業	研修受講時の代替職員雇用の費用補助	訪問看護ステーションで働く看護職員が、外部研修受講や産休・介休等を取得する場合に、訪問看護ステーションが代替職員を確保する経費を支援します。	3		
神奈川県	特定行為研修受講促進事業費補助	研修受講費補助	県内の医療機関及び訪問看護ステーションにおいて、看護師が特定行為研修を受講する際に指定研修機関に支出した経費のうち、事業者が当該看護師に支払った経費を補助する。	2		
新潟県	特定行為研修受講支援事業	研修受講費補助	県内の医療機関や訪問看護ステーション等に対し、当該施設が雇用する看護職員の特定行為研修受講に要する経費を補助する。	2		
富山県	看護職員育成研修支援事業	研修受講費補助	看護職員が受講する認定看護師教育課程、特定行為研修の受講料を負担する施設に対し、受講料の一部を助成する	3		
	訪問看護師資質向上事業	研修受講費補助	研修受講者のいる訪問看護ステーションの設置者に対し、受講に係る経費の補助1/4を行う。	2		
石川県	看護師特定行為研修支援事業	研修受講費補助	特定行為研修を受講する看護師が所属する医療機関等へ受講料、図書費、交通費、宿泊費等の受講経費を補助する。	3		
	看護師特定行為研修支援事業	制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	特定行為研修制度の普及啓発を目的とした研修会を行う。	3		
福井県	看護師の特定行為研修推進事業	制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	看護師の特定行為研修制度の理解促進のための研修会を開催	3		
	看護師の特定行為研修推進事業	研修受講費補助	特定行為研修の受講費や代替職員人件費を補助	3		
長野県	特定行為研修受講支援事業	研修受講費補助	医療機関、訪問看護ステーション及び介護保健施設等に所属する看護師が受講する特定行為研修の受講料、旅費を補助する。	3		
岐阜県	看護師特定行為研修支援事業	研修受講費補助	看護師が特定行為研修を受講する際の入学金、受講料及び実習日に関する費用を補助する。	3		
	看護師特定行為研修支援事業	研修受講時の代替職員雇用の費用補助	看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	3		
	特定行為研修受講に係る調査	課題・ニーズ調査、研修受講状況等の現状把握（修了者養成目標・計画、課題の把握等）	県内の医療機関（病院）、訪問看護ステーション、介護老人福祉施設を対象に、特定行為研修の受講派遣の有無や今後の予定、受講にあたり受けたい支援などを調査		○	
静岡県	看護の質向上促進研修事業費（看護師特定行為研修派遣費助成）	研修受講費補助	医療機関、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、看護師特定行為研修派遣事業に必要な経費を補助する。	3		
	研修派遣機関代替職員確保事業費助成	研修受講時の代替職員雇用の費用補助	医療機関、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、研修派遣機関代替職員確保事業に必要な経費を補助する。	3		
	看護の質向上促進研修事業費（特定行為研修運営事業費助成）	その他	医療機関、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員が、最新の医療・看護に係る知識・技術を身につけ、看護の質向上を図るため、特定行為研修運営事業（協力施設初度整備及び運営）に必要な経費を補助する。	3		
	タスクシフティング推進のための交流・研修事業	制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	特定行為研修に関わる交流会（制度理解のための情報提供や実践報告等）の開催	3		
愛知県	特定行為研修事業費補助金	研修受講費補助	訪問看護事業所又は介護保険施設で働く看護師が特定行為研修を受講する際に指定研修機関に支出した経費を当該看護師に補助した費用を補助する。	2		
	特定行為研修事業費補助金	研修受講時の代替職員雇用の費用補助	訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	2		
三重県	看護職員キャリアアップ支援事業	研修受講費補助	特定行為研修の受講に係る費用を補助する。	3		
滋賀県	認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業補助金	研修受講費補助	病院等における看護職員を、在宅療養を支える分野の認定看護師教育課程や特定行為研修の受講に要する経費に対し助成を行う。代替職員雇用費用の補助も実施	3		

都道府県名	事業名	事業概要		財源		令和４年度 新規
		分類	内容	地域医療介護総合確保基金 [※]	地域医療介護総合確保基金以外	
合計 44						
京都府	高齢化社会に対応した救急医療体制充実事業	研修受講費補助	救急分野に関する特定行為研修等を受講する際の受講費等に関する費用を補助する。	3		
大阪府	訪問看護ネットワーク事業（特定行為研修等代替職員確保支援）	研修受講時の代替職員雇用の費用補助	訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	1		
兵庫県	在宅看護体制機能強化事業（特定行為研修受講支援事業）	研修受講時の代替職員雇用の費用補助	訪問看護ステーションが自施設職員に特定行為研修を受講させる際の代替職員確保に関する費用を補助する。	2		
	特定行為研修推進事業	症例検討、研修受講・実践報告、研修会	特定行為研修を修了した教育機関からの研修の実際と修了看護師の実践報告を行い、特定行為研修について幅広く周知する。	3		
奈良県	看護職員資質向上支援事業	研修受講費補助	特定行為研修等の受講料を支援する医療機関等に対し補助金を支出する。	3		
	看護職員資質向上支援事業	研修受講時の代替職員雇用の費用補助	訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際の代替職員確保に関する費用を補助する。	3		
和歌山県	特定行為研修受講支援事業	研修受講費補助	医療機関や訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修の受講に必要な経費を補助する。	2		
鳥取県	看護師の特定行為研修受講補助	研修受講費補助	特定行為研修を受講する看護師が所属する機関に対し受講料及び旅費を補助する。	3		
島根県	普及啓発シンポジウム	指定研修機関の取組み、効果の紹介	看護師の特定行為の普及啓発を目的としたシンポジウムを開催する。		○	
	研修受講・実践報告	症例検討、研修受講・実践報告、研修会	特定行為研修を受講した看護師同士の情報交換会を開催する。		○	
	特定行為研修関連教育受講支援事業	研修受講費補助	看護師が特定行為研修を受講する際の研修受講料や旅費交通費などの費用を補助する。	2		
岡山県	看護師特定行為修了者促進事業	制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	特定行為研修に関する制度の普及のための研修会や県内特定行為研修終了者のフォローアップのための情報交換会・交流会を開催する。	3		
	看護師の特定行為研修受講料補助事業	研修受講費補助	医療機関等が指定研修機関の実施する特定行為研修へ看護師を派遣するために必要な経費を補助する。		○	
広島県	看護職員の資質向上支援事業	研修受講費補助	病院、診療所又は訪問看護ステーションに就業する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費用、及び新たに雇用した代替職員の人件費を補助する。	3		
	看護職員の資質向上支援事業	研修受講時の代替職員雇用の費用補助	病院、診療所又は訪問看護ステーションに就業する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費用、及び新たに雇用した代替職員の人件費を補助する。	3		
山口県	特定行為研修派遣助成事業	研修受講費補助	特定行為研修に看護師を派遣する施設等に対し、研修費を補助する	2		
徳島県	看護職員養成確保事業（看護職員キャリアアップ支援事業）	研修受講費補助	看護師が特定行為研修を受講する際に必要な経費（研修受講料、旅費、代替職員の給与費等）を補助する。	3		
香川県	看護師特定行為研修助成事業補助金	研修受講費補助	医療機関及び訪問看護ステーション等に所属する看護師が特定行為研修を受講する際の費用(受講料、審査料)に対する補助	2		
愛媛県	在宅医療普及推進事業（看護師特定行為研修推進事業）	研修受講費補助	県内の医療機関や訪問看護ステーション等が雇用する看護師が特定行為研修を受講する際の受講費用を補助する。	2		
	在宅医療普及推進事業（看護師特定行為研修推進事業）	制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	病院管理者や看護管理者等を対象とした特定行為研修制度の研修会を開催し、当該制度の推進を図る。	2		
高知県	看護職員・医療スタッフ研修派遣支援事業	研修受講費補助	県内医療機関・訪問看護ステーション・教育機関に勤務する看護職員または医療スタッフが高度な技術を有する資格を習得するなどの目的で先進的な医療機関で研修を行うことに対して補助を行う。		○	
福岡県	特定行為研修推進事業	研修受講費補助	病院や訪問看護ステーションに所属する看護師が特定行為研修を受講する際に所属施設が負担した受講費用に対して補助する。	3		
	特定行為研修修了者意見交換会	症例検討、研修受講・実践報告、研修会	特定行為研修修了者の意見交換会を実施。		○	
佐賀県	特定行為研修推進事業	研修受講費補助	特定行為研修受講者に対する受講料を補助する。	2		
	特定行為研修推進事業	症例検討、研修受講・実践報告、研修会	医師や看護師等に対し、制度概要説明や好事例紹介等に関する研修会を開催する。	2		
	特定行為研修推進事業	制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	看護部長等看護管理者に対し、特定行為研修の制度及び佐賀県の現状を紹介等の研修会を開催する。	2		
	特定行為研修推進事業	症例検討、研修受講・実践報告、研修会	特定行為研修修了者の意見交換会を開催し、課題解決や活動基盤の強化を図る。	2		
	特定行為研修推進事業	症例検討、研修受講・実践報告、研修会	研修修了者の活動状況、指定研修機関の研修状況調査	2		
	特定行為研修推進事業	課題・ニーズ調査、研修受講状況等の現状把握（修了者養成目標・計画、課題の把握等）	特定行為研修推進のため、医療機関、看護協会、医師会等の関係団体による検討会を開催する。	2		
長崎県	質の高い看護職員育成支援事業	研修受講費補助	認定看護師教育研修及び特定行為研修の受講経費を負担する病院・訪問看護ステーションに対して一部経費補助を行う。	3		
	特定行為（３８行為）研修修了者育成支援事業	その他	特定行為（３８行為）の資格取得を目指す者（取得者を含む）に修学資金の貸与を行う長崎県病院企業団に対し、その経費の一部補助を行う	3		
熊本県	在宅医療に係る特定行為看護師等養成支援事業	研修受講費補助	特定行為研修等の受講費用等の一部を補助する。	2		
宮崎県	特定行為に係る看護師の研修制度推進事業	指定研修機関の設備整備への補助（国庫補助事業の対象外部分）	指定研修機関や協力施設が研修を実施するための準備に必要な費用を補助する。	3		
	特定行為に係る看護師の研修制度推進事業	指定研修機関における研修運営への補助（国庫補助事業の対象外部分）	指定研修機関や協力施設が研修を実施するための運営に必要な費用を補助する。	3		
	特定行為に係る看護師の研修制度推進事業	制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	研修制度への理解を深めるための研修会や先進地視察の実施、研修制度の活用・推進に関する検討会の開催等	3		
	認定看護師等研修派遣事業	研修受講費補助	医療機関や訪問看護ステーション等が看護職員をに認定看護師教育課程、専門看護師教育課程、特定行為研修に派遣する場合に、受講に必要な費用を補助する。	3		
鹿児島県	看護師特定行為研修受講支援事業	研修受講費補助	指定訪問看護事業所に勤務する看護職員が、厚生労働省指定研修機関で実施される特定行為研修を受講するため、当該指定訪問看護事業所が負担する研修の受講に要する経費を助成する。	2		
沖縄県	認定看護師・特定行為研修支援事業	研修受講費補助	看護師の特定行為研修修了者の育成を目的に所属看護職員を特定行為研修に派遣し、修了させるために必要な受講費（入学科、授業料、実習費等）への補助	3		
	特定行為研修機関支援事業	指定研修機関の設備整備への補助（国庫補助事業の対象外部分）	県内の看護師特定行為研修機関において必要となる備品の購入、更新に必要な経費への補助	3		

※ 1…地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業、2…居宅等における医療の提供に関する事業
3…医療従事者の確保に関する事業、4…勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

資料34 令和4年度 新型コロナウイルス感染症への対応を目的とした看護職員の資質向上に係る事業計画

都道府県名	事業名	事業概要	既存の事業を新型コロナウイルス対応の内容へと変更した事業	財源	令和4年度新規
		内容			
合計 19					
北海道	看護管理研修	所属施設における看護管理に必要な知識を習得するための研修を実施する。新型コロナウイルス感染症対応における看護管理の内容を含む。	○	地域医療介護総合確保基金 （施設・設備整備事業）	
青森県	新型コロナウイルス感染症対応研修	応援派遣看護職員に対して新型コロナウイルス感染患者の看護に必要な知識・技術を習得するための研修を実施した。		その他	
岩手県	新型コロナウイルス感染症 特定行為研修	特定行為共通科目終了者に重症コロナウイルス感染症患者の看護に必要な知識・技術を習得するための研修を実施する。		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 （令和3年度補正予算事業）	○
	新型コロナウイルス感染症 重症患者対応研修	新型コロナウイルス感染症重症患者への看護実践のために必要な知識・技術を習得するための研修を実施する。		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 （令和3年度補正予算事業）	○
	新型コロナウイルス感染症 軽～中等症患者対応研修（一般病棟）	軽～中等症患者への看護実践のために必要な知識・技術の習得と向上（特に重症化予防、早期発見等）のための研修を実施する。		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 （令和3年度補正予算事業）	○
	新型コロナウイルス感染症 軽～中等症患者対応研修（自宅療養者）	軽～中等症の自宅療養者への看護実践のために必要な知識・技術の習得と向上のための研修を実施する		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 （令和3年度補正予算事業）	○
宮城県	かかりつけ医で働く看護職への研修支援事業	診療所で働く看護職へ新型コロナウイルス感染症への対応（録画配信）	○	地域医療介護総合確保基金 （施設・設備整備事業）	
	新型コロナウイルス感染症対応看護職員養成事業	一般病棟等で感染患者に対応できる看護職員の養成研修の実施		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 （令和3年度補正予算事業）	
栃木県	新型コロナウイルス感染症 特定行為研修	特定行為共通科目終了者に重症コロナウイルス感染症患者の看護に必要な知識・技術を習得するための研修を実施する。		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 （令和3年度補正予算事業）	○
	新型コロナウイルス感染症 軽～中等症患者対応研修（一般病棟）	軽～中等症患者への看護実践のために必要な知識・技術の習得と向上（特に重症化予防、早期発見等）のための研修を実施する。		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 （令和3年度補正予算事業）	○
	新型コロナウイルス感染症 軽～中等症患者対応研修（自宅療養者）	軽～中等症の自宅療養者への看護実践のために必要な知識・技術の習得と向上のための研修を実施する		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 （令和3年度補正予算事業）	○
福島県	実習時感染症予防対策支援事業	新型コロナウイルス感染症への対応のため、養成校、実習施設に対して感染症予防に係る経費を補助する。		地域医療介護総合確保基金 （施設・設備整備事業以外）	
群馬県	感染管理認定看護師研修支援事業	感染管理に関する専門性の高い看護師確保し、感染管理に関する看護体制の拡充と看護の質の向上を図るため、研修受講費を補助する。		地域医療介護総合確保基金 （施設・設備整備事業以外）	
埼玉県	人工呼吸器勉強会業務	新型コロナウイルス感染症重症患者に対する診療の質の向上を目的とする勉強会を開催する。		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	
	人工呼吸器勉強会、ECMO講習会業務	新型コロナウイルス感染症の重症例に対する人工呼吸器・ECMO管理について、同治療を有効かつ安全に実施可能な人材を育成する。		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	
滋賀県	災害に強い事業体制と地域づくり	STにおけるBCPの考え方と作り方を学び、実際に作り共有し、コロナに対する机上シミュレーションを行う		地域医療介護総合確保基金 （施設・設備整備事業以外）	
京都府	感染症対策指導看護師養成補助事業	新型コロナウイルス感染症を含む新興感染症発生時の指導的立場となる看護師を養成するため、感染管理認定看護師教育課程等受講者に対し受講費等を補助		地域医療介護総合確保基金 （施設・設備整備事業）	
大阪府	令和4年度 新型コロナウイルス感染症患者対応看護師研修	医療機関において、新型コロナウイルス感染症患者に対応できる看護師を育成し、入院患者がコロナ陽性と判明した場合に自院で対応できる知識の習得を支援		その他	
	中小規模病院等感染症予防重点強化事業	ＩＣＮ等の確保が困難な中小規模病院等の看護師に対して感染予防対策の研修を実施し、自施設及び地域の医療関連施設で感染症予防対策を実践・推進できる看護師を育成するとともに、感染症予防対策の現地指導を行うことで対策強化を図る		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	○
兵庫県	新型コロナウイルスワクチン接種研修	新型コロナウイルスワクチン接種業務への円滑な対応を推進するため、新型コロナウイルスに関する基礎知識、ワクチン接種筋肉注射手技の研修を行なう。		地域医療介護総合確保基金 （施設・設備整備事業）	
	看護管理者の情報交換会	コロナ禍におけるヘルシーワークブレイスを目指す。	○	地域医療介護総合確保基金 （施設・設備整備事業）	
和歌山県	新型コロナウイルス感染症看護職研修支援(特定行為研修)	特定行為共通科目終了者に重症コロナウイルス感染症患者の看護に必要な知識・技術を習得するための研修を実施する。		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 （令和3年度補正予算事業）	○
	新型コロナウイルス感染症看護職研修支援(その他研修)	新型コロナウイルス感染症患者の看護に必要な知識・技術を習得するための研修を実施する。		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 （令和3年度補正予算事業）	○
	感染管理認定看護師確保支援事業	感染症の専門的な知識を持つ感染管理認定看護師を確保するため、研修の受講費及び代替雇用経費を支援する。		地域医療介護総合確保基金 （施設・設備整備事業）	
広島県	看護職員の資質向上支援事業	感染管理分野の認定看護師研修を受講する際の受講費用、及び新たに雇用した代替職員の人件費を補助する。	○	地域医療介護総合確保基金 （施設・設備整備事業以外）	
徳島県	新型コロナウイルス感染症対応看護職員等の人材確保事業	特定行為共通科目終了者に新型コロナウイルス感染症の重症患者に対応するために必要な知識や技術を身につけた看護職を養成する。		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 （令和3年度補正予算事業）	○
	新型コロナウイルス感染症対応看護職員等の人材確保事業	集中治療室等において新型コロナウイルス感染症重症患者への対応を行う可能性のある看護職員を対象に必要な知識や技術を身につけた看護職を養成する。		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 （令和3年度補正予算事業）	○
	新型コロナウイルス感染症対応看護職員等の人材確保事業	一般病棟、入院待機施設で新型コロナウイルス感染症軽～中等症患者の対応を行う可能性のある看護職員を対象に必要な知識や技術を見つけた看護職を養成する。		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 （令和3年度補正予算事業）	
香川県	新型コロナウイルス感染症対応看護職員養成（自宅療養者向け）業務	新型コロナ軽～中等症の自宅療養者への看護実践知識の習得・向上のための研修を実施。		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 （令和3年度補正予算事業）	
	新型コロナウイルス感染症対応看護職員養成軽～中等症患者対応研修（一般病棟）	新型コロナ軽～中等症患者対応研修（一般病棟等）オンデマンド配信で実施。		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 （令和3年度補正予算事業）	
高知県	感染管理担当者研修	新型コロナウイルス感染症等の感染症予防対策を自施設において実践できる看護職を養成する。		地域医療介護総合確保基金 （施設・設備整備事業以外）	○
佐賀県	新型コロナウイルス感染症対応看護職員養成事業	新型コロナウイルス感染症患者の自宅療養者に対応する看護職員に必要な知識と技術の向上に向けた研修を実施する。		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 （令和3年度補正予算事業）	○
福岡県	新型コロナ対応看護職員養成事業（特定行為研修）	特定行為共通科目終了者に対し、新型コロナの看護実践に関連する特定行為の知識・技術の習得をするための研修を実施する。		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 （令和3年度補正予算事業）	○
	新型コロナ対応看護職員養成事業（重症患者対応研修）	新型コロナ感染症重症患者への看護実践のために必要な知識・技術の習得をするための演習を実施する。		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 （令和3年度補正予算事業）	○
	新型コロナ対応看護職員養成事業（自宅療養者用）	新型コロナ自宅療養者への看護実践のために必要な知識・技術の習得をするための研修を実施する。		新型コロナウイルス感染症看護職員養成事業 （令和3年度補正予算事業）	○
	感染管理リーダー看護師育成研修	医療機関において、看護部でリーダーとして感染管理に取り組む看護師の感染管理能力の向上を図る。		その他	

資料35 令和4年度 新型コロナウイルス感染症の影響による基礎教育での

経験不足を補うための新人看護職員研修に係る事業計画

都道府県	事業名	事業概要	基金を活用した既存の事業を、経験不足を補うための事業に変更した	対応	委託先
北海道	新型コロナウイルスの影響に係る看護職員卒後フォローアップ研修事業	R3年度基礎教育において経験が不足していると考えられる、分野を臨地実習を通じて補足する。			
福島県	看護職員卒後フォローアップ研修支援事業	新型コロナウイルス感染症により臨床実習の経験が不足している新卒看護職員に対し研修を行い、臨床実習での学びを補う。		委託	
神奈川県	新型コロナウイルスの影響に係る看護職員卒後フォローアップ研修事業費補助事業	看護職員の養成所・大学や、医療機関、訪問看護ステーション、及び看護職員が配置されている施設等がR2・3年度に基礎教育を修了し、令和4年度に新規就職した者等を対象に実施する研修の運営に係る経費を補助する。		補助	
長野県	新型コロナウイルスの影響に係る看護職員卒後フォローアップ研修事業	基礎教育期間中に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、R4年度新人看護職員に対し、臨地実習での経験不足を補う。		補助	